

**バングラデシュ国**  
**初等教育基礎情報収集・確認調査**  
**報告書**

平成 21年10月  
(2009年)

独立行政法人国際協力機構  
人間開発部

# 目 次

## 略語表 要 約

第1章 初等教育基礎情報収集・確認調査の概要	1
1-1 背景	1
1-2 調査目的	2
1-3 調査体制・手法	2
1-4 調査日程	3
1-5 主要面会者	3
第2章 初等教育セクターの概況	5
2-1 基本情報	5
2-2 教育行政	7
2-3 カリキュラム・教科書・教材	8
2-4 教員採用・配置	9
2-5 教員研修制度	10
第3章 第二次初等教育開発プログラムの全体概要	13
3-1 国家上位計画における PEDP II の位置づけ	13
3-2 実施期間と目的	13
3-3 PEDP II のプログラム・フレームワーク	14
3-4 重要パフォーマンス指標	15
3-5 予算規模と執行状況	17
第4章 PEDP II コンポーネント2「学校と教室の中での質の向上」	19
4-1 コンポーネント2の概要	19
4-2 コンポーネント2の実績	20
4-2-1 教員関連（教員採用と教員研修）	20
4-2-2 教科書・教材関連	21
4-2-3 学校運営関連	21
4-2-4 教育施設関連	22
4-3 コンポーネント2の成果	22
4-3-1 教員研修の成果	23
4-3-2 学校環境・運営の改善状況	24
4-3-3 全国学力試験の結果	28
4-3-4 重要パフォーマンス指標の達成状況	30
4-4 まとめ	32
第5章 技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」	36
5-1 技術協力プロジェクトの概要	36

5-2	終了時評価調査の結果	36
5-3	技術協力プロジェクトの成果	37
5-3-1	教育パッケージの開発	37
5-3-2	教への向上	38
5-3-3	学びの向上	43
5-4	技術協力プロジェクトの PEDP II への貢献	49
5-4-1	教育パッケージの提供	49
5-4-2	教員研修と授業の改善	49
5-4-3	活動と指標達成に向けたプロセスの提示	50
第6章 教訓と提言		52
6-1	教訓	52
6-1-1	PEDP II から得られた教訓	52
6-1-2	JICA プログラムから得られた教訓	52
6-2	ポスト PEDP II の暫定的内容	55
6-3	提言	57
6-3-1	PROG <sub>3</sub> 形成過程における JICA の取り組みに関する提言	57
6-3-2	JICA プログラム自体に対する提言	58

添付資料

1.	JICA プログラム「基礎教育の質向上」	65
2.	PEDP II Programme Framework	66
3.	第二次初等教育開発プログラム (PEDP II) の枠組み	68
4.	PEDP II のコンポーネントと重要パフォーマンス指標	69
5.	PEDP II コンポーネント 2「学校と教室の中での質の向上」のサブコンポーネント	70
6.	小学校質的水準 (PSSL) 指標	71
7.	マイメンシン県 学校格付け表	72
8.	技術協力プロジェクトが直接対象とした機関の面的 (量的) イメージ	73
9.	JICA 技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」の成果	74
10.	教育パッケージ (1~4 年生分) の配布数	75
11.	試験校及び比較対象校の学年別の進級率・修了率 (%) の推移	77
12.	統計で見た教育パッケージの便益を受けた学年の児童の進級率	79
13.	JICA 技術協力プロジェクトの PEDP II への貢献	80
14.	活動と成果 : PEDP II コンポーネント 2「学校及び教室の中での質の向上」と JICA 技術 協力プログラム	81

図表リスト

<図>

図 2-1 バングラデシュの教育制度

図 2-2 バングラデシュの初等教育の責任分界

- 図 2-3 郡レベル以下の教育行政
- 図 5-1 試験校の学校別進級率・修了率（％）の推移
- 図 5-2 比較対象校の学校別進級率・修了率（％）の推移
- 図 5-3 試験校と比較対象校の進級率・修了率（％）の推移

<表>

- 表 2-1 タイプ別の小学校、教員数、児童数
- 表 2-2 小学校 1-2 年生標準週間時間割表（2 部制）
- 表 2-3 小学校 3-4-5 年生標準週間時間割表（2 部制）
- 表 2-4 科目別研修及びサブクラスター研修の整理
- 表 2-5 教員研修関連機関の人員表 3-1 PEDP II の想定するアウトプットとアウトカム
- 表 3-2 PEDP II 予算の計画額、執行額、執行率
- 表 3-3 バングラデシュ政府と各ドナーの計画額、執行額、執行率
- 表 3-4 PEDP II 各コンポーネントの執行額の推移
- 表 4-1 教員研修の実績
- 表 4-2 学校運営関連の研修実績
- 表 4-3 全国学力試験の平均点等の比較
- 表 4-4 学習内容を習得したとされる児童（習得者）の割合
- 表 4-5 正答率 50%以上の児童の割合
- 表 4-6 重要パフォーマンス指標（KPIs）の推移
- 表 5-1 試験校と比較対象校の学校別進級率・修了率（％）の推移
- 表 5-2 試験校と比較対象校の進級率・修了率（％）の推移
- 表 5-3 教育パッケージの便益を受けた学年の児童の進級率



## 略語表

略語	正式名	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
ASPR	Annual Sector Performance Report	パフォーマンス年次報告書
AUEO	Assistant Upazila Education Officer	郡教育事務所長補佐
AusAID	Australian Agency for International Development	オーストラリア国際開発庁
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発庁
C-in-Ed	Certificate in Education	初等教員資格
DFID	Department for International Development	(英国) 国際開発省
Dip-Ed	Diploma in Education	教育ディプロマ
DPE	Directorate of Primary Education	初等教育局
DPEO	District Primary Education Office	県初等教育事務所
EFA	Education for All	万人のための教育
GPS	Government Primary School	政府系小学校
HSC	Higher Secondary Certificate	後期中等教育修了証
IDEAL	Intensive District Approach to Education for All	万人のための教育への県集中アプローチ
JARM	Joint Annual Review Mission	合同年次レビュー会合
KPIs	Key Performance Indicators	重要パフォーマンス指標
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MOE	Ministry of Education	教育省
MOPME	Ministry of Primary and Mass Education	初等大衆教育省
MTR	Mid Term Review	中間期レビュー
MWTL	Multiple Ways of Teaching and Learning	多様な教授法
NAP	National Assessment of Pupils	全国学力試験
NAPE	National Academy for Primary Education	国立初等教育アカデミー
NCTB	National Curriculum and Textbook Board	国家カリキュラム教科書局
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEDP I	First Primary Education Development Program	第一次初等教育開発プログラム
PEDP II	Second Primary Education Development Program	第二次初等教育開発プログラム
PROG <sub>3</sub>	Program Three	第三次(初等教育開発)プログラム
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
PSQL	Primary School Quality Level	小学校質的水準
PTI	Primary Teacher Training Institute	初等教員訓練校
RDPP	Revised Development Project Proforma	改訂開発プロジェクトプロフォルマ
RNGPS	Registered Non-Governmental Primary School	非政府系登録小学校
SIDA	Swedish International Development Cooperation Agency	スウェーデン国際開発協力庁
SLIP	School Level Improvement Plans	学校レベル改善計画
SMC	School Management Committee	学校運営委員会
SSC	Secondary School Certificate	中期中等教育修了証
TP	Teaching Package	教育パッケージ

UEO	Upazila Education Office または Upazila Education Officer	郡教育事務所または郡教育事務所 長
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
URC	Upazila Resource Center	郡リソースセンター

## 要 約

### 1. バングラデシュの教育開発計画 - 第二次初等教育開発プログラム (PEDP II)

バングラデシュ人民共和国は、1990年に義務教育法を制定したほか、同年の教育世界会議にて「万人のための教育」(Education for All)宣言に署名後、ドナーの支援を得ながら、基礎教育の拡充を図ってきた。その結果、初等教育の純就学率を86.7% (2002年)まで高めることに成功した。しかし、残りの約13%の社会的な弱者をいかに取り込むかという課題が残されている。それに加え、義務教育である初等教育の修了率は67.0% (2001年)と低く、中途退学という問題も存在している。このような課題に対し、現在、初等教育を対象とするサブセクター・ワイド・アプローチによるプログラムとして、第二次初等教育開発プログラム (PEDP II) と呼ばれる開発計画を11ドナーの支援を受けて実施中である。PEDP IIの実施期間は当初2004年から2009年までの5年間であったが、開始後の数年間は予算執行の遅れによって活動が計画どおりに実施されなかったため、2008年及び2009年の2度にわたる延長決定を経て、現時点では2011年に終了する予定となっている。

### 2. PEDP IIの進捗と成果

PEDP IIには、①組織開発・能力強化を通じた質の向上、②学校及び教室の中での質の向上、③施設整備を通じた質の向上、④貧困、弱者に対する教育アクセスの向上の4つのコンポーネントがあり、JICAプログラム (特にその中核を成す技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」) は、コンポーネント2「学校及び教室の中での質の向上」の下に位置づけられている。そのコンポーネント2においては、学校運営・環境の改善を図るために様々な取り組みが行われているが、項目ごとの基準 (目標値) に対して、道半ばか半ばにも達していないといった状況にある。そもそも定性的な基準しかなく、現場のデータ収集者の主観的判断に委ねられるような項目の場合には、進捗状況を把握することすら困難である。

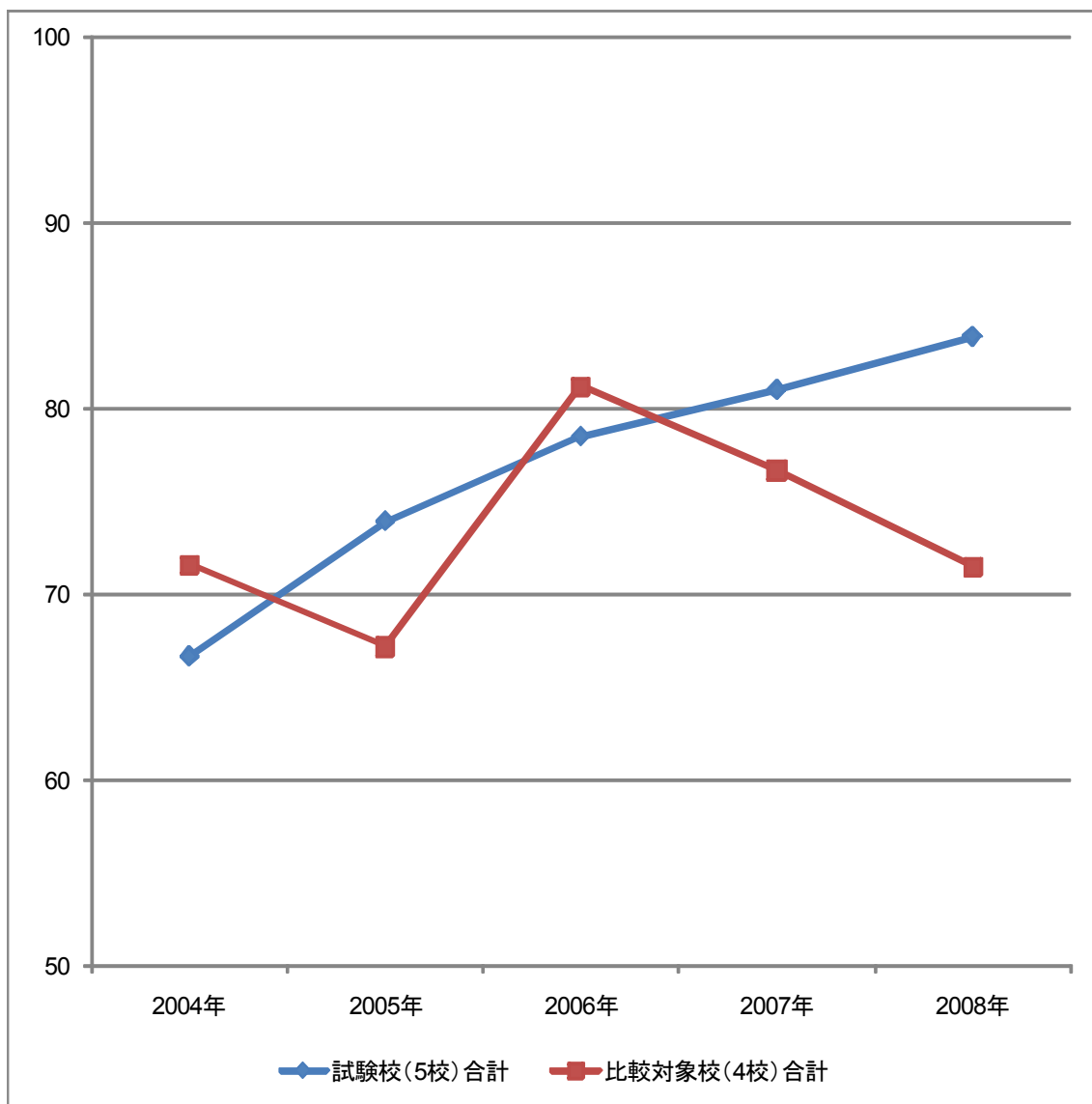
PEDP IIではプログラム目標 (すべての児童に良質な初等教育を提供する) に対して全部で14の指標が設定されているが、教育のアクセスやカバー率といった予算措置を講じることによって好転しやすい指標は達成もしくは改善傾向にあるものの、児童の学習達成度や留年率、退学率といった教育の質とより強く関連する指標は2004年の開始当初と比べて変わっていないかむしろ悪化しているものもある。PEDP IIは上記のとおり、4つのコンポーネントから構成されているが、指標はコンポーネントごとに設定されているわけではなく、複合的・混合的に用意された200以上の活動群の実施によって初めて達成されるようにデザインされており (多対多対応となっており)、達成されていない場合にその原因を特定することが困難となっている。



### 3. JICA 教育プログラムの貢献と成果

JICA の「基礎教育質の向上プログラム」の中核を成す技術協力プロジェクト「小学校理科教育強化計画」(2004～2010年)は、PEDPⅡのコンポーネント2「学校及び教室の中の質の向上」の下に位置づけられ、こうした最も取り組むことが困難な教育の質的改善に貢献しようとするものである。同プロジェクトの成果は、①教員のよりどころとなる道具(教育パッケージ)を開発し、②教員による教え(teaching)を向上させ、③児童の学び(learning)を向上させたことである。

同プロジェクトの実施により、教えと学びの双方に定性的・定量的に良好な変化が認められたが、特に後者においては、同プロジェクトに深くかかわりながら活動した小学校(試験校5校)のほうが、全くかかわりのなかった小学校(比較対象校4校)に比べて進級率・修了率が安定的に向上していることが確認された。



さらにより厳密な統計手法に従って教育パッケージの便益を分析したところ、試験校の「教育パッケージの便益を受けた学年の児童」のほうが、そうでない児童よりも有意水準0.1%（すなわち1000回中1回以下しか誤らないほどの確率）で進級率（80.7%）が高いことが確認された。

比較対象		総児童数	総進級者数	進級率
試験校	教育パッケージの便益を受けた学年の児童*	2,169人	1,750人	80.7%
	教育パッケージの便益を受けていない学年の児童**	2,117人	1,531人	72.3%
比較対象校	上欄*の試験校と同じ学年の児童	2,727人	2,063人	75.6%
	上欄**の試験校と同じ学年の児童	2,367人	1,683人	71.1%

同プロジェクトの PEDP II に対する貢献としては、①教育パッケージの提供、②教員研修と授業の改善、③学習達成度・進級率・修了率の改善に向けたモデルの提示の3点が挙げられる（添付資料13を参照）。

#### 4. 教訓

(1) PEDP II の実施から得られた教訓としては、以下の点が挙げられる。

- ① 援助協調を重視したプログラム・アプローチ採用の流れは今後も不可避であり、所与のものとしてプログラムを計画・管理する必要があること。
- ② 巨大なプログラムほど周到にデザインし、内的な整合性を保つ必要があること。
- ③ プログラムは実施機関（初等大衆教育省初等教育局）のキャパシティに見合った規模や内容にする必要があること。

(2) JICA プログラム（特に技術協力プロジェクト）の実施から得られた教訓としては、以下の点が挙げられる。

- ① PEDP II の傘下における事業実施に際してはリスクを最小限に抑える工夫をするとともに、プログラムの一部であるというメリットを最大限に生かすこと。
- ② 教員研修の上流部分への協力は持続性とインパクトを高めやすいこと、その一方で末端の小学校を巻き込むことは教えと学びの変化を確認するうえで重要であること、さらにこれらすべてを一貫したものとしてプロジェクト・デザインに織り込む必要があること。
- ③ 教育パッケージを開発する過程において現行のカリキュラム・教科書の問題点に気づいたこと（改善の余地の発見）。
- ④ プロジェクトの成果や貢献をわかりやすく加工し、バングラデシュ政府やドナーに対して積極的な発信することが重要であること。

## 5. 提言

### (1) 2011年7月から5年間の予定で始まるポスト PEDP II の第三次初等教育開発プログラム（仮称 PROG<sub>3</sub>）の中で JICA が支援すべき内容

- ① バングラデシュの課題：PEDP II により、就学率などある一定の量的側面（アクセス面）での改善が見られた。一方、修了率、進級率、内部効率等に代表される質的側面では改善の傾向が見られず、PROG<sub>3</sub>で重点課題となることが想定される。

↓

- ② PEDP II 傘下での JICA 協力の成果：JICA 協力の成果として、教員のよりどころとなる教育パッケージという道具を提供し、教員研修と授業の中身を向上させ、サンプル数は限られているものの、対象校・対象児童においては、修了率、進級率、学習達成度の改善が統計的優位性をもって実証された。

↓

- ③ PROG<sub>3</sub>での支援内容：教員研修・授業改善の分野で、引き続き、現 JICA 協力の成果を定着し全国展開していくことにより、同国の初等教育セクター、すなわち PROG<sub>3</sub>の重点課題である「教育の質」の改善に貢献できると考える。

### (2) PROG<sub>3</sub>における JICA プログラム実施方法

- ① 技術協力プロジェクトの成果と PEDP II への貢献をセミナーなどの形でバングラデシュ政府や他ドナーに提示する。
- ② PROG<sub>3</sub>の策定プロセスやプログラム・フレームワークの構築・精査に積極的に関与する。

### (3) 次期 JICA プログラム・デザイン

- ① 有償資金協力による協調融資の可能性も含め、様々な援助形態を組み合わせ、プログラム全体の効果が最大化するようにプログラムをデザインする。
- ② 個別専門家、技術協力プロジェクト、青年海外協力隊など各スキームの役割分担・補完体制をより明確化する。
- ③ 技術協力プロジェクトに関しては、PROG<sub>3</sub>の流動性を考慮し、協力期間を慎重に設定するとともに、初等教育セクターの「質の改善」に向けた仮説を提示し検証する。

## 第1章 初等教育基礎情報収集・確認調査の概要

### 1-1 背景

#### (1) バングラデシュにおける基礎教育概況及び PEDP II 概要

バングラデシュ人民共和国は、1990年に義務教育法を制定したほか、同年の教育世界会議にて「万人のための教育」(Education for All:EFA)宣言に署名後、ドナーの支援を得ながら、基礎教育の拡充を図ってきた。その結果、初等教育の純就学率を86.7%(2002年)まで高めることに成功した。しかし、残りの約13%の社会的な弱者をいかに取り込むかという課題が残されている。それに加え、義務教育である初等教育の修了率は67.0%(2001年)と低く、中途退学という問題も存在している<sup>1</sup>。

このような課題に対し、現在、初等教育を対象とするサブセクター・ワイド・アプローチによるプログラムとして、第二次初等教育開発プログラム(Second Primary Education Development Program: PEDP II)と呼ばれる開発計画を、同国政府が11ドナー<sup>2</sup>の支援を受けて実施中である。

#### (2) JICAプログラムの取り組みと PEDP II の進捗

PEDP IIのうち特にコンポーネント2「学校及び教室の中での質の向上」に対する技術協力として、JICAは、2004年から技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」を開始した。初等大衆教育省(Ministry of Primary and Mass Education: MOPME)の初等教育局(Directorate of Primary Education: DPE)には個別専門家を派遣し、PEDP IIと技術協力プロジェクトの調整と政策提言を実施し、現場レベルでは、青年海外協力隊(理数科教師)を派遣するなど中央から現場レベルにわたってJICAプログラム「基礎教育質の向上」を展開している(添付資料1参照)。本プログラムの活動を通じ、これまでの主な成果として、教員用の教育パッケージ(Teaching Package:TP)が開発され、PEDP IIプールファンド(約40万米ドル)を活用し、全国配布されることが決定した。全国の初等教員訓練校(Primary Teacher Training Institute: PTI)への普及の端緒となる研修も実施された。

一方、開始時点から進捗が遅れていた PEDP II であるが、2008年の改訂開発プロジェクトプロフォルマ(Revised Development Project Proforma: RDPP)の承認から活動がようやく軌道に乗り出した。しかし、現在のところこれまでの遅れを取り戻すことができず、2007年に1年間の延長が決定し、さらに再延長の議論が政府内で活発化しており、これまで PEDP II の傘下で実施してきた JICA プログラムの戦略を見直す必要が生じた。

<sup>1</sup> 最新(2008年)の純就学率、修了率はそれぞれ90.8%、50.7%である。

<sup>2</sup> 11ドナーとはアジア開発銀行(ADB)、カナダ国際開発庁(CIDA)、英国国際開発省(DFID)、欧州委員会(EC)、オランダ、ノルウェー、スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)、世界銀行、国連児童基金(UNICEF)、オーストラリア国際開発庁(AusAID)、JICAである(表3-3参照)。

### (3) JICA による調査実施の意義、必要性

このような背景から、JICA として PEDP II の進捗、成果、課題を確認するとともに、これまでの JICA の協力の開発目標への貢献度合いを確認し、協力目標と協力シナリオを必要に応じて整理し、プログラムの戦略性を一層強化することを目的としてこの評価調査を実施する。

#### 1-2 調査目的

本件調査の目的は以下のとおりである。

- (1) これまで PEDP II コンポーネント 2 「学校と教室の中での質の向上」 で取り組んできた活動内容の進捗、成果、課題の把握。
- (2) PEDP II コンポーネント 2 の傘下で実施してきた JICA プログラム「教育の内容向上プログラム」による支援の進捗、成果、課題の把握。
- (3) PEDP II における JICA プログラムの貢献度・相互作用関係の確認。
- (4) 上記を踏まえ、PEDP II の次期プログラム（ポスト PEDP II）においてバングラデシュが引き続き取り組むべき優先課題の洗い出しや JICA プログラムの改善、戦略性強化に資する教訓・提言を導く。

#### 1-3 調査体制・手法

全体の調査監理については、主管部である JICA 人間開発部基礎教育第一課、現地調査では、バングラデシュ事務所の監理のもと、①バングラデシュ政府公文書等の文献資料の分析、②バングラデシュ側と JICA プログラム関係者からの聞き取り調査、③県・郡・学校等現場レベルからの情報収集—を行い、以下の質問項目とキー・クエスチョンに対する回答や手がかりを得た。

	質問項目	キー・クエスチョン
1	PEDP II（コンポーネント 2）	どのように進捗しているか。
		どのような成果をあげているか。
		どのような課題が浮き彫りになったか。
2	JICA プログラム（技術協力プログラムを中心に）	どのように進捗しているか。
		どのような成果をあげているか。
		どのような課題が浮き彫りになったか。
3	PEDP II における JICA プログラムの貢献度、相互作用	PEDP II における JICA プログラムの位置づけは明確か。
		PEDP II において JICA プログラムはどのような具体的な貢献を行っているか。
		PEDP II から JICA プログラムはどのような影響を受けているか。どのような相互作用があったか。
		これまでの事業実施から JICA はどのような教訓を得られたか。
4	ポスト PEDP II における優先課題、JICA プログラムのあり方（位置づけ、戦略性）	PEDP II の進捗状況を踏まえ、ポスト PEDP II では何を優先事項として取り組むべきか。
		ポスト PEDP II において、JICA プログラムはどのように位置づけられるべきか。

	ポスト PEDP II において、JICA プログラムはどのような戦略で貢献できるか。
	JICA プログラムをより強化するためにどのような追加投入や検討事項が考えられるか。

#### 1-4 調査日程

本件調査の週ごとの日程は以下のとおりである。

	日程 (週)	業務内容
1	7月23日～8月1日	JICA バングラデシュ事務所打ち合わせ、個別専門家及びプロジェクト専門家からの聞き取り調査、DPE からの情報収集、文献精査、調査成果品（実態調査報告書等）作成
2	8月2日～8月8日	マイメンシン県出張（訪問先：NAPE、DPEO、PTI、UEO、URC、小学校）、青年海外協力隊員からの聞き取り調査
3	8月9日～8月15日	シレット県・モールビバザール県出張（訪問先：DPEO、PTI、UEO、URC、小学校）
4	8月16日～8月22日	JICA バングラデシュ事務所及び個別専門家打ち合わせ、文献精査、調査成果品案（概念図、体系図等）作成
5	8月23日～8月29日	JICA バングラデシュ事務所・人間開発部担当者（出張者）・個別専門家・プロジェクト専門家との打ち合わせ、マイメンシン県出張（NAPE、PTI 等）、青年海外協力隊員からの聞き取り調査、JICA バングラデシュ事務所長に中間報告
6	8月30日～9月5日	JICA バングラデシュ事務所・個別専門家打ち合わせ、調査成果品（実態調査報告書、概念図、体系図等）作成
7	9月6日～9月12日	JICA バングラデシュ事務所・個別専門家打ち合わせ、文献補足調査、調査成果品（実態調査報告書、概念図、体系図等）作成
8	9月13日～9月20日	JICA バングラデシュ事務所・個別専門家打ち合わせ、文献補足調査、調査成果品（実態調査報告書、概念図、体系図等）作成、JICA バングラデシュ事務所長に帰国報告

#### 1-5 主要面会者

本件調査における主要面会者は以下のとおりである。

■ 初等大衆教育省初等教育局 (DPE)	
Shyamal Kanti Ghosh	局長 (Director General)
Md. Waliur Rahman	訓練課長 (Director, Training Division)
Md. Ramij Uddin Ahmed	教育管理情報システムユニット統計官
■ 国立初等教育アカデミー (NAPE)	
Md. Ilias	所長 (Director General)
A.H.M. Mohiuddin	専門官 (Specialist)
Abdul Wahab	専門官 (Specialist)
Md. Mazharul Haque	準専門官 (Assistant Specialist)
Md. Shah Alam Sarker	準専門官 (Assistant Specialist)

Md. Abdul Jalil	準専門官 (Assistant Specialist)
■ マイメンシン県関係者	
Mohammad Ali Reza	初等教員訓練校 (PTI) 校長
Mazharul Islam Khan	初等教員訓練校 (PTI) 教官
Md. Sultan Miah	県初等教育事務所 (DPEO) 所長
Sayed Ahmed	ショードール (都市部) 郡教育事務所 (UEO) 所長
Nasir Uddi	ショードール (都市部) 郡リソースセンター長
Monira Habiba	Shakhari Patti 小学校 (GPS) 校長
Laximi Rani Das	Vashani 小学校 (RNGPS) 校長
Tapan Kumar	Chasme Rakmat 小学校 (GPS) 校長
Akhil Chandra Sakar	Kristapur 小学校 (RNGPS) 校長
Hossain Mohammedad Faruk	ゴウリプール郡 郡教育事務所 (UEO)
Farida Begum	ゴウリプール郡 郡リソースセンター長
Khandaker Tasmin Nahar	Tatkura 小学校 (GPS) 校長
Md. Abdur Rahim	Gavishimul 小学校 (RNGPS) 校長
■ シレット県関係者	
Noorjahan	初等教員訓練校 (PTI) 校長
Mahhub Elahi	県初等教育事務所 (DPEO) 所長代行
Maru Hassan	ショードール (都市部) 郡教育事務所 (UEO) 所長
Abdullah Hasan Sarker	ショードール (都市部) 郡リソースセンター長代行
Shanguptha Kanij Aktar	Radha Rani 小学校 (GPS) 校長
■ モールビバザール県関係者	
A.K.M. Saiful Hasan	初等教員訓練校 (PTI) 校長代行
Bayazid Khan	県初等教育事務所 (DPEO) 所長代行
Mohd. Al Ahsan	ショードール (都市部) 郡教育事務所 (UEO) 所長
Mst. Narshin Sultan	ショードール (都市部) 郡リソースセンター長
Murshed Ahmed Shajahan	Nasib Ullah 小学校 (GPS) 校長
■ 在バングラデシュ日本大使館	
榊原 佳広	一等書記官
■ JICA バングラデシュ事務所	
戸田 隆夫	所長
長 英一郎	次長
菅原 貴之	所員
■ JICA 専門家	
山川 由美子	個別専門家 (初等教育アドバイザー)
馬場 卓也	プロジェクト専門家 (小学校理数科教育強化計画)
相馬 敬	プロジェクト専門家 (小学校理数科教育強化計画)
高橋 光治	プロジェクト専門家 (小学校理数科教育強化計画)
■ 青年海外協力隊員	
平島 綾子	小学校教諭 (マイメンシン PTI 配属)
大隈 敏絵	小学校教諭 (チッタゴン PTI 配属)

## 第2章 初等教育セクターの概況

### 2-1 基本情報

バングラデシュの教育制度の概要は以下の図のとおりである。このうち義務教育は初等教育の5年間のみである。学業年度は1月開始、12月終了である。

初等前	初等教育 (義務教育)	中等教育			高等教育		
		前期	中期	後期	Bachelor 3年	Bachelor (Hons) 1年	Master/ Doctor 1年～
3-5 年	5年 1-5年生	3年 6-8年生	2年 (SSC) 9-10年生	2年 (HSC) 11-12年生		B. Ed 他 1年	
			職業教育		専門教育		
年令	0- 6 6	11 14	14 16 16 18	18 21	21 22	22-	

(出所) MOPME. 2003. Progress in EFA in Bangladesh と聞き取り調査により作成。

(注) SSC は中期中等教育修了証 (Secondary School Certificate)、HSC は後期中等教育修了証 (Higher Secondary Certificate) を指す。

図 2-1 バングラデシュの教育制度

2007年時点でのデータによれば、同国には10種類の小学校(約8万1千校)があり、36万4千人の教員の下で1631万人の児童が学んでいる。

表 2-1 タイプ別の小学校数、教員数、児童数

タイプ	学校数	教員数	児童数
政府校 (GPS)	37,672	182,374	9,377,814
非政府登録校 (RNGPS)	20,107	79,085	3,538,708
コミュニティ校	3,186	10,060	436,072
実験校	54	210	10,097
非政府未登録校	973	3,914	164,535
幼稚部	2,253	20,874	254,982
NGO校	229	1,106	32,721
マドラサ校	6,726	28,227	947,744
マドラサ高校付属校	8,920	35,707	1,099,463
高校付属校	1,314	2,937	450,771
合計	81,434	364,494	16,312,907

(出所) DPE(2008) 学校調査報告書 2007 (School Survey Report 2007) もとに作成。



これら 10 種類の小学校のうち、初等大衆教育省（MOPME）が主に管轄しているのは政府校（Government Primary School: GPS）、非政府登録校（Registered Non-Government Primary School: RNGPS）、コミュニティ校、実験校の 4 種類の学校であり、これ以外については MOPME の管轄の度合いが弱くなるとともに、宗教省や教育省（Ministry of Education: MOE）が管轄する種類の学校となる。

他方、後述する第二次初等教育開発プログラム（PEDP II）では、GPS、RNGPS、コミュニティ校、実験校の 4 種類を対象としている。これら 4 種類を合計すると、学校数で全体の約 75%、教員数で約 75%、児童数で約 82%を占める。各学校については以下のとおりである<sup>3</sup>。

#### (1) 政府校（GPS）

文字どおり政府が（教員給与の支払いを含むすべての）財政支援する小学校。GPS の教員になるためには国家試験に合格しなければならない。

#### (2) 非政府登録校（RNGPS）

教育に関心のある人たちが自ら建てた学校を、あとから政府が承認・登録し、財政支援を行うタイプの学校。教員が有資格であることを求めるほか、いくつかの条件をクリアする必要がある。

#### (3) コミュニティ校

もともと 1～2 年生のみの小規模な学校であったが、近年では 1～5 年生までいる学校もある。ただし、コミュニティスクールが GPS や RNGPS に昇格することはない。

#### (4) 実験校

初等教員訓練校（PTI）付属の実験小学校。GPS でもある。優良校のため人気が高く、入学児童数を制限している。日本でいえば国立大学附属小学校に例えられる。

#### (5) 非政府未登録校

RNGPS として承認される途上の小学校。

#### (6) 幼稚部（Kindergarten）

幼稚園と小学校が一緒になった小学校。1980 年代から教育ビジネスとして私塾のように始まったものが発展したような形態だが、最初から幼稚園と小学校の一貫教育をめざして設立された学校もある。

#### (7) NGO 校

NGO が運営する通常 1～2 年生までの学校。その後は GPS か RNGPS に編入学する児童が多い。ただし、教育省が把握しておらず、統計数に含まれていない大規模 NGO が運営する 1～5 年生までの学校が昨今多く設立されている模様である。

#### (8) マドラサ校

---

<sup>3</sup> JICA. (2004) バングラデシュ人民共和国小学校理科教育強化実施協議報告書（付・第一次～第三次事前評価調査報告書）より適宜引用。

イスラム教育を中心に政府の標準カリキュラムに加えた学校。アラビア語教育に力を入れている学校もある。

(9) マドラサ高校付属校

前項のタイプで高校（後期中等教育）まで続いている学校。

(10) 高校付属校

小学校から高校（後期中等教育）までの一貫校。GPS と RNGPS の場合がある。

## 2-2 教育行政

Bangladesh の現在の教育行政は 2 つの省庁が担当している。初等教育については初等大衆教育省 (MOPME) が所掌しており、中等・高等教育については教育省 (MOE) が所掌している。さらに初等教育の政策レベルの意思決定は MOPME が担当しているが、実務に関しては MOPME の下に位置する初等教育局 (DPE) が全面的に担当している。PEDP II においても DPE は実施機関、MOPME は監督機関として位置づけられている。DPE には初等教育局長 (Director General: DG) の下、①計画・開発 (Planning & Development)、②総務 (Administration)、③政策・実施 (Policy & Operation)、④財務・調達 (Finance & Procurement)、⑤訓練 (Training)、⑥モニタリング・評価 (Monitoring & Evaluation) の 6 つの課 (Division) がある。

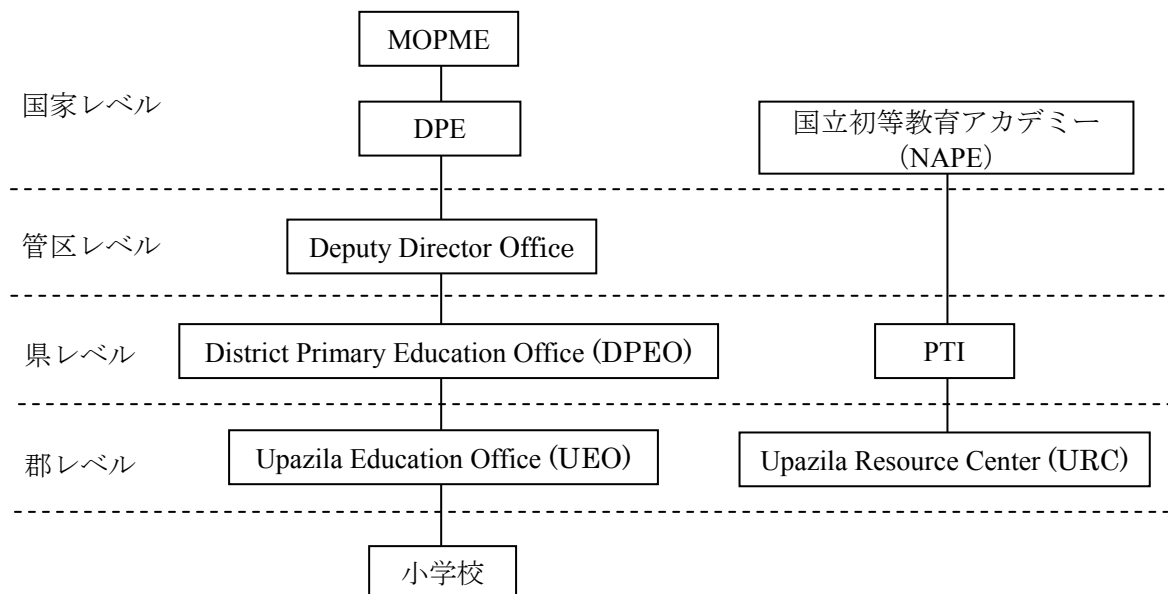


図 2-2 バングラデシュの初等教育の責任分界

(出所) 聞き取り調査により作成。

上の図は Bangladesh 全体の初等教育の責任分界を示したものである。左側の列は行政面の管理組織であり、右側の列は研修実施機関である。同国には行政単位として地区が 6、

県が 64、さらにその中が 481 郡 (upazila) に分かっている。現在初等教員訓練校 (PTI) は全国に 57 校あり、ほぼ各県に 1 校の割合で設置されている。

郡レベルの教育行政は、郡教育事務所長 (Upazila Education Officer: UEO) が所掌しているが、郡はさらに「クラスター」と呼ばれる教育行政単位に分かれている。その各クラスターを郡教育事務所長補佐 (Assistant Upazila Education Officer: AUEO) が 1 人ずつ所掌している。

下に例示したが、この図では 1 つの郡の中に 6 つのクラスターがあり、各クラスターを所掌する AUEO が計 6 人いることになる。ちなみに、郡教育事務所 (Upazila Education Office: UEO) は郡の合同庁舎の中に執務室を構えており、AUEO も基本的に同庁舎内の別室を (下の図の例では 6 人で) 共有し勤務している。

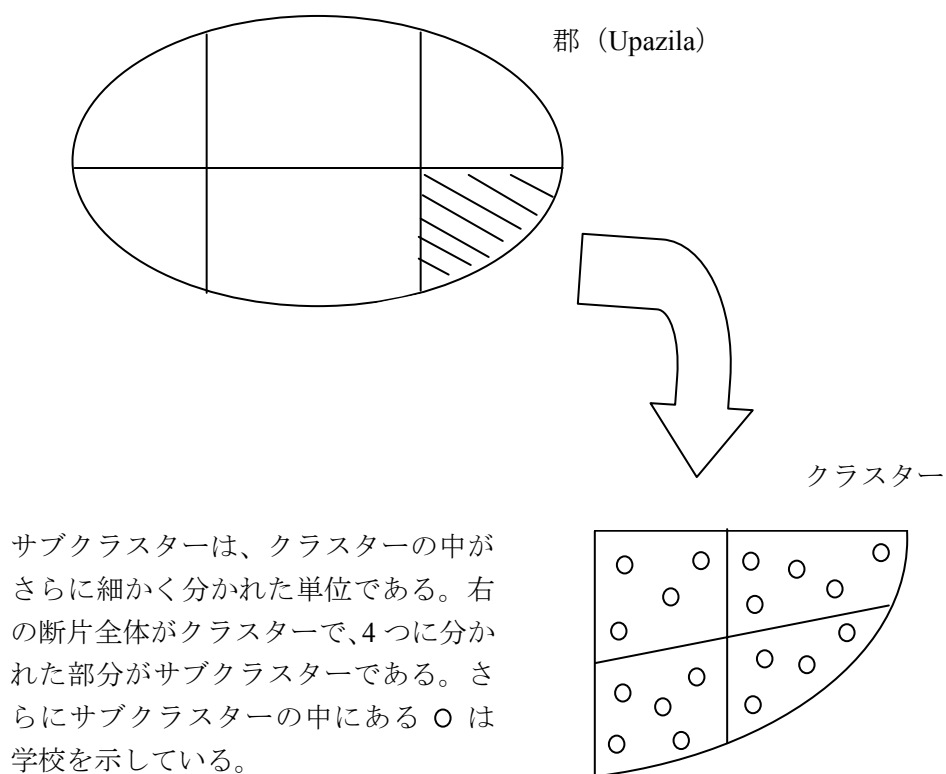


図 2-3 郡レベル以下の教育行政

(出所) 聞き取り調査により作成。

### 2-3 教育カリキュラム・教科書・教材

バングラデシュの多くの小学校は 2 部制を敷いている。通常 1-2 年生は午前中授業のみであり、3-4-5 年生は午後授業のみである。表 2-2 と 2-3 は、国家カリキュラム教科書局 (National Curriculum and Textbook Board: NCTB) が 1992 年と 1996 年に発行した (同じ内容の) 「小学校年間教育計画」に記載されている標準の週間時間割表である。これらの表から、休憩は午後 1:30 から 2:00 までのわずか 30 分であり、教員は午前 10:00 から午後 4:15 まで交代す

ることなく、また切れ目なく授業を担当しなければならないことが読み取れる。

表 2-2 小学校 1-2 年生標準週間時間割表 (2 部制)

	1 時限 10:00-10:35	2 時限 10:35-11:05	3 時限 11:05-11:35	4 時限 11:35-12:00
土	ベンガル語	算数	生活	宗教
日	ベンガル語	算数	生活	宗教
月	ベンガル語	算数	生活	体育
火	ベンガル語	算数	英語	図画工作
水	ベンガル語	算数	英語	図画工作
木	ベンガル語	算数	英語	音楽

(出所) JICA. (2004) バングラデシュ人民共和国小学校理数科教育強化実施協議報告書 (付・第一次～第三次事前評価調査報告書)

表 2-3 小学校 3-4-5 年生標準週間時間割表 (2 部制)

	国歌斉唱 12:00- 12:15	1 時限 12:15- 12:55	2 時限 12:55- 1:30	1:30- 2:00	3 時限 2:00- 2:35	4 時限 2:35- 3:10	5 時限 3:10-3:45	6 時限 3:45-4:15
土	国歌斉唱	ベンガル語	算数	休 憩	英語	理科	宗教	聞き取りと 書きかた
日	国歌斉唱	ベンガル語	算数		英語	理科	宗教	図画工作
月	国歌斉唱	ベンガル語	算数		英語	社会	物語と詩の 朗読	図画工作
火	国歌斉唱	ベンガル語	算数		理科	英語	社会	体育
水	国歌斉唱	ベンガル語	算数		社会	英語	聞き取りと 書きかた	体育
木	国歌斉唱	12:15- 12:50	12:50- 1:25	1:25- 2:00	2:00- 2:35	—	—	—
		ベンガル語	算数	英語	音楽			

(出所) 表 2-2 と同じ。

同国では 2002 年の初等教育カリキュラム改編に伴い、前出の NCTB が 2003 年から新しい教科書の発行を学年ごとに順次開始した (2003 年に 1-2 年生、2004 年に 3 年生、2005 年に 4 年生、2006 年に 5 年生)。さらに、各教科書に対応して教員用ガイド (正式名称は「教科書教員版」) も作成されたが、NCTB 内の諸般の事情で印刷されなかった。かつては 1996 年までに発行された教科書に準じた教員用ガイドが存在したが、その後再版されていないため、現在学校では全く使われていない。

## 2-4 教員採用・配置

バングラデシュでは、まず教員に採用された後に PTI で 1 年間の研修を受けて正規の初等教員資格 (Certificate in Education: C-in-Ed) を取得するシステムになっている。教員として採用されるための最低資格要件は、男性の場合、後期中等教育修了証 (Higher Secondary Certificate: HSC) 保有者であり、女性の場合は中期中等教育修了証 (Secondary School

Certificate: SSC) 保有者である (図 2-1 参照)。しかし、これ以前 (1995 年以前) のシステムで教員になった者でも、C-in-Ed を取得していれば有資格教員と認定される。ちなみに、教員は本人が希望し、かつ勤務態度や素行に問題がない限り、同じ学校に定年 (57 歳) まで継続して勤務することができる。

## 2-5 教員研修制度

### (1) 国立初等教育アカデミー (NAPE)

初等教員研修の頂点に立つのは、1978 年に設立され、マイメンシンに位置する国立初等教育アカデミー (National Academy for Primary Education: NAPE) である。NAPE は、県や郡レベルの教育行政官 (District Primary Education Officer、Upazila Education Officer 及び Assistant Upazila Education Officer)、PTI の校長と教官、さらに郡リソースセンター (Upazila Resource Center: URC) のセンター長 (Instructor) 等に対して様々な研修やワークショップを行っている。ただし、基本的にはリフレッシュ研修を行っており、以下に述べる PTI のような資格付与を目的とした研修は行っていない。

### (2) 初等教員訓練校 (PTI)

PTI は正規の初等教員資格である C-in-Ed を発行する唯一の研修機関で、国内全 64 県に対して 57 校ある (各県 1 校弱の割合で設置されている)。

C-in-Ed 研修の期間は 1 年間 (金曜日やその他の祝日等を除いた 230 日強) で、コースの開始時期は 7 月コース (第 1 シフトと呼ばれ午前中に授業がある) と 1 月コース (第 2 シフトと呼ばれ午後に授業がある) の 2 回である。このように PTI は午前と午後の異なる開始期間の 2 コースから成る 2 部制を敷いている。NAPE は C-in-Ed 研修用の教科書 (教養科目 6、個別科目 7 の 13 冊) を作成しているが、これらコースの標準週間時間割も作成している。また PTI では明確な学期制は敷かれていないが、学期開始から半年後に 1 回目の試験、9 カ月後に 2 回目の試験、そして 3 カ月間の教育実習を経て 12 カ月目に 3 回目の (最終) 試験がある。

受講資格があるのは GPS、RNGPS、コミュニティスクールの 3 種類の学校の教員である (実験校では C-in-Ed 取得者を採用しているため、対象とみなされていない)。また全 57 校における受講者数は第 1 シフトと第 2 シフトを合わせて約 2 万人である。つまり大まかに言って、PTI 全 57 校は毎年 2 万人の C-in-Ed 取得者を輩出している、つまり配属先の学校に戻していることになる。

2007 年時点で先の 3 種類の学校の全教員のうち 69.7% が C-in-Ed を取得している (最高は Magura 県の 86.0%、最低は Sherpur 県の 54.4%)<sup>4</sup>。さらに本調査中に DPE 総務課管理情報システム班 (MIS Cell) から得た最新情報によれば、2008 年時点ではこの 3 種類の学校の全教員数 269,513 人に対して、C-in-Ed 取得は 197,084 人 (73.1%) にまで達していることが確

<sup>4</sup> DPE. (2008) School Survey Report 2007

認された。

### (3) 郡レベルの研修

郡レベルの主な研修は 2 つある。ひとつは URC が実施する科目別研修 (Subject-based Training) であり、もうひとつは郡教育事務所長補佐 (AUEO) が実施するサブクラスター研修 (Sub-cluster Training) である。それぞれの特徴を簡単に示したものが下表である。

表 2-4 科目別研修とサブクラスター研修の整理

	科目別研修	サブクラスター研修
実施機関	URC	UEO (AUEO)
研修内容	科目別 (ベンガル語、英語、算数、理科、社会の主要 5 科目)	横断的テーマ＋一般教授法＋科目別
開催期間	4～7 日	1 日
開催頻度	年 2 回 (毎回 1 科目) 程度	年 6 回 (隔月)
開催場所	郡内モデル校 (URC 設置校)	普通の小学校 (持ち回り)
講師	学校教員	学校教員、AUEO
講師になるための研修と試験	あり (PTI で 10 日間の研修後、試験に合格した者)	なし (AUEO が教え方が上手と判断し選定した教員)
マニュアルの有無	あり (科目ごとに整備されている)	あり (現在 84 章まで完成)

(出所) URC、UEO での聞き取り調査により作成。

上の 2 つの研修に加えて、一般的な教授法の向上を目指す現職教員向けの基本研修 (Basic In-service Training) が URC で年に数回 (各 5 日間) 開催されている。これは国連児童基金 (United Nations Children's Fund: UNICEF) が第一次初等教育開発プログラム (First Primary Education Development Program: PEDP I) で実施していた「万人のための教育への県集中アプローチ」(Intensive District Approach to Education for All: IDEAL) プロジェクトで扱っていた「多様な教授法」(Multiple Ways of Teaching and Learning: MWTL) という研修を引き継ぐ形で、現行の PEDP II の中で実施されているものである。現在は IDEAL プロジェクトの対象外の地域で実施されているため、上記の 2 つの研修のように全国で行われているわけではない。

最後にこれら教員研修関連機関の人員体制について言及する。同国ではバングラデシュ公共サービス委員会 (Bangladesh Public Service Commission) が公務員の人事の一切をつかさどっているが、その内部の煩雑な採用プロセスが主なボトルネックとなって、各機関は下表に示すとおり深刻な人員不足に直面している。NAPE の専門スタッフは 29 人でその充足率は 63% である。PTI では校長職に就いている者は 30 人 (充足率 65%)、教官は 394 人 (充足率 62%) である。また URC インストラクターと UEO については約 2 割が空席となっている。これらは 2007 年のデータであるが、その基本的な構造は現時点でも変わっていない。

2部制で毎年約2万人の受講者に対して授業を行うPTIではこうした事態に対処するため、同一敷地内にある実験校の教員にフルタイムで支援を仰いでいる。具体的には正規のPTI教官ではない実験校の教員がPTIの教壇に立っているのが現状ある。

表 2-5 教員研修関連機関の人員

階層	機関	職責	定員	実数	空席
国レベル	NAPE	専門スタッフ	46人	29人	17人
		専門官（教官）	7人	1人	6人
県レベル	PTI	校長	54人	30人	24人
		副校長	54人	44人	10人
		教官	640人	394人	246人
郡レベル	URC	インストラクター	481人	374人	107人
		副インストラクター	481人	240人	241人
	UEO	UEO	502人	408人	94人
		AUEO	2,102人	1,830人	272人

（出所）Smulders（2007）Evaluation of Professional Development under PEDP II：Final Report

さらにこれによって人手不足に陥った実験校が今度は周辺のGPSの教員をフルタイムで借りるといった事態が生じており、しわ寄せが末端の学校にまで及んでいる。このように極めて深刻な人手不足の中でなんとか教員研修が行われているということを確認しておく必要がある。



## 第3章 第二次初等教育開発プログラムの全体概要

### 3-1 国家上位計画における PEDP II の位置づけ

バングラデシュの上位計画は 2008 年 12 月に改訂された貧困削減ペーパー (Poverty Reduction Strategy Paper: PRSP) である。PRSP には 17 の戦略的重要事項が掲げられており、そのうちのひとつとして「良質な教育」(Quality Education) が挙げられている。

また 2007 年に最終化された「万人のための教育：国家行動計画 2003-2015 年」(Education for All: National Plan of Action) によれば、あくまでも同計画の一環として、PEDP II が実施されている。

ちなみに PEDP II に先んじて実施された PEDP I (1998~2003 年) では、小学校や URC 等の建設、教員・行政官の研修、教材開発、情報管理システム構築などが行われた。その結果、初等教育の純就学率を 87.2%<sup>5</sup>まで高めることに成功したが、初等教育の修了率は 59.2%<sup>6</sup>にとどまった。これを受け、教育の質的向上に重点を置いて開始されたのが PEDP II である。PEDP II は、寄せ集めのプロジェクト・アプローチであった (すなわち個々のプロジェクトが有機的に連携しなかった) という PEDP I の反省点を踏まえ、ドナー協調を重視したサブセクター・ワイド・アプローチを採用していることも大きな特徴としている。

### 3-2 実施期間と目的

PEDP II の実施期間は当初 2004 年から 2009 年までの 5 年間であったが、プログラム全体の開始と実施の遅れから、2007 年に 1 年間の延長が決定され、2010 年 6 月に終了することとなった。2009 年 9 月現在、さらにもう 1 年間延長する (2011 年 6 月までとする) ことが関係者間でほぼ合意されている。

PEDP II の全体目的は、初等教育の完全普及、持続可能な社会経済開発、社会の公正を通じての貧困削減であり、より具体的には、教育を受ける権利のあるすべての子どもに良質な教育を提供することである<sup>7</sup>。MOPME はこの全体目的を次のように個条書きにしている<sup>8</sup>。

- (1) 小学校質的水準 (Primary School Quality Level: PSQL) スタンドアードの導入によるバングラデシュの初等教育の質を向上させる。
- (2) バングラデシュのすべての児童を初等教育にアクセスできるようにする。
- (3) 初等教育の就学率、出席率、修了率を向上させる。
- (4) 児童中心のアプローチを教室に取り入れる。
- (5) PEDP II の活動を MOPME と DPE の組織運営システムの中に統合させる。
- (6) 教育マネジメント、分権化、権限委譲の中で組織改革を行う。

<sup>5</sup> JICA. (2008) バングラデシュ国小学校理数教科強化計画終了時評価調査報告書

<sup>6</sup> 同上

<sup>7</sup> DPE. (2009) Bangladesh Primary Education Annual Sector Performance Report 2009

<sup>8</sup> DPE. MOMPE. (2008) Revised Development Project Program for Secondary Primary Education Development Program (PEDP II) – First Revision



- (7) 中央と現場レベルで学校運営システムの能力強化を図る。
- (8) すべてのレベルにおいて説明責任と透明性を確保し、良い統治を行う。
- (9) 教科書と教材を無料で提供する。
- (10) 4-5年生のカリキュラムとPTIのC-in-Edカリキュラムを改訂する。
- (11) 学校の運営と支援に関して住民、特に保護者の役割を強化する。

### 3-3 PEDP II のプログラム・フレームワーク

当初 PEDP II の全体計画（マクロプラン）は次のようなものであった。すなわち、2つの全体目標を達成するために5つのコンポーネントを掲げていた<sup>9</sup>。

#### 【全体目標】

- (1) 就学機会の拡充と修了率の改善
- (2) 教育の「質」の改善による、学習効果の向上

#### 【コンポーネント】

- (1) 教育関連機関の組織強化と能力改善
- (2) 学校と教室の質の改善
- (3) 学校・教育関連施設の改善
- (4) 貧困層や障害児童の就学機会の拡充
- (5) PEDP II の実施・運用・モニタリング

その後2007年10月から11月にかけて行われた中間期レビュー（Mid Term Review: MTR）会合において、PEDP II のプログラム・フレームワークは以下のように再デザインされた<sup>10</sup>（詳細は添付資料2を参照）。

#### 【上位目標（Overall Goal）】

ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）にうたわれた初等教育の完全普及、持続的な社会経済的発展、社会の公正を通じての貧困削減を実施する。

#### 【プログラム目標（Programme Purpose）】

バングラデシュの権利あるすべての児童に良質な初等教育を提供する。

#### 【コンポーネント（Components）】

コンポーネント1：組織開発・能力強化を通じた質の向上（75）

- a. MOMPE、DPE、附属機関（NAPE、NCTB等）、地方事務所の能力強化
- b. 教育管理情報システムの強化

<sup>9</sup> JICA. (2004) バングラデシュ人民共和国小学校理数科教育強化実施協議報告書（付・第一次～第三次事前評価調査報告書）60頁

<sup>10</sup> Aide Memoire PEDP II Mid Term Review 29 October-12 November 2007 (Appendix4: Revised Programme Framework)

コンポーネント 2： 学校と教室の中での質の向上（88）

- (1) 学校組織・運営の能力強化
- (2) PTI、URC、学校サブクラスターの物理的・専門的な能力改善と良質な教員研修の提供
- (3) 校長の質の向上
- (4) 新しい職務記述と経歴開発計画を通じた初等教員と学校の教えの質の向上
- (5) 学習教材の提供と質の向上
- (6) 学校運営委員会（School Management Committee: SMC）等を通じた小学校教育改善のために住民の参加・支援の促進

コンポーネント 3： 施設整備を通じた質の向上（37）

- (1) インフラ、施設、機材の整備による公正なアクセス向上と学力増進

コンポーネント 4： 貧困、弱者に対する教育アクセスの向上（17）

- (1) 貧困で特別支援が必要な児童に対する DPE の能力・制度の強化

添付資料 3 はこのプログラム・フレームワークを簡潔に図示したものである。これら 4 つのコンポーネントとサブコンポーネントの下には、さらに PEDP II 予算の具体的用途である詳細な活動が用意されている。それらは毎年若干変動するものの、例年 200 以上の活動から構成されており、2009-10 年度については合計で 217 の活動が計画されている（上記コンポーネントの右カッコ内の数字はその活動数を示している）。ちなみに、現在 JICA の実施している「基礎教育質の向上プログラム」は上記のコンポーネントのうち、コンポーネント 2「学校・教室の中での質の向上」傘下の活動の 1 つとして位置づけられている。

上記のプログラム・フレームワークには、次節で述べる重要パフォーマンス指標（Key Performance Indicators: KPIs）が「上位目標」と「プログラム目標」のそれぞれに付記されている（オリジナル文書の体裁上はそのように見える）が、DPE 配属の JICA 個別専門家と共にチェックしたところ、それらは「上位目標」ではなく、「プログラム目標」の指標であることが確認された<sup>11</sup>。

その他、DPE は KPIs とは別に学校の運営と環境の改善に資するため、小学校質的水準（PSQL）に関する項目と基準を定めている。PSQL は全部で 20 項目から成り、それぞれについて定性的・定量的な基準が設定されているが、これについては第 4 章で詳述することにする。

### 3-4 重要パフォーマンス指標

PEDP II では、そのアウトカムを測る指標として 14 の重要パフォーマンス指標（KPIs）が設定されている。それらの内訳は、①総就学率、②純就学率、③修了率、④奨学金受領児

<sup>11</sup> より厳密には KPI の 14 番目の指標である「不利な条件に置かれた就学児童数」は「プログラム目標」の指標ではなく、コンポーネント 4 の関連指標として表記されている。

童数、⑤小学校（5年生）から中学校（6年生）への進学率、⑥GNPに対する教育予算の比率、⑦公的支出に占める教育費の比率、⑧児童欠席率、⑨教員一人当たりの児童数、⑩留年率、⑪内部効率、⑫退学率、⑬国家学習能力（national learning competencies）を満たす児童の割合、⑭不利な条件に置かれた就学児童数である<sup>12</sup>（PEDPⅡのコンポーネントとKPIsの関係は添付資料4参照）。

2009年5月にDPEがまとめた初等教育分野パフォーマンス年次報告書（Annual Sector Performance Report 2009: ASPR 2009）では、PEDPⅡにおけるアウトプットとアウトカムを表3-1のように分類している。しかながら、PEDPⅡのKPIsと同表のアウトカムの指標（内容）は必ずしも合致していない。合致しているものはそのうちの網掛け部分の9つであり（総就学率と純就学率が一つにまとめられているため、実際には10と考えてよい）、残りについてはKPIsとは異なるものが掲載されている。この点を含めて同報告書にはいくつかの齟齬が散見されるほか、DPE発行の公文書はそれぞれに微妙に異なるKPIsを掲載していることが多い。こうした点はただでさえ複雑なPEDPⅡの全貌を正確に理解することをより一層困難にしているが、その背後にはDPEのキャパシティ不足、さらには自ら文書作成できない部分をコンサルタントに依存せざるを得ないDPEの脆弱性があるものと思われる。

表 3-1 PEDPⅡの想定するアウトプットとアウトカム

アウトプット	アウトカム		
	<短期的>	<中期的>	<長期的>
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 訓練された教員</li> <li>➤ 追加及び新しく採用された教員</li> <li>➤ 優秀な教員群</li> <li>➤ 建設・改修された学校</li> <li>➤ 承認された給付金</li> <li>➤ 機能するSLIP</li> <li>➤ 訓練されたSMCメンバー</li> <li>➤ インクルーシブ教育計画</li> <li>➤ 水施設整備</li> <li>➤ トイレ整備</li> <li>➤ 利用できる教科書と教材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>欠席率の減少</u></li> <li>➤ <u>1部制採用校の増加</u></li> <li>➤ <u>授業時間の増加</u></li> <li>➤ <u>教員の力量向上</u></li> <li>➤ <u>不利な条件に置かれた児童の入学増加</u></li> <li>➤ <u>施設整備を通じた児童と教員の健康増進</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>就学率の向上</u></li> <li>➤ <u>退学率の減少</u></li> <li>➤ <u>留年率の低下</u></li> <li>➤ <u>修了率の向上</u></li> <li>➤ <u>内部効率の改善</u></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>学習成果の向上</u></li> <li>➤ <u>小学校から中学校への進級率の向上</u></li> </ul>

（出所）DPE (2009) Annual Sector Performance Report

（注）SLIPはSchool Level Improvement Plans（学校レベル向上計画）、SMCはSchool Management Committee（学校運営委員会）を指す。

他方、上の表にてDPEがアウトカムを短期的、中期的、長期的の3種類に分けているこ

<sup>12</sup> 2008年にDPEが発行したSchool Survey Report 2007ではこれに類似する13のKPIsが記載されているが、ここでは最新の公文書に取り上げられた14のKPIsを引用した。そもそもKPIsはPEDPⅡ開始前の2003年時点では24あったが、その後測定できないものが含まれているとの判断からその数が減らされている。こうした見直しが途中で行われていることから、今後もKPIsの数や内容は変更される可能性がある。

とは、本報告書において今後 PEDP II の成果がどこまで達成され、今後どのように達成されていくかを考察するうえで有用であると考えられる。

### 3-5 予算規模と執行状況

PEDP II の総予算は約 11 億米ドルであり、バングラデシュ政府が約 3 億 6 千万ドル (32.7%)、ドナーが約 7 億 4 千万米ドル (67.3%) を拠出する計画となっている。

表 3-2 のとおり、2009 年 3 月末時点での総予算 (計画額) に対する執行率は 53.81% にとどまっている。その理由として、PEDP II は共通のプールファンド型支援としながらも実際には複数の異なるドル口座・タカ口座があり、予算執行に複雑な手続きを要すること、巨大なプログラムを管理する DPE のキャパシティが不足していることなどが挙げられる。

表 3-2 PEDP II 予算の計画額、執行額、執行率 (単位：百万米ドル)

コンポーネント	計画額	執行額	執行率 (%)
1	77.39	29.15	37.67
2	384.03	196.76	51.24
3	602.75	357.41	59.30
4	17.96	1.61	8.97
PEDP II Management	19.73	8.02	40.65
合計	1,101.86	592.96	53.81

(出所) Joint Annual Review Mission (JARM) 2009 文書案<sup>13</sup>

また表 3-3 は PEDP II におけるバングラデシュ政府と各ドナーの計画額、執行額、執行率 (2009 年 3 月末時点) を示したものである。

表 3-3 バングラデシュ政府と各ドナーの計画額、執行額、執行率 (単位：百万米ドル)

コンポーネント	計画額	執行額	執行率 (%)
バングラデシュ政府	360.76	211.69	58.68
ADB	108.00	55.92	51.78
CIDA	47.64	11.14	23.38
DFID <sup>14</sup>	150.00	83.84	55.89
EC	127.00	53.85	42.40
オランダ	50.00	27.94	55.88
ノルウェー	44.32	22.36	50.45
SIDA	32.14	16.21	50.44
世界銀行	150.00	94.51	63.01
UNICEF/AusAID	27.63	11.18	40.46
JICA	4.37	4.32	98.86
合計	1,101.86	592.96	53.81

(出所) 表 3-2 と同じ。

<sup>13</sup> JARM. (2009) PEDP II : Status of Fund Utilization and Implementations for the Remaining Period, A Background Document for Discussion by Government and Development Partners (Draft)

<sup>14</sup> DFID は 2009 年 8 月の ADB 支出調査団 (ADB Disbursement Mission) 派遣の後に、「本国の決定」との理由で 45 百万米ドルの大幅な減額を表明した。

上の表に記載の 11 ドナーのうちアジア開発銀行（Asian Development Bank: ADB）からスウェーデン国際開発協力庁(Swedish International Development Cooperation Agency: SIDA) までの 8 つのドナーは ADB の信託基金にそれぞれ資金を拠出しており、世界銀行は別途独自の資金口座を開設・管理している。この 8 つのドナーは資金を貯留・拠出する方式を採用していることから、プールドナー（pooled donors）と呼ばれている。それに対して国連児童基金（UNICEF）、オーストラリア国際開発庁（Australian Agency for International Development: AusAID）<sup>15</sup>、JICA の 3 つのドナーはプルフアンド方式を取らず、前者と並行して独自に事業を実施していることから、パラレルドナー（parallel donars）と呼ばれている。

下の表は PEDP II の各コンポーネントの年度別の執行額の推移を参考までに示したものである（2008-09 年度については 2009 年 3 月末時点）。

表 3-4 PEDP II 各コンポーネントの執行額の推移 (単位: 百万米ドル)

コンポーネント	2003-04	2004-05	2005-06	2006-07	2007-08	2008-09	合計
1		1.10	3.17	7.59	8.51	8.78	29.15
2		22.94	29.84	40.33	54.88	47.06	165.21
3		10.39	125.67	80.59	80.37	60.39	357.41
4		-	0.01	0.43	0.75	0.42	1.61
PEDP□Management		2.18	1.03	1.96	1.85	1.00	8.02
合計	(1.71)	36.61	159.72	130.90	146.36	117.66	592.96

(出所) 表 3-2 及び 3-3 と同じ。

(注) 2003-04 年に「バングラデシュ政府から拠出された 1.71 百万米ドルは PEDP II 準備のためのローカルコンサルタント備上費に充当された。なお、端数処理の関係で個々の数値の加算が合計と一致しない個所がある。

<sup>15</sup> AusAID は正確には自ら事業を実施するのではなく、UNICEF に資金を拠出する形で間接的に事業を実施している。

## 第4章 PEDP II コンポーネント 2 「学校と教室の中での質の向上」

### 4-1 コンポーネント 2 の概要

本章では PEDP II の中心課題である質の向上、特に「学校と教室の中での質の向上」を目指すコンポーネント 2 について取り上げる。コンポーネント 2 は英語では”Quality Improvement in Schools and and Classrooms”<sup>16</sup>と表記され、文字どおり学校と教室の中での教育の質の向上を目的としている。本コンポーネントは全 PEDP II 予算の約 35%を占めており、コンポーネント 3 の約 55%に次ぐ 2 番目に大きな構成要素である。

コンポーネント 2 「学校と教室の中での質の向上」は、当初の 2004 年時点では以下の 3 つのサブコンポーネントから構成されていた<sup>17</sup>。

#### (1) 学習環境 (Learning Environment)

- ✓ 学校の施設を改善する。
- ✓ 組織強化を通じて NCTB の初等教育カリキュラム班を強化する。
- ✓ 十分な教科書と教材を小学校に配布する。

#### (2) 教員と訓練 (Teachers and Training)

- ✓ NAPE の能力強化を図る。
- ✓ 小学校における教え (teaching) を改善する。
- ✓ 教員のキャリア開発・改善を図る。
- ✓ PTI における物的、専門的な質を改善する。
- ✓ 現職教員研修の質と提供を改善する。
- ✓ 小学校の校長の能力を向上させる。
- ✓ 現職教員研修を促進するために URC を設置する。

#### (3) コミュニティの意識と支援 (Community Awareness and Support)

- ✓ SMC を強化し、住民参加を促進する。

その後、URC が着々と郡に設置されていることなどもあり、また 2007 年の中間期レビュー (MTR) 会合の際に行われた PEDP II のプログラム・フレームワークの修正を通じて再整理され、現在では次の 6 点がサブコンポーネントとして挙げられている<sup>18</sup>。

- (1) 現場レベルの学校組織・運営の能力強化。
- (2) PTI、URC、学校サブクラスターの物理的・専門的な能力改善と良質な教員研修の提供。
- (3) 校長の質の向上。
- (4) 新しい職務記述と改善された経歴開発計画を通じた教員と学校での教えの質の向上。

<sup>16</sup> DPE ウェブサイト<<http://www.dpe.gov.bd/PEDP%20II/index.htm>>

<sup>17</sup> DPE. (2004) Program Administration Memorandum for the Loan and Grants to the People's Republic of Bangladesh for the Second Education Development Program (PEDP II)

<sup>18</sup> Aide Memoire PEDP II Mid Term Review 29 October-12 November 2007 (Appendix4: Revised Programme Framework)

(5) 学習教材の提供と質の向上。

(6) SMC 等を通じた小学校教育改善のために住民の参加・支援の促進。

これらは一見 6 点あるように見えるが、「学校と教室の中での質の向上」を考慮した場合に大要以下の 4 点に集約されると考えられる。

- ✓ 教員関連 (b., d.)
- ✓ 教科書・教材関連 (e.)
- ✓ 学校運営関連 (a., c., f.)
- ✓ 教育施設 (インフラ) 関連 (f.)

#### 4-2 コンポーネント 2 の実績

本節ではコンポーネント 2 の実績 (客観的事実) について述べる。まずコンポーネント 2 の予算執行額は表 3-2 のとおり 196.76 百万ドルであり、執行率は 51.24% である (2009 年 3 月現在)。その主要な支出 (執行額) の内訳を前節で整理した 4 点にしたがって見てみると、教員関連 (教員採用と教員研修) で 49.6%、教科書・教材関連で 37.3%、学校運営関連で 2.7%、教育施設 (インフラ) 関連で 10.4% となっている (添付資料 5 参照)。以下、これらの項目について述べることにする。

##### 4-2-1 教員関連 (教員採用と教員研修)

まず教員採用については、PEDP II の期間中に、毎年通常採用される約 7 千人の新規教員に加えて 45,000 人の教員を採用 (純増) することを目指しており<sup>19</sup>、2009 年 3 月末までに約 2 万 5 千のポストが設けられ、19,910 人の教員が増員されている。

次に教員研修については、2009 年 3 月末までに以下の 3 つの研修が実施されている<sup>20</sup>。

表 4-1 教員研修の実績

研修種類	受講済み者数	PEDP II 目標数	受講済み者の割合
C-in-Ed 研修	77,581 人	105,000 人	73.9%
URC 基本研修	91,650 人	123,000 人	74.5%
URC 科目別研修	377,325 人	620,000 人	60.9%

(出所) ADB. (2009) PEDP II Fifth Joint Annual Review Mission (JARM)

上の表で URC 科目別研修の PEDP II 目標数が 620,000 人となっているが、表 2-1 のとおりバングラデシュの全教員数は 364,494 人であることから、この数値はあくまでも延べ人数を示している。つまり、ある 1 人の教員がベンガル語と数学の科目別研修を受講した場合、記録上の受講者数は 2 人となる。

<sup>19</sup> Aide Memoire PEDP II Mid Term Review 29 October-12 November 2007 (Appendix4: Revised Programme Framework)では 35,000 人と明記されているが、Annual Operational Plan 2009-10 (2009 年 7 月 23 日付けドラフト) ではさらに 1 万人増え 45,000 人となっている。

<sup>20</sup> URC で実施されるサブクラスター研修は全国全教員を対象としており、目標数なるものがなくこの表には記載していない。ちなみに開催場所は各学校 (持ち回り) であり、全国に約 11,000 カ所ある。



このほか、予算的には小規模であるが、特筆すべき活動としては 2008 年から C-in-Ed の改訂作業が開始されたことが挙げられる。具体的には、現行の PTI での研修が初等教育の旧カリキュラムをベースにしていることから、これを 2002 年改編以降の新しいものに変え、さらに現在 1 年間（座学 9 カ月、教育実習 3 カ月）の研修期間を 1 年半（座学 9 カ月、教育実習 9 カ月）に延長することによってより実践的なものにする意図がある。これに伴い、単なる証書を示す C-in-Ed という名称から教育ディプロマ（Diploma in Education: Dip-Ed）という一種の学位に格上げしたいとの意向を DPE としては有している。その背景には、すべての現職教員が C-in-Ed 保有者となった後は、Dip-Ed を現職教員向けではなく新規教員養成のための研修制度として定着させたいとの構想がある。

DPE は 2010 年 7 月から Dip-Ed を導入すべく、2009 年 7 月にタスクチームを設けて作業にあたり原案を開発したが、ドナー側から外部専門家の査定（external peer review）を受けべきとの意見が出された。この点については 2009 年 5 月に開催された合同年次レビュー会合（Joint Annual Review Mission: JARM）でも確認され、今後その査定が行われる見通しである。

#### 4-2-2 教科書・教材関連

教科書は GPS、RNGPS、コミュニティ校、実験校に対して無償で配布されている。本来教科書は新学年度の開始前に学校に到着していることが望ましいが、実際には若干の遅れが生じている。ただしここに来て教科書配布のタイミングは改善されてきており、2008 年には 60%の学校が新学年度初日から教科書を受け取り始め（2005 年は 18%）、1 月中旬までに 95%が受け取っている（2007 年は 63%）<sup>21</sup>。

教育用具・補助教材（地球儀、地図、絵、教育キット、チョーク、黒板拭き等）は、ほぼ 100%の GPS と RNGPS で受け取っている<sup>22</sup>。この中には副読本（児童の読むベンガル語と英語で書かれた物語）も含まれている。また教員用のガイドや参考書については、15%の学校しか受領していないとの報告がある<sup>23</sup>。ただし、JICA の技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」で開発された理数科の教育パッケージについてはこの中に含まれていない（同パッケージの配布状況については第 5 章で述べる）。

#### 4-2-3 学校運営関連

学校運営に関する活動として、小学校の校長と学校運営委員会（SMC）に対する研修が実施された。その実績は下の表のとおりである。学校の運営や環境を改善するための具体的な取り組みとしては、各学校は自らの学校レベル改善計画（School Level Improvement Plans:SLIP）を作成して UEO へ提出し、UEO での承認後に当該金額を受け取る仕組みになっている。ただし、SLIP 予算そのものはコンポーネント 2 ではなくコンポーネント 1 に計

<sup>21</sup> DPE (2009) Annual Sector Performance Report

<sup>22</sup> DPE (2008) School Survey Report 2007

<sup>23</sup> 同上



上されている。

表 4-2 学校運営関連の研修実績

研修種類	受講済み者数	PEDP II 目標数	受講済み者の割合
校長研修	38,000 人	62,060 人	61.2%
SMC 研修	136,590 人	186,000 人	73.4%

(出所) ADB. (2009) PEDP □ Fifth Joint Annual Review Mission (JARM)

#### 4-2-4 教育施設関連

PEDP II では 30,000 教室を新しく建設 (増設) することを目標としており、2009 年 3 月までに 24,528 教室が建設済みである。ただし、これはコンポーネント 3 (施設整備を通じた質の向上) 中の活動であり、コンポーネント 2 はあくまでも既存の教育施設の維持管理 (小学校に加えて NAPE、PTI、URC の増改築含む) を対象としている。2009-10 年度活動計画 (Annual Operational Plan 2009-10) によれば、前年度までに少なくとも 7,549 校の GPS が SLIP に基づき申請ベースで予算を受領し維持管理を実施している。

#### 4-3 コンポーネント 2 の成果

コンポーネント 2 については、ASPR 2009 においても 4 つのコンポーネントの中で「活動と成果の観点から恐らく間違いなく最も複雑なものである」と述べられている。その意味するところは、活動を実施しても短期間で目に見える成果が現われにくいことであると考えられる。本節では論点が散漫にならないよう次の 4 点に絞って述べることとする。

1. 教員研修の成果
2. 学校環境・運営の改善状況
3. 児童の全国学力試験 (National Assessment of Pupils: NAP) の結果
4. PEDP II の KPIs (NAP の結果を含む) の達成状況

すなわち、前節では 1) 教員関連、2) 教科書・教材関連、3) 学校運営関連、4) 教育施設 (インフラ) 関連の 4 点について述べたが、ここではそのなかでも特に重要と思われる教員研修、学校運営、教育施設について取り上げ、このうち学校運営、教育施設については以下 2 つ目の「学校環境・運営の改善状況」として 1 つにまとめて論じることとする。その他、教科書・教材関連も等しく重要ではあるが、これについては特に技術協力プロジェクトで開発された教育パッケージに焦点を当てて第 5 章で述べることとする。

また PEDP II の成果を検証するうえで欠かせない 2008 年に実施された児童の全国学力試験 (NAP) の結果と、その結果を含む PEDP II の KPIs 全体の達成状況についても併せてここで述べることとする。

#### 4-3-1 教員研修の成果

ここでは「2-5 教員研修制度」と「4-1 コンポーネント2の概要」で言及した、(1) PTIのC-in-Ed研修、(2) URCの科目別研修とAUEOが組織するサブクラスター研修、について述べることにする。

##### (1) PTIのC-in-Ed研修

PTIについては、先に述べたとおり深刻な人員不足に直面しており(表2-5参照)、1人の教官が理科と算数の両方を教えたり、英語の教官が数学を教えたりするような事態が生じている。これに加えて個々の教官の専門能力も疑問視されているほか、C-in-Edのカリキュラム自体が2002年以前の旧初等教育カリキュラムに準拠している。さらに受講する現職教員の経験年数も2年目から定年直前までとバラツキが激しい。したがって、数字上は2008年時点において7割を超える教員がC-in-Edを取得し、現在も毎年2万人のC-in-Ed取得者を輩出しているにもかかわらず、PTIにおける研修内容、すなわち授業と教育実習が2004年と比べてどこまで向上したかは判然としない。

今回調査で訪問したシレット県の県初等教育事務所(District Primary Education Office: DPEO)では、C-in-Edを受けることによって現職教員が児童中心主義の意味を理解し、授業中により教材を活用するようになったと述べている。しかし、スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)がまとめた報告書<sup>24</sup>によれば、C-in-Ed研修を終えたある教員は1年間の研修期間は長すぎる(too long)と語っており、また他の教員は同研修のことを理論偏重で非実用的であり無益(useless)とさえ述べている。さらにある学校ではC-in-Ed研修を受けた教員よりも受けていない教員のほうが教え方がうまく、児童にも人気があるといった事例が紹介されている。ただし、これらはあくまでもある地域のある学校のある教員のコメントを幾つか拾ったものであり、国全体のC-in-Ed研修の状況を精緻に分析したものではない。逆に言えば、同研修に対する網羅的な評価・分析はこれまでなされておらず、ある一断面を切り取って紹介するといった逸話的報告しかなされていないのが現状である。

##### (2) URCの科目別研修とAUEOが組織するサブクラスター研修

URCの科目別研修は、URCの設置とともに2004年から順次開始され、主要5科目を対象としている(表2-4参照)。全科目についても受講者用教材が開発されている。ただし、設置以降一度も理科と算数の研修を実施していない郡(マイメンシン県ゴウリプール郡)や、理科と社会の研修を実施していない郡(モールビバザール県ショードール郡)などがあり、その活動は活発であるとは言い難い。URCは現場において自ら研修を企画するのはなく、中央(DPE訓練課)で決定され指示されたことを(予算がついた時に)そのとおりに実施するだけである。これに対してAUEOが組織するサブクラスター研修は2カ月に1回開催され、一般的教授法や横断的課題を扱うものであり、全教員が近隣の学校に集い合うものである。

<sup>24</sup> SIDA. (2008) Listening to Poor People's Realities about Primary Healthcare and Primary Education

今回の現地調査ではマイメンシン県、シレット県、モールビバザール県を訪問したが、小学校の校長や教員からは概ね以下のような肯定的なコメントが寄せられた。

- ✓ 科目別研修は開催頻度が少ないが、特定の科目について数日間集中的に学び、体系立った知識を習得することができる。
- ✓ サブクラスター研修はより頻繁に開催されており、他の5~6校の教員約20人と一緒になって様々な事柄について語り合い、問題解決に向けて共に考えることができる非常によい機会となっている。各学校の教員は「協力」とともに、時にライバル心を持って「競争」するので大変よい刺激になっている。さらに参加者を児童に見立てて模擬授業も行うので実践形式の練習にもなる。なお、毎回教員1人当たり手当てとして50タカ(75円)程度支給されるが、交通手段(主にリクシャー)を使って消えてしまう。しかし自己負担をしてでも参加する価値のある研修である。
- ✓ 2つの研修はそれぞれによいところがあり、どちらも不可欠である。自分たちの間違いを正し、それを学校に帰って実践することができる。そこで学んだ新しい教授法、いろんな教材を授業に導入している。例えば新しい教え方や教材を使ったり、学習進度の遅い子のところまで行って面倒を見てあげたりして具体的な行動に移している。これによって教室の雰囲気が変わったと実感している。

以上は今回の聞き取り調査の結果をなるべく公正かつ客観的にまとめたものであるが、これもまた現状の一断面を切り取った報告に過ぎないとのそしりは免れない。

こうした部分的にしか教員研修の状況を把握できてこなかったことを同国もドナー側も認識し、PEDP IIでもともと計画されていた包括的な教員教育レビュー(Comprehensive Teacher Education Review)を行うことが2009年5月の合同年次レビュー会合(JARM)でようやく再確認された。これは多様な研修が錯綜するように実施されているものの相互の調整が十分になされておらず、真に教室中での授業改善には結びついていないとの問題認識に基づくものであり、同レビューによって研修の状況を正確に把握し、教員の経験や力量の水準に合った研修の実施に向けた提言を行うことを目的としている。同レビューは2009年9月に開始される予定であったが、国際コンサルタントの選定に時間を要している模様である。今後、全国64県で(GPS、RNGPS、コミュニティ校、実験校の)約27万人の教員がかかわる教員研修の全貌と実態をどこまで把握できるかについて大いに注視されるどころである。

#### 4-3-2 学校環境・運営の改善状況

既述のとおりDPEは学校の運営と環境の改善に資するため、小学校質的水準(PSQL)に関する項目と基準を定めている。PSQLは全部で20項目から成り、それぞれについて定性的・定量的な基準が設定されている(添付資料6を参照)。以下、主にASPR 2009をもとに各項目について簡潔に述べることにする(教科書・教材に関しては既述のためここでは触れない。教員1人当たりの児童数、児童欠席率、不利な条件に置かれた就学児童数については後述するためここでは言及しない)。

(1) 1 教室当たりの児童数（基準：48 人）

1 教室当たりの児童数は 2005 年に 67 人だったが、2008 年には 62 人に改善された。これに関しては PEDP II において 2009 年 3 月までに 24,528 教室が建設されたことも貢献要因の一つである。ただし、この数値は児童の数を利用可能な教室数で割ったものであり、2 部制（通例 1-2 年生が午前中、3-5 年生が午後）を採用している学校が大半（GPS の 84%、RNGPS の 97%<sup>25</sup>）を占めるため、ある時間帯で区切ってみた場合には現実に 60 人を超える児童が教室にひしめき合っているということは稀である。

(2) 新しく建設された教室数（基準：PEDP II 期間中に 3 万教室）

既述のとおり PEDP II の計画である 30,000 教室に対して、2009 年 3 月末時点で約 82%にあたる 24,528 教室が建設済みである。

(3) 適切に建設された教室数

本項目に関する基準は、1) 耐久性のある資材で建設されていること、2) 十分な広さ（47.1 m<sup>2</sup>以上）があること、3) 十分な照明と換気が確保されていること、4) 体に障害のある児童も通学可能であること、の 4 点である。この数値は 3 番目の基準を除き、2005 年から 2008 年にかけて漸増傾向にある。ちなみ、これらの基準を満たす学校の割合は、1)で約 7 割、2)で 1 割弱、3)で約 9 割、4)で約 1.5 割、となっており、広さとアクセスが低いレベルにとどまっている。

(4) 適切な家具の付いた教室数

本項目に関する基準は、1) 児童の年齢と身体の大きさに合っていること、2) 12×4 フィートの黒板があること、3) 安全な保管庫があること、の 3 点である。ASPR 2009 によれば、1) については基準が定性的に記述されているため判断不能とのことである。2) については 2006 年以前は不明であるものの 2007 年には 1.2%の学校が基準を満たし、2008 年には 2.0%に増えている。最後に 3) については 2004 年にこの基準を満たす学校は 1.9%であったが、2008 年には 2.4%に増加したことが確認されている。

(5) トイレ

本項目に関する基準は、1) 適度に衛生的なトイレが整備されていること、2) 女子と男子で別々のトイレがあること（GPS の 60%）、3) 体に障害のある児童も利用できるトイレが整備されていること、の 3 点である。1) と 3) については基準が定性的であり校長の主観的判断に委ねられるため、ASPR 2009 でも明確に記述できないとしている。School Survey Report 2007 によれば、全 GPS の 50%に男子トイレがあり、59%に女子トイレがあると書か

<sup>25</sup> DPE.(2008) School Survey Report 2007

れているが、前者には女子トイレについての言及はなく、後者には男子トイレについての言及がなく、その有無さえ不明である。したがって、2番目の基準である60%のGPSが女子と男子で別々のトイレを有しているかどうかは不明である。ただし、2005年から2008年にかけてトイレの絶対数は4,737<sup>26</sup>（増加率6%）増加しており、トイレが皆無の学校（GPSとRNGPS）は2005年に8.8%であったが、2008年に5.0%へと減少している。

#### (6) 水供給

本項目に関する基準は、1) 60%の学校がヒ素を含まない水を供給すること、2) 80%の学校が稼働する掘り抜き井戸を有すること、の2点である。本項目についてはデータの取り方に問題があった（学校側が混乱して質問に回答した）模様であり、正確な状況は把握されていない。ただしASPR 2009では限定的としながらも次のように傾向をまとめている。

- 独自の水道水を保有している学校は2005年には3.2%だったが、2008年には5.9%に増加した。
- 掘り抜き井戸を有する学校のうち、井戸が稼働している学校は2005年には49%だったが、2008年には85%に増加した。
- 掘り抜き井戸を有する学校のうち、ヒ素に汚染されていない井戸を有する学校は2005年には55%だったが、2008年には64%に増加した。

#### (7) 健康と衛生

本項目に関する基準は、全学校が全児童に対して健康と衛生の考え方を浸透させることとなっている。2007年の学校センサス報告書によれば、100%の学校がこの基準を満たしているとのことであるが、ASPR 2009は、その真偽は不明であり、このような定性的基準では健康と衛生状況を測定することは不可能と述べるにとどまっている。

#### (8) 授業時間（基準：①全学年900時間／年、②1部制採用校の割合を28%にする）

全学校に占める1部制採用校の割合は2005年に9.2%であり、2008年には10.0%へと漸増したが、PEDP II期間中の目標値である28%を達成するには危うい状況である。小学校の年間授業日数は242日であるが、全国平均では228日にとどまっている。さらに2部制校では1-2年生は2時間、3-5年生は3.5時間しか実際に授業を受けていない。このことから特に1-2年生の授業時間は900時間には遠く及ばない状況である。

#### (9) 校長研修

本項目に関する基準は、すべての校長が学校運営、教員支援・監督、住民参加の3種類の研修を受けていることである。2008年には37%のGPS（28%のRNGPS）の校長が学校運

---

<sup>26</sup> このトイレ数4,937は、男女共用だったトイレが6,255減り、代わりに男子と女子のトイレがそれぞれ6,065と4,927増加したことを合わせた数値である。この数値はあくまでもトイレの絶対数であり、設置後のトイレの状態（例えば故障等）については反映されていない。



営について、21%の GPS（19%の RNGPS）の校長が教員支援・監督について、21%の GPS（19%の RNGPS）の校長が住民参加についての研修を受講した。このデータは校長だけが受講した比率であり、校長の代わりに副校長が受講した場合はこのデータに反映されていないが、たとえその点を考慮したとしても 100%には達していないものと思われる。

#### (10)学校運営委員会（SMC）研修

本項目に関する基準は、すべての SMC 内の 3 人の委員が SMC 研修を受けていることである。2008 年には 36%の GPS（27%の RNGPS）の委員が SMC を受講した。こうした傾向は 2005 年から安定した増加傾向にあるわけではなく<sup>27</sup>、現実的にはすべて（100%）を達成するのは困難な模様である。

以上 PSQL の項目について述べてきたが、設定された基準（指標）が定性的であったり、収集したデータそのものに信用性が欠けたりしており、達成状況を見極めかねる部分もある。ただし、定量的に把握可能な項目についても道半ばあるいは半ばにも至っていないといった状況にあり、総じて学校環境・運営の改善は低調に推移しているといえる。

ちなみに、添付資料 7 は今回調査で訪問したマイメンシン県 DPEO で入手した小学校の格付け表である。バングラデシュでは各学校の運営・環境改善を目指した取り組みを評価すべく、以下の項目に基づいて A～D の格付けが行われている（A: 80 点以上、B: 60 点以上、C: 40 点以上、D: 40 点未満）。

#### ■ 客観項目（各項目 10 点満点で 50 点）

1. 就学率
2. 出席率
3. 退学率
4. 学校運営委員会（SMC）の活性度
5. 奨学金試験における優秀度

#### ■ 主観項目（各項目 10 点満点で 50 点）

6. 教員の出席率、時間の順守、責任感、意欲
7. 校舎と校庭の整備状況、花壇、野菜畑、井戸の有無、トイレの清潔さ
8. 教員と保護者の会合の数
9. 課外活動、生徒の身だしなみと礼儀正しさ
10. 記録・文書の保管状況（出席簿、教員ガイド、教科書、時間割、年間活動計画とモニタリング、黒板の使用度など）

---

<sup>27</sup> GPS の数値は 2005 年に 41%、2006 年に 49 %、2007 年に 57%であったが、2008 年には 36%に減少しており、安定した増加傾向にあるとは言いかねる状況である。

この格付けは毎年 UEO（実際の採点者は AUEO）が行っているもので、定期的なモニタリングの結果をもとに年 1 回集約し、その結果を公表している。各学校はこれによる特段の顕彰制度や報奨金はないが、よりよい格付けをめざして努力している。

しかし、マイメンシン県の格付け表を見る限り 2002 年から 2008 年まで大した変化はなく、上記の 10 項目が改善されたことを確認することは困難である。他県に関してはわからないが、少なくとも NAPE が所在するマイメンシン県に関しては PEDP II 開始後も学校環境・運営に特段の改善は見られない。

#### 4-3-3 全国学力試験の結果

DPE は児童の学習理解度を調べるために 2006 年と 2008 年に全国学力試験（National Assessment of Pupils of Grades 3 & 5: NAP）を実施した。対象学年と科目は 3 年生のベンガル語と算数、5 年生のベンガル語、英語、算数、理科、社会である。実施地域は国内全 6 地域（Barisal, Chitagong, Dhaka, Khulna, Rajshahi, Sylhet）であるが、全 64 県 481 郡ではなくそのうちの 32 県 64 郡で実施された。

ただし 2006 年と 2008 年では、試験を受けた県と郡が異なっているだけでなく試験問題の内容や形式も異なっており、両者の結果を単純に比較することはできない。今回調査で実際に使用された英語の試験問題を DPE 配属の JICA 個別専門家と共にチェックしたところ、選択式問題の中には正解が 2 つ以上あると思われるものも散見された。したがって、本試験の結果をもって児童の学習理解度を測ることに疑わしい点がある。

ちなみに 2006 年は 697 校（GPS 482 校、RNGPS 215 校）の 29,416 人の児童が参加し、2008 年は 720 校（GPS 489 校、RNGPS 231 校）の 29,655 人の児童が参加した。下の表は平均点を載せたものであるが、素点（raw score）だけをみた場合には全学年全科目において 2008 年のほうが高くなっている。

表 4-3 全国学力試験の平均点等の比較

学年	科目	選択式問題数		記述式問題数		平均点	
		2006	2008	2006	2008	2006	2008
3	ベンガル語	30	30	3	4	54.59	66.64
	算数	30	30	3	5	51.48	58.63
5	ベンガル語	30	30	2	4	56.18	68.51
	算数	30	30	4	5	46.71	63.26
	英語	30	30	3	4	47.91	60.17
	理科	30	30	4	4	63.21	71.01
	社会	30	30	4	4	61.65	65.27

（出所） Associates for Development Services Limited. (May 2009) Administration and Management of National Assessment of Pupils of Grades 3 & 5, 2008

表 4-4 は各科目において学習成果カテゴリー（learning outcome categories）ごとに見た「習

得者」の割合である。全国学力試験の分析結果をまとめた報告書<sup>28</sup>では、各カテゴリーの正答率が 80%以上の児童をその内容の「習得者」とみなしており、下の表はその「習得者」の割合を 2006 年と 2008 年で比較したものである。

この表によれば、全体的には 2008 年のほうが「習得者」の割合が高く、かつカテゴリー別でも多くなっている。ただし 2008 年の 3 年生算数の Problem Solving と Geometrical Figures、また 5 年生算数の Geometrical Figures、5 年生理科の Health & Nutrition では 2006 年に比べて 2008 年のほうが極端に「習得者」の割合が減少している。こうした全体的傾向の把握のみならずそのカテゴリーにおいてなぜ激減したのか、さらに両年において特定の科目（例えば 5 年生ベンガル語）やカテゴリー（例えば 5 年生英語 Writing、5 年生社会 Country related factors）において「習得者」が低い割合にとどまっている理由はどこにあるのかといった分析がなされることが望ましい。

表 4-4 学習内容を習得したとされる児童（習得者）の割合

学年	科目	学習成果カテゴリー (Learning Outcome Categories)	「習得者」の割合	
			2006	2008
3	ベンガル語	Reading & Comprehension	29.8	53.1
		Writing	5.1	13.6
	算数	Number Concepts	16.6	58.4
		Mathematical Operations	18.4	57.6
		Problem Solving	35.4	7.9
		Units & Measurement	24.1	21.1
Geometrical Figures	34.1	13.4		
5	ベンガル語	Reading & Comprehension	13.0	25.5
		Writing	13.7	26.8
	算数	Mathematical Operations	9.4	48.9
		Problem Solving	8.3	32.9
		Geometrical Figures	20.6	4.0
	英語	Reading & Comprehension	26.5	66.9
		Writing	3.7	3.5
	理科	Environmental Phenomena	36.1	53.4
		Properties of Substance	25.2	46.8
		Basic Facts about Living Things	28.8	81.0
		Application/Knowledge of Technology	43.5	77.1
		Energy Transformation/Everyday Science	12.8	58.1
		Health & Nutrition	40.2	2.8
	社会	Environment & Health	33.1	9.9
		Country related factors	6.4	16.4
		Duties, responsibilities, rights, ....	53.1	49.1
National Industries, Resources, ....		25.6	55.4	
Counties in Europe, .. UN Organizations		57.3	48.4	

(出所) 表 4-3 と同じ。

<sup>28</sup> Associates for Development Services Limited. (May 2009) Administration and Management of National Assessment of Pupils of Grades 3 & 5, 2008



PEDP II のプログラム・フレームワークでは、正答率 50%以上の 5 年生をベンガル語で 75%、算数で 65%にすることを目標としている。下の表はこれら 2 科目を含めた全体を示したものである。

表 4-5 正答率 50%以上の児童の割合

学年	科目	正答率 50%以上の児童の割合	
		2006	2008
3	ベンガル語	63.5%	85.1%
	算数	54.5%	67.4%
5	ベンガル語	66.3%	87.4%
	算数	44.1%	78.2%
	英語	47.5%	78.1%
	理科	77.7%	91.4%
	社会	73.8%	83.1%

(出所) Associates for Development Services Limited. (July 2007) Administration and Management of National Assessment of Pupils of Grades 3 & 5, 2006 及び Associates for Development Services Limited. (May 2009) Administration and Management of National Assessment of Pupils of Grades 3 & 5, 2008 をもとに作成。

単純には判断できないものの、当該 2 科目（5 年生のベンガル語 87.4%、算数 78.2%）の数値だけを見れば既にこの指標を達成しているといえる。この表では先の平均点の比較（表 4-4）よりもさらに顕著に 2008 年の数値のほうが改善されている。

#### 4-3-4 重要パフォーマンス指標の達成状況

先に述べたとおり PEDP II には全部で 14 の重要パフォーマンス指標（KPIs）が設定されている。これらはコンポーネント 2 だけでなく、コンポーネント 1 から 4 に関連するすべての活動が行われることによって（すなわち多対多対応によって）最終的に達成されるべき指標である。KPIs の中にはコンポーネント 2 が課題とする「学校と教室の中での質の向上」と特に結びつきの強い指標も含まれているが、ここではすべての KPIs について見てみることにする。

それに先立ち ASPR 2009 をもとに（具体的には表 3-1 を若干修正し）、KPIs を短期的に達成されると考えられる指標、中期的に達成されると考えられる指標、長期的に達成されると考えられる指標に分類した。

##### ■ 短期的指標

- ✓ 総就学率
- ✓ 純就学率
- ✓ 奨学金受領児童数
- ✓ GNP に対する教育予算の比率
- ✓ 公的支出に占める教育費の比率

- ✓ 教員 1 人当たりの児童数
- ✓ 不利な条件に置かれた就学児童数
- 中期的指標
  - ✓ 児童欠席率
  - ✓ 留年率
  - ✓ 退学率
  - ✓ 修了率
- 長期的指標
  - ✓ 中等教育進学率
  - ✓ 国家学習能力基準を満たす児童の割合
  - ✓ 内部効率

表 4-6 は 2005 年から 2008 年までの KPIs の推移を示したものである。この表から読み取れるように、教育のアクセスやカバー率に関する指標や予算措置を講じることで好転しやすい指標については、既に達成されているか全体的に改善されている傾向が強い。

留年率、退学率、修了率といった中期的指標については、不変と悪化の傾向が混在しており、全体的な傾向として大きな改善は見られない。これらは予算措置を講じるだけではすぐには改善せず、学校の運営・環境の改善さらには地道な教員研修の継続的实施を通じて徐々に改善されていく指標である。したがってポスト PEDP II の終了する 2011 年まで、さらにそれ以降も時間をかけて推移を見守っていく必要がある。

長期的指標については、中等教育進学率はデータ不備のため不明であるものの、過去数年の傾向からほぼ達成されているものと推測される。国家学習能力基準を満たす児童の割合に関しては、PEDP II のプログラム・フレームワークではその指標を正答率 50%以上の 5 年生をベンガル語で 75%、算数で 65%にすることとしており、単純には判断できないものの、数値だけを見ればすでに達成しているといえる。しかし、同試験は対象者（県、郡、学校）の選定や試験問題の内容など評価方法に透明性を担保する必要があるが指摘されており、児童学習理解度をより正確に評価できるよう改善すべき余地がある。

最後の内部効率については中期的指標である留年率や退学率よりも悪化傾向にあり、時間をかけてその推移を見守っていく必要があると同時に、引き続きバングラデシュにおいて重点的に取り組むべき課題として明らかになった。

以上を要約すれば、教育のアクセスやカバー率（就学率）など、予算措置を講じることで好転しやすい指標（奨学金受領児童数）は達成もしくは改善傾向にある。他方、教育の質を示す留年率、退学率、内部効率などは依然として大きな改善は見られず、ポスト PEDP II（仮称 PROG<sub>3</sub>）において、より重点的に取り組むべき課題として残されている。

表 4-6 重要パフォーマンス指標 (KPIs) の推移

	KPIs	2005	2006	2007	2008	傾向と達成状況	2009 目標値
1	総就学率	93.7%	97.7%	98.8%	97.6%	達成★	98%
2	純就学率	87.2%	90.9%	91.1%	90.8%	達成★	90%
3	修了率	52.1%	49.5%	49.5%	50.7%	不変	55%
4	奨学金受領児童数	430 万人	470 万人	480 万人	480 万人	改善傾向	増加
5	中等教育進学率	92.4%	95.6%	n/a	n/a	不明	96%
6	GNP に対する教育予算の比率	1.93%	2.19%	2.28%	2.14%	不変	2.8%
7	公的支出に占める教育費の比率	37.1%	41.2%	39.5%	43.8%	改善傾向	45%
8	児童欠席率	23%	20%	20%	19%	改善傾向	18%
9	教員一人当たりの児童数	54 人	54 人	49 人	50 人	改善傾向	48 人
10	留年率						
	1 年生	12.3%	11.5%	11.9%	11.3%	改善傾向	10%未満
	2 年生	11.0%	10.7%	11.2%	11.0%	不変	10%未満
	3 年生	13.7%	13.8%	14.9%	14.5%	悪化▼	10%未満
	4 年生	11.4%	13.0%	14.4%	13.7%	悪化▼	10%未満
	5 年生	5.7%	5.6%	2.2%	5.2%	改善傾向	5%未満
11	内部効率						
	進級効率性	60.6%	59.0%	58.8%	58.3%	悪化▼	—
	小学校卒業に要する実年数	8.1 年	8.5 年	8.5 年	8.6 年	悪化▼	7.5 年
12	退学率						
	1 年生	12.9%	13.9%	14.4%	13.2%	不変	2%
	2 年生	8.8%	10.2%	10.1%	8.8%	不変	2%
	3 年生	13.4%	12.7%	12.7%	9.0%	改善傾向	2%
	4 年生	16.0%	18.0%	14.6%	16.7%	不変	2%
13	国家学習能力を満たす児童の割合 (正答率 50%以上の 5 年生の割合)						正答率 50%以上の 5 年生の割合
	ベンガル語		66.3%		87.4%	達成★	75%
	算数		44.1%		78.2%	達成★	65%
14	不利な条件に置かれた就学児童数	45,680 人	47,570 人	53,303 人	77,488 人	達成★	毎年 5% 増加

(出所) DPE (2009) Annual Sector Performance Report 及び Aide Memoire PEDP II Mid Term Review 29 October-12 November 2007 (Appendix4: Revised Programme Framework) をもとに作成。

#### 4-4 まとめ

ここで、次章に移る前に前章と本章における論点をまとめておきたい。まず、PEDP II はそのプログラム・フレームワーク上は 4 つのコンポーネントから成るが、各コンポーネントの名称は必ずしもその中身と一致しておらず、またコンポーネント相互の区分も不明確である。例えば学校レベル改善計画 (SLIP) の関連予算が主に中央政府を対象としたコンポーネント 1 (組織開発・能力強化を通じた質の向上) に含まれていたり、NAPE 及び PTI の改修や URC の建設費などが、コンポーネント 3 (施設整備を通じた質の向上) ではなく

コンポーネント 2（学校と教室の中での質の向上）に含まれていたりする。

PEDP II は 11 億米ドルを超える巨大なプログラムであるため、至る所に構造上の不具合が見受けられ、その全貌を知ることは容易ではない。

しかし、ここでは「4-1 コンポーネント 2 の概要」で整理した 4 点に今一度戻って総括する。上述の PEDP II の構造上の性格を踏まえると、これらはコンポーネント 2 に限定された問題ではなく、むしろ PEDP II 全体にわたる問題ととらえるほうがより適切であると考えられるからである。

#### < 教員（教員採用と教員研修） >

バングラデシュでは離職や定年退職する教員を考慮に入れて毎年約 7 千人の教員を採用されているが、PEDP II ではこの通常採用に加えて同期間中に 45,000 人を純増分として採用しようとしている。2009 年 3 月末までに約 2 万 5 千のポストが設けられ、19,910 人の教員が増員されている。こうした取り組みが奏功し、表 4-6 にあるとおり「教員 1 人当たりの児童数」は減少（すなわち改善）傾向にある。ただし、コンポーネント 2 のサブコンポーネントの 1 つである「新しい職務記述と改善された経歴開発計画」なるものは特に文書としては作成されていない。

C-in-Ed 研修の修了者は、2008 年時点で全対象教員の 73.1%にあたる 197,084 人にまで達しており、今後も現行の毎年 2 万人のペースで修了者を輩出していけば 4 年後には国内の全教員が C-in-Ed 研修を修了することになる。また C-in-Ed のような資格付与の研修と並行して、リフレッシュ研修である URC の科目別研修や郡レベルのサブクラスター研修も実施されている（表 4-1 参照）。しかし C-in-Ed 研修は旧初等教育カリキュラムに準拠したものであり、科目別研修についても開催の頻度は低く、さらにサブクラスター研修の内容は非常に幅広く授業改善に特化したものではない。加えてこれらの研修は相互の調整がなされておらず、執行率の悪い PEDP II 予算を何とか消化しようと受講者数を積み上げるためにつぎはぎ的に実施されているとの感があることは否めない。

こうした研修を高く評価する教員もいれば批判的な教員もあり、実際に一連の研修が教員の力量向上や授業改善にどのように役立っているかを把握することは困難である。PEDP II では今後包括的な教員教育レビュー（Comprehensive Teacher Education Review）を行う予定であり、その実態と効果をどこまで把握できるかが注視されるところである。

#### < 教科書・教材 >

教科書や教育用具・補助教材は的確なタイミングで学校に配布され、そのカバー率も近年改善されてきている。ただし、教科書そのもの、さらにはその根底にある初等教育カリキュラムを見直すべきであるとの意見があることも事実である。この点は PEDP II で全く手をつけられていない領域だけに、ポスト PEDP II においては避けて通れない課題であるとの指摘もある。この点については第 6 章であらためて論じることとする。

#### <学校運営>

DPE は学校運営を改善するために校長研修と SMC 研修を実施しており、これまでに 6～7 割の関係者が受講済みである（表 4-2 参照）。DPE は PEDP II において KPIs とは別に、学校の運営と環境の改善を図るために PSQL を設定しているが、これはあくまでも指標と基準（目標値）であり、設定されたからといって直ちに改善がなされるわけではない。

2009 年までに 1 部制採用校の割合を 28%にするという PSQL の基準に対して、2005 年に 9.2%、2008 年に 10.0%と低調に推移してきており、2011 年まで延長されたとしてもこの基準を達成することは極めて困難な見通しである。DPE は教員数を急増させる努力はしているものの、その速度は個々の現場に当てはめれば緩やかなものであり、学校は 2 部制を敷くことによって少数の教員で何とか授業を提供しているというのが実情である。したがって、1～5 年生の全児童が年間 900 時間の授業を受けるというもう一つの基準をクリアすることもまた困難な見通しである。

その他、各学校において健康と衛生の考え方を児童に浸透させるという定性的な基準に対して 100%の学校が満たしているとの報告もあるが、その実態は不明である。

SMC を研修によって活性化させ、学校運営に積極的に参加させるという DPE の意図は、現実には SLIP の作成・提出とそれによる予算獲得（年 2～3 万タカ）、環境整備という形である程度結実していると考えられるが、学校格付けには SMC の活性度だけでなく、児童の就学率、出席率、退学率、教員の出席率、時間の順守、責任感、意欲といった項目も含まれており、これら全体をおしなべてみた場合、学校運営が改善されたという証拠を DPE が示したとはいえず、少なくとも NAPE が所在するマイメンシン県に関しては PEDP II 開始後も学校運営に特段の改善は見られない。

#### <教育施設>

PEDP II 開始以来、新たに 24,528 教室が建設された。目標数は 30,000 教室であり、これは 2 年間のプログラム延長によって達成可能と考えられる。しかし、「適切に建設された教室数」として見た場合、十分な広さ（47.1 m<sup>2</sup>以上）がある教室は 1 割弱、体に障害のある児童も通学可能な教室は約 1.5 割と、広さとアクセスは低いレベルにとどまっている。また「適切な家具の付いた教室数」として見た場合も、12×4 フィートの黒板がある教室は 2.0%であり、安全な保管庫がある教室もわずか 2.4%であった（2008 年時点）。

その他、トイレや水供給については定量的基準はあるものの、データの取り方に問題があり、その正確な状況は把握されていない。したがって、質量ともに充実したとは言い切れないのが教育施設の整備状況である。

<総まとめ>

以上、PEDPⅡでは個々の側面から PSQL の基準達成ために様々な取り組みが行われているものの、それらは道半ばか半ばにも達していないといった状況にある。そもそも定性的な基準しかなく、データ収集者（主に AUEO）の主観的判断に委ねられるような項目の場合には進捗状況を確認することすら困難である。

また PEDPⅡの重要パフォーマンス指標（KPIs）はコンポーネントごとに設定されているわけではなく、4つのコンポーネントの下に複合的・混合的に用意された詳細活動の集合体の実施によって達成されるようにデザインされており、それらが達成されていない原因（いわば阻害要因）を特定することを困難にしている。KPIs の達成状況は表 4-6 に示したが、教育のアクセスやカバー率など、予算措置を講じることで好転しやすい指標は達成もしくは改善傾向にある。

他方、「教育の質」を示す留年率、退学率、び内部効率などは依然として大きな改善は見られず、ポスト PEDPⅡ（仮称 PROG<sub>3</sub>）において、より重点的に取り組むべき課題として残されている。

次章に述べる JICA 技術協力プロジェクトは、教員のよりどころとなる教育パッケージという道具を提供し、教員研修と授業の中身を向上させ、対象数は限られているものの、対象児童の学習達成度・進級率・修了率の改善を実証した。については、引き続き、教員研修・授業改善の分野で、現 JICA 協力の成果を定着・全国展開していくことにより、バングラデシュ初等教育セクターの重点課題、すなわち PROG<sub>3</sub> の重点課題である「教育の質」の改善に貢献できると考える。



## 第5章 技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」

本章では、JICA プログラム「基礎教育質の向上」の中核である技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」を中心に記載する。なお、同プログラムの他コンポーネントである個別専門家や青年海外協力隊との役割分担及び連携については、第6章で述べる。

### 5-1 技術協力プロジェクトの概要

技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」の概要は以下のとおりである（添付資料8も参照）。

#### <期間>

2004年10月1日から2010年3月31日までの5年半。当初2008年9月30日までの4年間であったが、PEDPⅡの最初（2010年6月まで）の延長に合わせて1年半延長された。

#### <協力金額>

6.5億円

#### <協力内容>

##### 【上位目標】

対象機関<sup>29</sup>において、小学校理数科の児童の成績が向上する。

##### 【プロジェクト目標】

対象機関において、小学校理数科の教員研修・授業の質が向上する。

##### 【成果】

- (1) 教育パッケージの開発を通じて新しい教授法が導入される。
- (2) 対象機関において、教育パッケージの活用を通じて理数科の授業が改善される。
- (3) NAPEの理数科研修・研究能力が向上する。
- (4) 活動の進捗状況が定期的にDPE及びPEDPⅡに報告される。

### 5-2 終了時評価調査の結果

2009年4月から5月にかけて実施された終了時評価調査では、上位目標とプロジェクト目標について次のように記述されている。

#### 【上位目標の達成状況】

技術協力プロジェクトと深く関わった試験校5校<sup>30</sup>と全く関わりのなかった比較対象校4校<sup>31</sup>において、2004年と2005年の4年生の算数と理科の学年末試験<sup>32</sup>の正答率（点数）を対比させた結果、前者のほうが正答率の向上がより多く見られた。理数科のみならず

<sup>29</sup> 対象機関とはNAPE、PTI、教育パッケージの試験小学校等である。

<sup>30</sup> 草案として開発された教育パッケージを試験的に活用した5つの小学校のこと。

<sup>31</sup> 試験校と同じような条件下にあるが、教育パッケージを活用しなかった4つの小学校のこと。

<sup>32</sup> 進級するかしないかはこの試験の結果をもって決定される。

他科目でも授業の質が向上したと実感している教員がいることが確認された。

#### 【プロジェクト目標の達成状況】

- (1) NAPE 専門家は良質な理数科教育の提供に必要な知識とスキルを習得した。
- (2) PTI 教官は授業の計画・実践・ふりかえり（plan-do-see）のサイクルに関する基本的な技術を高めた（ただし、NAPE で研修を受けた PTI 教官が所属先の各 PTI に戻った後の授業実践については確認できていない）。
- (3) 試験校の教員が児童中心主義のもと、教育パッケージを活用してよりわかりやすい方法で授業を行うことができるようになった。
- (4) 同技術協力プロジェクトが、プロトコル分析<sup>33</sup>を用いて 2008 年 3 月に作成した活動後調査報告書（Post-Activity Study Report）によれば、2004 年時と 2008 年時を比べて試験校の授業において以下の点で統計的有意差が確認された。
  - 授業の前に授業計画を作成するようになった。
  - 一方向的な授業から双方向的な授業になった。
  - 児童にとってわかりやすい言葉を教員が使うようになった。
  - グループ活動や観察（特に理科）を取り入れ、児童に考えさせるようになった。
  - 算数では授業中に扱う問題数が減り、一つの問題によりじっくりと時間をかけるようになった。理科では日常生活とのつながりをより意識した授業運営がなされるようになった。
- (5) また同報告書によれば、試験校のほうが比較対象校に比べて以下の点で優れていることが統計的有意差をもって確認された。
  - 授業構成が明確に準備されている。
  - 前回の授業との関連性が見いだされている。
  - 黒板が効果的に使用されている。
  - 適切で親しみやすい例が使われる。
  - 児童間のディスカッションが活発である。

### 5-3 技術協力プロジェクトの成果

技術協力プロジェクトの実施により様々な良好な変化が顕現しているが、同プロジェクトの成果は概ね次の 3 点に集約されると考えられる（添付資料 9 参照）。

- (1) 教育パッケージの開発
- (2) 教え（teaching）の向上
- (3) 学び（learning）の向上

#### 5-3-1 教育パッケージの開発

技術協力プロジェクトの成果としてまず挙げられるのが、理数科の教育パッケージを開

---

<sup>33</sup> 人間（この場合教員）の発話行動に関するデータを入手・を分析し、頭の中の働きを解明するための認知科学の手法である。



発したことそれ自体の価値である。既述のとおり教科書に対応した教員用ガイド（正式名称は「教科書教員版」）は、かつては存在し活用もされていたが、2002年のカリキュラム改編以降に発行された新しい教科書に対応する教員用ガイドは原版だけできあがったものの、結局配布されることはなかった。したがって、現在教員は日常的によりどころとする書物なしに、すなわち児童と同じ教科書だけを頼りに授業を行っているのが現状である。

教育パッケージは特に教えるのが難しい単元を中心に扱っており、教科書内のすべての単元に対応しているわけではない。しかし、国際的な基準に照らして現在のバングラデシュの教科書には載っていないものの、児童の発達段階を考慮し学習することが望ましいと考えられる事項については、これを「チャレンジ問題」といった形で挿入しており、教科書の不備な点を補ったものになっている。

教育パッケージはどこでも手に入る無料あるいは廉価な材料を使って作成した教材を紹介しており、これらは児童に事象や事物の成り立ちを視覚的に理解させるという点において極めて有効であるとの声が現場の学校教員から寄せられている。さらに教育パッケージの根底に流れる発見的・探求型学習の実現や双方向的な児童中心の授業運営といった考え方や教授法は他の科目にも十分に応用可能であり、今回調査において理数科の枠組みを超えて応用されていることが確認された。

教育パッケージの内容についてはDPEのみならず他ドナーも高く評価しており、1～4年生用のものについてはPEDPⅡのプールファンド（約40万米ドル）を活用して印刷・配布済みである（1～4年生用の教育パッケージは2009年8～9月に配布されたばかりである。配布先・配布数については添付資料10を参照）。5年生用のパッケージについても今後同ファンドを活用して印刷・配布されることが決定している。

さらに話は進展し、2009年7月にはDPEの局長（Director General）から全国PTI 57校の校長に対し、教育パッケージのPTIのC-in-Ed研修での活用を義務付ける旨の書状が発出された。これにより、同パッケージの活用は任意ではなくなり、制度としてPTIの本来業務の中に位置づけられることとなった。

### 5-3-2 教えるの向上

NAPEは本プロジェクトの開始以前からPTI教官やURCのインストラクター向けの研修を実施しており、いわば教員研修の最上位に立つ機関である。このNAPEの専門官たちが教育パッケージの開発を通じて「教える職人」としての能力を高めたことが成果の一つとして挙げられる。さらにNAPEにおいて全国57校のPTIの校長、理科教官、算数教官の3つのタイプの人々を対象に、これまでに教育パッケージの活用方法に関する集中研修を3回実施済みであり、2009年中に同じ人々を対象にもう1回研修を行う予定である。

このように本プロジェクトは、教員研修のいわば上流部分に力点を置くことによって限られた予算の中でその効果を最大限広域に行き渡らせることを意図している。本プロジェクトと密に関わってきたマイメンシン県PTIの校長は次のように述べている。

- 教育パッケージが開発・活用されるようになってから、PTI 教官の意識 (mindset) が変わった。現在もさらに変わり続けている。
- 同様のことが試験校 (教育パッケージを完成させる前に試験的に活用した 5 つの小学校) の教員にも当てはまる。パッケージができる前は、例えば三角形の定義を児童に暗記させることに力を入れていた。しかし今は、三角形はどのように構成され、なぜそのような条件が整うと三角形になるのかを理解させるように変化してきている。
- PTI でも試験校でも教官・教員は一方向的な授業ではなく、児童に問いかけ (questioning) を行い、双方向の (interactive) 授業になるように努力し、児童からアイデアを引き出すようにしている。つまり、授業が Learning by doing という考え方のもとに行われるようになってきている。そもそも授業は児童の反応 (学びの状況) を見ながら教員が自在に組み立てていくものであり、それが教育パッケージの力を借りてようやくできるようになってきたと実感している。
- これに伴い、児童 (あるいは受講者) は受け身の姿勢から、その授業にとって不可欠な存在、いわば主役 (main actors) となったと考えている。

本プロジェクトが深く関わったのはマイメンシン県の 5 校の試験校 (PTI 附属実験校 1 校、GPS 2 校、RNGPS 2 校) である。バングラデシュには全部で約 61,000 校の小学校<sup>34</sup>があり、マイメンシン県だけでも約 1,800 校の小学校<sup>35</sup>があることを考えれば、ほんの一握りに過ぎない。しかし 5 校の試験校の教員は日本人専門家やバングラデシュ人カウンターパートと密に協働する中で、自身の教え方を徐々に向上させていったと考えられる。

持佛 (2009)<sup>36</sup>は、2005 年と 2006 年の試験校の理科授業を量的・質的に分析し、これを総合的に考察した結果、教員の授業実践力 (例えばグループ活動の取り入れ方や、児童の思考を個人思考から集団・共同思考へと発展させていくような力) には多くの課題はあるものの、1 年間で次のような肯定的変容があったと述べている。

- 2005 年の授業に比べて、教師の発問内容はそれぞれの指導過程に応じた発問が行われていると思われる。このことは、教師が指導目標へ学習を到達させるために適切な発問を行っていることを意味する。つまり、教師はそれぞれの指導過程の段階と内容、指導目標を到達させるために指導過程の段階に応じた発問内容を理解していると推測できる。
- (教師は児童に対して) 受容的な態度で接している。このことは、授業は教師の強い指導によって効率的に展開しているが、児童が自発的に発言できるような雰囲気を教師がかもし出しており、児童を授業へ参加させようとする教師の意図が読み取れる。
- 児童の素朴概念に揺さぶりをかけるような発問や児童の個人思考を深化させようと

<sup>34</sup> GPS、RNGPS、コミュニティ校、実験校の 4 種類の学校の合計 (表 2-1 参照)。

<sup>35</sup> マイメンシン県には GPS と RNGPS で 1,790 校ある (添付資料 7 参照)。

<sup>36</sup> 持佛賢一 (2009) バングラデシュ小学校理科授業に関する研究. 広島大学大学院国際協力研究科修士論文。

するような発問が多くみられる。このことは、児童の個人思考を深化させようとするような授業へと変容していることを示唆する。

この考察を裏付けるかのように、今回調査においても教育パッケージの活用による授業改善に熱心に取り組んだゴウリプール郡のタトクラ小学校（GPS）の教員たちは自らの言葉で次のように語っている。

- ▶ 教育パッケージの導入により、授業中により多くの教材を使うようになった。最初は自分が教材を使って児童に見せ、次に児童自身が教材を使うようになった。これにより頭だけでなく手も使うようになった。以前は児童は教員の言ったことを後追いするだけであったが、今は自分たち自身で考えるようになった。
- ▶ 児童にとって同じ勉強でも昔は面白くなかったが、今は面白くなった。授業中に勉強が終わるため、家に帰ってから勉強しなくてもよくなった。
- ▶ グループ活動を行うと、うまくいかない、あるいは理解が遅い子どもたちの面倒を教員がみることになるので、おそらく児童は自分が教員から大切にされている（feel valued）気がするのだと思う。それで勉強が楽しくなり、また教員がまるで友だちであるかのような感覚を持ったのだと思う。
- ▶ 講義型の一方向の授業では子どもが頭の中でどこまでどのように理解しているかが見えない。しかし、教材を使うとそれを通して児童がどの程度理解しているかが見える。それによって学習進度の遅い児童をケアすることができるようになった。
- ▶ 教育パッケージ導入後、児童にとって授業は「苦しみ」から「楽しみ」になった。学校が楽しい空間に変わった。学校全体の出席率が向上した。今日のように雨が降ると昔は40人中10～12人くらいしか登校しなかったが、今では35人くらい来るようになった。

以上のコメントから、次のような良好な変化を読み取ることができる。

■ 教員と児童との距離の短縮

児童はもはや大勢の中の一人ではなく、特定された不可欠な「個」あるいは「存在」として教員から認めてもらえることに喜びを感じている。

■ 児童の学びの可視化

従来の一方向型授業では児童の頭の中でどのように学びが起きているかを見ることはできなかったが、教材やグループワークの導入によってその学びが可視化され、児童の学習進度に合わせたきめ細かい授業運営が可能となっている。

■ 楽しい授業から楽しい学校へ

授業が児童にとって「苦しみ」から「楽しみ」に変容し、学校生活全体が楽しいものになった。これによって出席率が向上するといった肯定的な波及効果が生じている。

さらに、同じく熱心に教育パッケージ活用による授業改善に努力している試験校の一つであるゴウリプール郡のガビシムル小学校（RNGPS）の教員たちは、次のように述べている。

- 以前は自分自身が教員として、どのように教えてよいかわからない部分があったが、それがわかるようになった。それにより児童がよく聞くようになり（＝授業に集中するようになり）、容易に理解できるようになった。
- 教育パッケージ導入後、まず教員である自分自身にとって授業が楽しくなった。自分がエンジョイできるようになった。そして子どもたちにとっても授業が楽しくなった。
- 教材を媒介として子どもの学習進度を確認できるようになった。そうした状況に合わせて授業のペースや説明する角度を変えられるようになった。

さらにこれに続く当方からの問いかけに対して（✓で示した部分）、同校の教員たちは次のように答えている（➤で示した部分）。

- ✓ 昔の講義型の授業は、例えば快晴の下、なぎの海で漁をするようなものである。漁師は淡々と魚を収穫して帰っていく。ただしそこには漁師（＝教員）としての成長はない。
- ✓ これに対して双方型の授業は、例えばしけの海で漁をするようなものである。漁師は荒れ狂う海で懸命にかじを取らなければならない。何が起こるかかわからない今をしのぎ、雲の動きや潮の流れを見て先を読まなければならない。しかし、こうした海は漁師（＝教員）を成長させる。「教える職人」である教員にとっての力量形成とはそのようなものではないか。
  - 全く同感である。我々にはもはや怖いものはない。真っ直ぐ前に向かって進んでいくだけである。（校長）
  - そのとおりである。我々は雨が降ろうと風が吹こうとそれに合わせて船を動かしていくことができる。魚がいる場所に向かって網を投げることができる。今はどんな海にも繰り出していける。（一般教員）
  - 学級が海であるとすれば、我々はどんな海にも繰り出して渡っていける。児童は必ず育っていくと確信している。（校長）

以上のコメントから、次のような良好な変化が教える側である教員に起こっていることを読み取ることができる。教員こそ最大の教育環境であり、教育の良し悪しは教員によって決まることは広く行き渡った通念である<sup>37</sup>ことを考えれば、この変化は特筆されるべきものと思われる。

#### ■ 教員の力量形成

教育パッケージ（及び教材）を活用した双方向型の授業実践は教員の力量形成に資する。

#### ■ 教員の態度変容

<sup>37</sup> ボロルマ・トルバト（2007）「教員の職能成長に関する研究—日本における10年経験者研修制度の成立過程に着目して—」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第56集・第1号。

こうした授業実践によって教員自身に態度変容が起こっている。聖職者として教える喜び、人を育てる喜びを実感してきている。

### 5-3-3 学びの向上

これまで道具としての教育パッケージ開発の意義と、教える側である教員における良好な変化（教えの向上）について述べてきたが、ここでは児童の学びの向上について述べることにする。ただし、ここでは「授業中の子どもの目の輝きが増した」といった（恐らく最も重要なことではあるが）抽象的な事象ではなく、あえて児童の成績がどれほど向上したか、より具体的には進級率と修了率がどれほど向上したのかを見てみることにする。

対象は今回調査で第1次データを入手することができた試験校5校と比較対象校4校とし、技術協力プロジェクトが開始された2004年から2008年までにこれらの学校で1年生から4年生までの進級率と5年生の修了率がどれだけ変化したかを見てみる。

ちなみに、バングラデシュでは進級か留年かを定めるのは通例学年末試験<sup>38</sup>の結果（点数）のみであり、100点満点中33点未満のスコアが全科目中3つ以上ある児童は留年する仕組みになっている<sup>39</sup>。今回調査で得られたデータは学年末試験を受けた児童数と進級・修了した児童数の実数をもとにしている。したがって、学年末試験を受けずに途中で転校した児童数は含まれていないことから、進級率と修了率をかなり正確に映し出したものといえる。

#### (1) 試験校と比較対象校の学校別進級率・修了率の推移

表5-1は、試験校5校と比較対象校4校について、2004年から2008年までの進級率・修了率の推移を学校別に示したものである。これをさらに学年別に示したものが添付資料11である。

表 5-1 試験校と比較対象校の学校別進級率・修了率（％）の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
試験校					
シャカリパティ GPS	83.5	87.8	92.5	83.3	93.3
タトクラ GPS	48.1	62.2	63.6	74.9	81.0
バシャニ RNGPS	79.8	70.1	79.0	84.7	82.6
ガビシムル RNGPS	49.7	66.9	77.6	76.8	77.1
マイメンシン PTI 実験校	90.3	91.6	92.4	92.6	88.7
比較対象校					
チャスメラマット GPS	45.1	54.4	64.2	74.8	75.1
ボカイナガル GPS	68.3	47.8	88.6	56.8	69.1
クリシュタプル RNGPS	74.1	43.4	70.2	62.9	54.2
グジカ RNGPS	93.2	92.4	94.0	95.8	76.5

（出所）各学校の学年末試験結果をもとに作成。

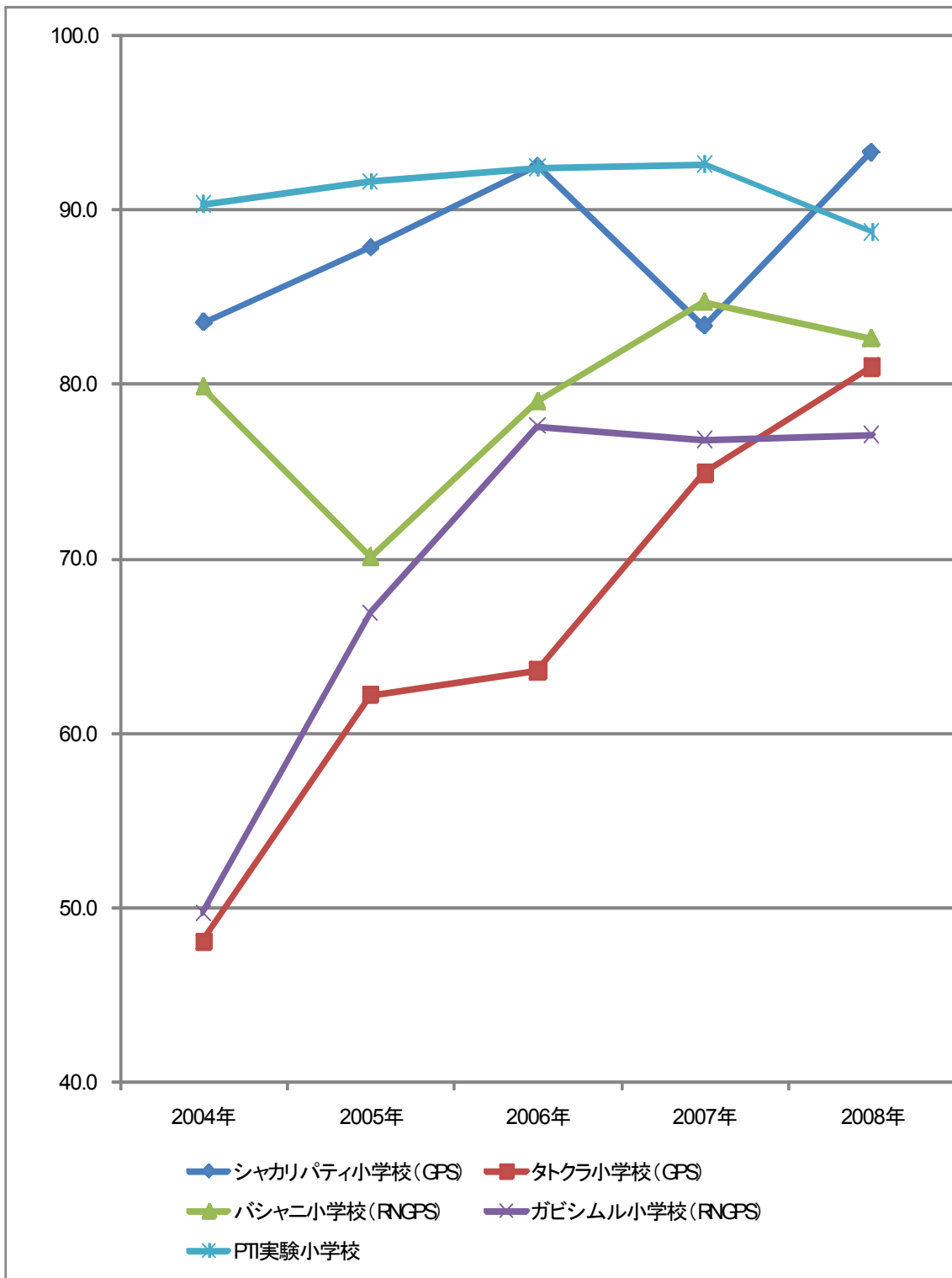
<sup>38</sup> 学年末試験は各学校で作成されるのではなく、各郡の中のクラスターごとに作成されており、同じクラスター内であればGPSもRNGPSの児童も同じ内容の試験を受ける。試験問題は各クラスターの中のシニアクラスの校長がAUEOとともに作成する。

<sup>39</sup> JICA. (2004) バングラデシュ人民共和国小学校理数科教育強化実施協議報告書（付・第一次～第三次事前評価調査報告書）

図 5-1 と 5-2 は、表 5-1 をそれぞれ試験校と比較対象校に分けて進級率・修了率の推移折れ線グラフで示したものである。これらの図表から、まず試験校については、マイメンシン県 PTI 附属実験小学校を除いて改善傾向にあることがわかる。特にタトクラ小学校 (GPS) の改善傾向は顕著であり、前年度を一度も下回ることなく 2004 年の 48.1%から 2008 年の 81.0%まで大きく伸びている。ガビシムル小学校 (RNGPS) についても前年度を下回ることはあるものの、2004 年の 49.7%から 2008 年の 77.1%へと大きく伸びている。マイメンシン県 PTI 附属実験小学校についてはあまり変化がないように見えるが、同校は日本でいえば各都道府県にある国立大学附属小学校のような存在であり、もともと良好な水準にあることに留意する必要がある。

次に比較対象校については、チャスメラマット小学校 (GPS) が 2004 年の 45.1%から 2008 年の 75.1%へと顕著な伸びを示しているものの、他の 3 校については不変もしくは悪化の傾向にある。ボカイナガル小学校 (GPS) とクリシュタプル小学校 (RNGPS) に関しては浮き沈みが激しく、その傾向を読み取ることは困難である。グジカ小学校 (RNGPS) については 2007 年までは極めて高いレベルで推移していたにもかかわらず 2008 年は 76.5%へと大きく下降している。





(出所) 各学校の学年末試験結果をもとに作成。

図 5-1 試験校の学校別進級率・修了率 (%) の推移



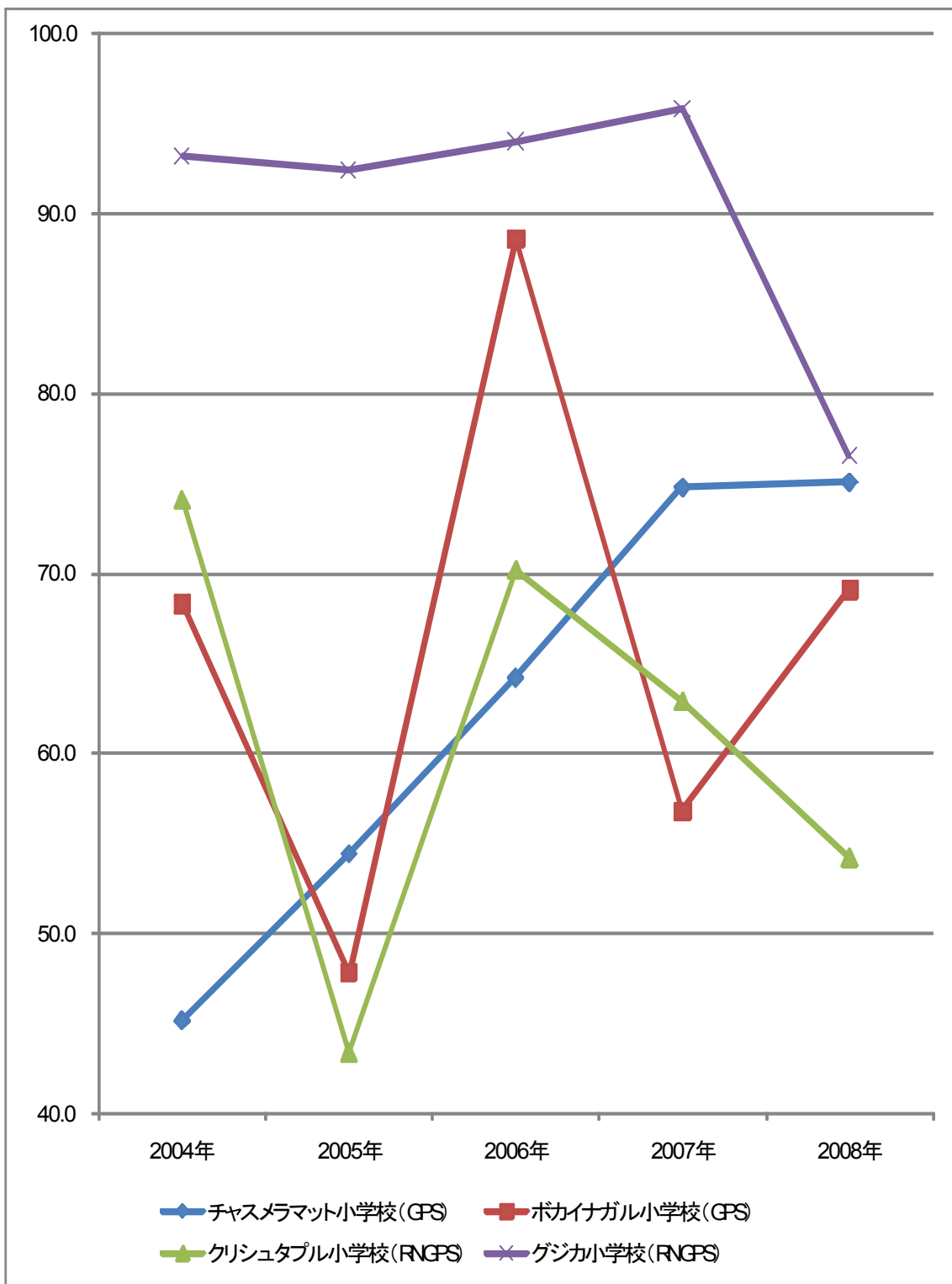


図 5-2 比較対象校の学校別の進級率・修了率 (%) の推移  
 (出所) 各学校の学年末試験結果をもとに作成。

(2) 試験校と比較対象校の進級率・修了率の推移

表 5-2 は試験校 5 校と比較対象校 4 校をそれぞれ合計し、2004 年から 2008 年までの前者と後者の進級率・修了率の推移を示したものである。

表 5-2 試験校と比較対象校の進級率・修了率 (%) の推移

	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年
試験校 (5 校) 合計 (全合格者数/全受験者数)	66.6 627/941	73.9 611/827	78.5 663/845	81.0 666/822	83.9 714/851
比較対象校 (4 校) 合計 (全合格者数/全受験者数)	71.6 778/1,100	67.2 689/1,025	81.2 822/1,012	76.7 716/935	71.5 731/1,022

(出所) 各学校の学年末試験結果をもとに作成。

図 5-3 はこれを折れ線グラフで示したものである。これらの図表から、試験校については 2004 年 (66.6%) から 2008 年 (83.9%) まで一度として前年度を下回ることなく堅調に上昇してきたのに対して、比較対象校については 2004 年 (71.6%) から 2008 年 (71.5%) にかけて途中で浮き沈みはあるものの、全体を通じてその改善傾向を確認することはできない。

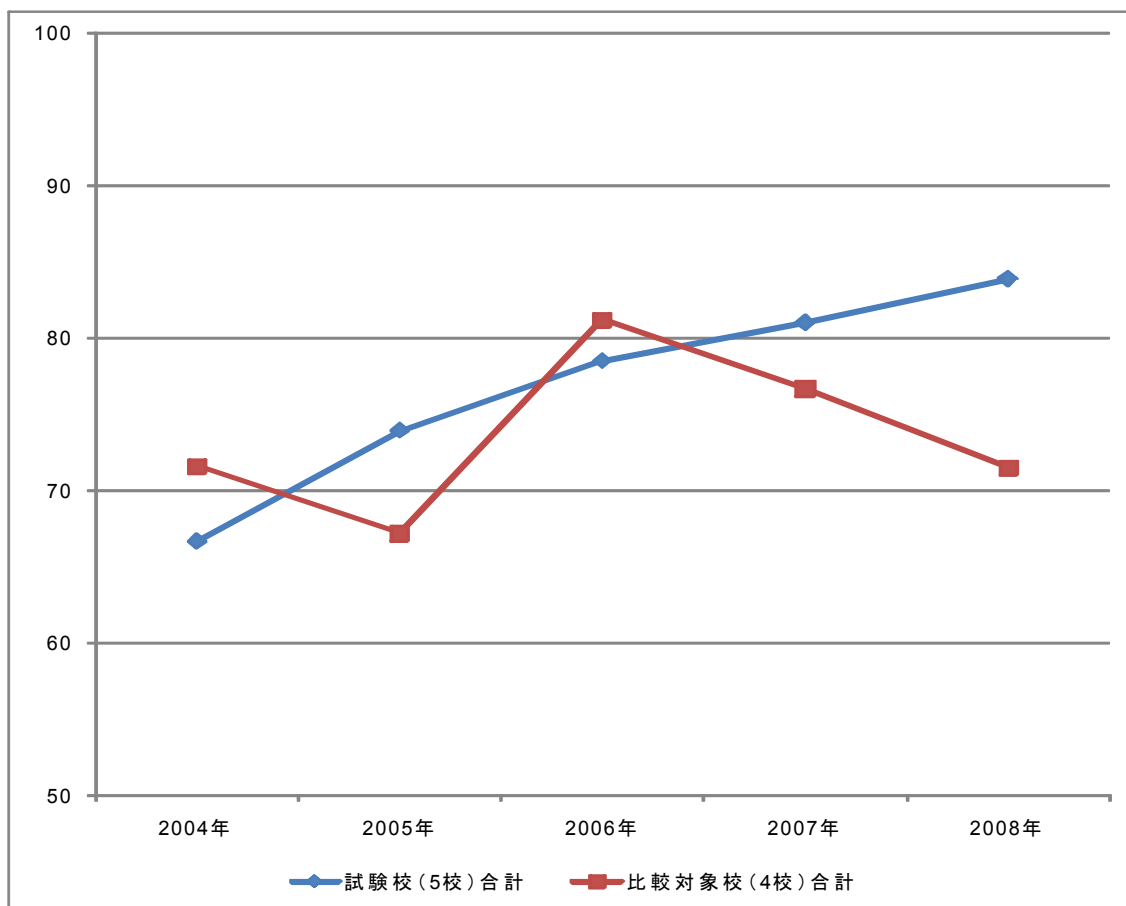


図 5-3 試験校と比較対象校の進級率・修了率 (%) の推移

(出所) 各学校の学年末試験結果をもとに作成。

したがって、技術協力プロジェクトと深く関わり、教育パッケージを活用して授業改善に努めた試験校のほうが、全くプロジェクトと関わりのなかった比較対象校に比べて進級率・修了率がより安定的に向上しているといえることができる。

試験校の児童については、全学年が同時に等しく便益を受けたわけではなく、教員は同一人物であるものの、教育パッケージの導入時期に従って、2006年は1～3年生、2007年は1～4年生、2008年は1～5年生と段階を踏んで便益を受けている。この考え方に従って、試験校と比較対象校の児童の学年を厳密にそろえ、年度と関係なく全児童の進級率を計算したものが表5-3である。この表では試験校において「教育パッケージの便益を受けた学年の児童」の進級率が80.7%と最も高くなっている。

表 5-3 教育パッケージの便益を受けた学年の児童の進級率

比較対象		総児童数	総進級者数	進級率
試験校	教育パッケージの便益を受けた学年の児童*	2,169人	1,750人	80.7%
	教育パッケージの便益を受けていない学年の児童**	2,117人	1,531人	72.3%
比較対象校	上欄*の試験校と同じ学年の児童	2,727人	2,063人	75.6%
	上欄**の試験校と同じ学年の児童	2,367人	1,683人	71.1%

(出所) 各学校の学年末試験結果をもとに作成。

この表のもととなるデータを添付資料12に記載した統計手法に従って処理したところ、試験校において「教育パッケージの便益を受けた学年の児童」のほうが、他の3つのグループの児童よりも有意水準0.1%で(すなわち1000回中1回以下しか誤らないほどの確率で)進級率が高いといえることが確認された。したがって、統計によらず全体的な傾向を示した資料(特に図5-3)においても、統計手法を用いた厳密な分析においても、本技術協力プロジェクトに深く関与した試験校のほうが、全く関与していない比較対象校よりも児童の学びが向上したといえることができる。

「本技術協力プロジェクトに深く関与した」という意味は、単に教育パッケージを試験的に導入しただけでなく、それを活用しながら授業改善につながるよう試験校の教員が、日本人専門家、NAPE、PTI、URC、UEOらの関係者や他校の教員と度重なる話し合いの場に参加し、さらに自校の教員同士でも自己研さんに努めたという意味である。その点では、上の表の結果には教育パッケージだけでなく他の様々な内外の要因が含まれていることはいうまでもない。

## 5-4 技術協力プロジェクトの PEDP II への貢献

### 5-4-1 教育パッケージの提供

教育パッケージを開発したことそれ自体の価値については、先に述べたとおりであるが、同パッケージは技術協力プロジェクト内のみならず、PEDP II に対しても貢献している。具体的には、同パッケージの開発を通じて NAPE、PTI（特にプロジェクトサイトにあるマイメンシン県 PTI）、試験校 5 校において教官・教員が教授能力を向上させたことが挙げられる。こうした NAPE の能力強化、PTI の専門能力改善、現職教員研修の質の向上による学校教員の力量向上などはすべて PEDP II のコンポーネント 2 で目指しているものである。

教育パッケージは PTI の C-in-Ed 研修（座学と教育実習）で広く活用されており、さらに 2009 年 7 月に DPE 局長から全 57 校の PTI の校長に正式に文書が発出されたことにより、その活用が完全に制度化されるに至っている。他方、郡レベルで行われている科目別研修やサブクラスター研修では教育パッケージの活用は現在任意であるが、DPE 局長は両研修でも同パッケージを活用したいとの意向を有しており、これが義務化（制度化）されれば PEDP II で対象とする約 27 万人の初等教員がその便益を受けることになる。

その他、技術協力プロジェクトでは教育パッケージを開発する中で既存の教科書の内容を精査し、また PTI で活用する中で C-in-Ed カリキュラムについて多くの気づきを得た。これらは所見という形でまとめられ、C-in-Ed の改訂（Dip-Ed の新規策定）作業にあたるタスクチームに提出済みである。初等教育カリキュラム（及びそれを具現化した教科書）の問題点についても、残りの協力期間中に積極的に DPE と共有していく予定である。

### 5-4-2 教員研修と授業の改善

#### (1) 教員研修の改善

PTI の C-in-Ed 研修に対する定量的な調査は、これまでどの機関によっても実施されていない。今回調査ではマイメンシン県、シレット県、モールビバザール県の各 PTI の校長と教官から定性的な聞き取り調査を実施したが、彼らからは、理数科の教育パッケージが触媒となって C-in-Ed 研修（座学と教育実習）の質が向上したとのコメントを得た。他方、技術協力プロジェクトの日本人専門家からは、一定の向上は認められるものの、さらなる PTI 教官の能力強化が必要であるとの所見も得られた。

現在、技術協力プロジェクトでは国内の 6 つの地域 PTI（divisional PTI）<sup>40</sup>において、教育パッケージのより適切な活用と指導法の向上に資するべく、理数科以外の教員も招いてフォローアップ研修を実施している。今後こうした地域 PTI が核となり、より広範かつ適切な教育パッケージの活用と PTI における授業改善が期待される。

---

<sup>40</sup> バングラデシュでは全国をラッシャヒ、ガジプール、シレット、クルナ、ポリシャル、チッタゴンの 6 つの地域（division）に分けており、それぞれに地域 PTI（divisional PTI）と呼ばれる PTI が 1 校指定されている。同 PTI は地域内の PTI の校長会議などのサイトとして使用されることはあるが、他の PTI に比べて特に優秀な教員を集めているわけではなく、他の PTI と同等の水準とされている。

## (2) 授業の改善

### <教への改善>

当然のことながらいかに良質な教員研修を数多くの教員に提供したとしても、学び得たものを児童に還元しなければ、すなわち教室の中で楽しくわかりやすい授業を児童に提供しなければ無益である。本技術協力プロジェクトでは、教育パッケージの開発・活用のために試験校の教員と密に協働した。試験校の数は5校であり、全国の約61,000校からみればごくわずかであるが、その教室の中に良好な変化があったことを教員自身が認めている。既述のとおり、教育パッケージは教員と児童との距離を短縮させ、児童の学びを可視化させた。また同パッケージを使った双方向の授業実践は従来の一方向のそれよりもはるかに難しいにもかかわらず、教員はあえて困難に挑戦し、むしろ喜びを見出している。PEDPⅡコンポーネント2は「学校と教室の中での質の向上」を標榜しており、教員の力量形成に役立ち、態度変容を促す本プロジェクトは限定的ながらまさにこの点において確かな貢献をしているといえる。

### <学びの改善>

授業とは教員と児童の共同作業であり、教えと学びの相互作用である。したがって、いかに教員がうまく教えたつもりになっていても、児童の頭の中で学びが起こらなければ単なる教える側の自己満足に終わってしまう。今回の調査において、各教員研修を肯定的に評価し、自身の変化を実感している教員とも数多く面会したが、最終的に問われるべきものはPEDPⅡのプログラム・フレームワークに明記されたKPIsであり、その中でもとりわけ留年率、退学率などより児童の学習理解度に密接に関わる指標の達成状況である。

本プロジェクトは、単に様々な活動の数を積み上げたということだけでなく、具体的に教育パッケージを開発し、これをよりどころとして教室の中の教えを向上させ、それによって児童の学びを向上させた。試験校の数はわずかに5校であるが、教育パッケージの便益を受けた児童数は2000人を超えており、便益を受けていない児童との間に進級率において統計的有意差があったことは先に述べたとおりである。

遺憾ながら、現時点で本プロジェクトがこうした具体的な貢献をしていることを知る者は少ない。しかし、今後はこうした成果をDPEや他ドナーに対して積極的に発信していく活動を展開していくことが不可欠である。

### 5-4-3 学習達成度・進級率・修了率の改善に向けたモデルの提示

前章ではPEDPⅡを教員（教員採用と教員研修）、教科書・教材、学校運営、教育施設の観点から検証してみた。これらは量的拡大という点では一定の進展は示しているものの、質的改善という点では明確な証拠を確認するには至らなかった。DPEもドナーもPEDPⅡの活動の不調・停滞を認識する一方で、活動が比較的（数量的には）順調に行っている部分があるにもかかわらず、改善されていないKPIs（特に児童の学習理解度に密接に関わ

る指標)があることに焦りやいらだちを感じている。しかし、PEDPⅡの4つのコンポーネント下の200以上の活動群と14のKPIsは多対多対応しており、その間の改善プロセスはいわばブラックボックス化している。この点こそがバングラデシュ側とドナーにとって最も歯がゆい部分であり、多大な予算をかけ多岐にわたる活動を展開しているにもかかわらず、KPIsが改善されていない理由を突き止める、あるいはKPIs改善・達成に至る仕組みを理解することができていないというのが真相と思われる。

今後こうした一連のプロセスと結果を可視化し、バングラデシュ側と他ドナーに対して学習達成度・進級率・修了率の改善に向けたモデルを提示していくことが強く求められる。その意味では本プロジェクト(あるいはJICAプログラムという用語を使うほうがより適切であるが)のPEDPⅡへの貢献はまだ十分に行われておらず、むしろこれからであると思われる。本報告書で示したような資料やデータを(さらに洗練させて)開示し、活動から結果(指標改善)に至るプロセスを広く関係者と共有していくことこそがPEDPⅡに対する最大の貢献であり、それが現在バングラデシュ側もドナーも最も知りたいと切望していることであると思われる(添付資料13参照)。

他方、こうしたプロセスやモデルに疑問を示す関係者もいることと思われるが、これまで量的な活動の実施(その裏返しにある予算消化)にきゅうきゅうとしていた関係者の関心を再度質的な結果の改善に向かわせるための議論のたたき台とするうえでも、本プロジェクトが得られた情報を開示・共有することは意義あるものと思われる。

## 第6章 教訓と提言

### 6-1 教訓

#### 6-1-1 PEDP II から得られた教訓

DPE はポスト PEDP II として次期プログラム（仮称 PROG<sub>3</sub>）の設計に既に取りかかっている。2009年5月に作成された PROG<sub>3</sub> のコンセプトペーパー（案）<sup>41</sup>では、PEDP II の実施によって得られた教訓としてサブセクター・ワイド・アプローチ、調和化、制度的限界、プロジェクト・マネジメント、指標設定と実現性、広報活動の6点を挙げているが、ここではそれらを参考にしつつ、以下の3点に絞って述べることにする。なお、教訓とは良い所と悪い所の両方から得られたものであることを付記する。

##### (1) プログラム・アプローチ

PEDP II は、個々のプロジェクトの寄せ集めで有機的に連携しなかったという PEDP I の反省点を踏まえ、ドナー協調（調和化）を重視したサブセクター・ワイド・アプローチを採用している。調和化とは「援助の開発効果と効率性の向上を目指すもので、ドナーや被援助国が援助手続きを合わせて被援助国にとっての負担を軽減するとともに、ドナーが被援助国の政策・計画、制度・システムに合わせていくこと」<sup>42</sup>である。

このように PEDP II は援助協調を基本に実施されるものであるが、実際には11あるドナーは8つのプールドナーと3つのパラレルドナー（JICAを含む）に分かれている（第3章参照）。さらに同じプールドナーであっても ADB と世界銀行の方式は相違しており、予算執行には複雑な手続きを要する。そのため当初2年間はディスパースメントも活動も低調であったが、DPE がこうした方式に慣れるにつれてここ数年は円滑に業務が進むようになってきている。先のコンセプトペーパー（案）には、プログラム・アプローチによって、DPE の組織としての能力は着実に高まり、オーナーシップも高まったと記述されている。プログラム・アプローチには長所も短所もあるが、バングラデシュでは長所のほうが勝っているとの一般認識があり、今後もこのアプローチが採用されていくものと考えられる。

##### (2) プログラム・デザイン

PEDP II はプログラム・デザインがはっきりせず、内的整合性に欠ける部分がある。このことが多くの関係者が PEDP II とは何かを理解することを大きく妨げてきた。2007年に行われた MTR 会合で PEDP II のフレームワークが修正されたが、KPIs は上位目標とコンポーネントには設定されておらず、プログラム目標だけに設定されている。さらに4つのコンポーネントの中には、名称と中身が一致していないものもあり、加えてコンポーネント相互の境界も不明瞭である。

<sup>41</sup> DPE. (2009) PROG<sub>3</sub> Concept Paper (Draft of 7<sup>th</sup> May, 2009)

<sup>42</sup> JICA ウェブサイト [http://www.jica.go.jp/activities/donor\\_co/approach.html](http://www.jica.go.jp/activities/donor_co/approach.html)



JICA では普通に「投入→活動実施→成果達成→プログラム目標達成」という流れで考えるところを、PEDPⅡでは「投入（予算執行）→活動実施→プログラム目標達成」と一段階抜かして考えるため、活動実施からプログラム目標達成に至るプロセスがブラックボックス化してしまい、プログラム目標の指標（あるいは目標値）が改善傾向にない場合、その原因を突き止めることが困難になっている。この点は特にプログラム・アプローチ、その中でも主たるスキームであるプールファンド方式の特徴（むしろ欠点）であるともいえるが、結局のところ、ドナー側もプログラムの阻害要因を DPE の能力不足に求めたり、指標の目標値自体が高過ぎて非現実的であると指摘したりするレベルにとどまっている。

このように一見周到に策定されたプログラム・フレームワークは、実際は構造的不具合を抱えており、これをもって PEDPⅡの内容を理解することも進捗を評価することも困難な状況である。したがって、PROG<sub>3</sub>の策定には十分な時間をかけ、個々の中身はもちろんのこと、各中身間の整合性やプログラム全体としてのバランスを確保する必要がある。

### (3) プログラム・マネジメント

DPE の組織・人員体制に比して PEDPⅡはあまりにも多岐にわたる活動を計画しており、実際に予算の執行不良をきたしている。これが 2 回にわたり 2 年間のプログラム延長を行った理由の一つとなっている。他方、NAPE、PTI、DPEO、UEO、URC は深刻な人員不足に陥っているが、公務員の人事に関してはバングラデシュ公共サービス委員会が一切の採用権限を握っているため、MOPME/DPE のみで解決できる問題ではないが、MOPME/DPE は関係省庁（財務省、計画省、バングラデシュ公共サービス委員会）と積極的な調整を試みる必要がある。PROG<sub>3</sub>においてはこうした外部要因を十分に加味して検討し、早い段階から関係者を巻き込んでおく必要がある。プログラムを実施する DPE や他関係機関のマネジメント・実施能力を強化しつつ活動を進めることが重要である。

## 6-1-2 JICA プログラムから得られた教訓

ここでは、JICA プログラムに関し、今回調査で得られた教訓について述べることにする。

### (1) PEDPⅡコンポーネント 2 傘下における協力

JICA プログラム（技術協力プロジェクト、個別専門家、青年海外協力隊員）はあくまでも PEDPⅡコンポーネント 2 傘下の協力として位置づけられており、援助協調のもと、JICA が独断で事業を実施しているかのような印象をバングラデシュにも他ドナーにも与えないように配慮している。その点において、主にマイメンシン県で活動している技術協力プロジェクトとその活動を DPE と他ドナーに正しく理解してもらうために首都ダッカで活動している個別専門家が密に連絡を取り合ってきたことは高く評価される。プロジェクト専門家は政策レベルの動向を個別専門家から把握する一方で、個別専門家は現場の動向をプロジェクト専門家から把握し、DPE における同プロジェクトのプレゼンスを高めることに貢



献した。

青年海外協力隊員も各地の PTI に配属され、個別専門家やプロジェクト専門家と適宜情報交換をしながら教育パッケージの普及・定着に尽力している。教育パッケージは着任直後どこから手をつけてよいかわからない隊員にとって、活動を始める際の道具として役立っている。さらに全 PTI を対象とするプロジェクトのおかげで彼らは後ろ盾を得、個々の配属先で孤立することなく活動している。他方、プロジェクト専門家も隊員から PTI 教官の普段の授業の様子や仕事ぶりについて情報を入手し、それを踏まえてプロジェクトの活動のあり方を検討することに役立てている。またプロジェクトが NAPE で実施した PTI の校長や理数科教官向け研修を現場で隊員がフォローしている。

こうした JICA プログラム関係者の努力は、バングラデシュ側とドナーにも認められ、教育パッケージは PEDP II のプールファンド（約 40 万米ドル）を活用して印刷・全国配布されるに至っている。これは技術協力プロジェクト、個別専門家、青年海外協力隊員を含めた JICA プログラムとして成し得た成果であるといえる。

### (2) 教員研修の上流部分に対する取り組みと現場である小学校への関与

技術協力プロジェクトは、教員研修の最上位にある NAPE と資格付与の教員研修を全国横断的に提供する PTI に焦点を当てて活動してきた。とりわけ PTI は全部で 57 校（ほぼ各県に 1 校の割合で）あり、年間約 2 万人の修了者を輩出している。これら教員研修の要ともいえる NAPE と PTI に着目し、限られた予算で最大の効果を目指す取り組みは理にかなったものであるといえる。

他方、本プロジェクトは NAPE、PTI のみならず、マイメンシン県内の 2 郡を対象に UEO、URC、小学校を巻き込んで活動している。直接関与する小学校数は 5 校と少ないものの、現場の教員の教えと児童の学びの変化を観察するという点において極めて有意義であった。次期プロジェクトにおいては引き続き NAPE と PTI に軸足を置きつつも、より客観的に現場の変化を確認するため、現行プロジェクト以上の数の小学校に関与することが期待される（例えば、570 校＝教育実習先の小学校 10 校×PTI 57 校）。ただしその関与の度合いについては、現行プロジェクトほど深く関わる必要はなく、あくまでもデータ収集を主とすることによいと思われる。

### (3) カリキュラム・教科書の問題点に対する気づき

本プロジェクトでは、既存の初等教育カリキュラムとそれを具現化した教科書を所与のものとして理数科の教育パッケージを開発した。しかし、国際的なスタンダードから見ると学習範囲・内容が児童の発達段階と合っておらず<sup>43</sup>、教科書には難し過ぎたり易し過ぎた

<sup>43</sup> この点について広島大学国際協力研究科清水欽也准教授は、カリキュラムが子どもの発達段階に合っていないというよりも、カリキュラムから子どもが成長していく姿が見えないといったほうが近いとし、例えば日本のカリキュラムであれば、比較することから始まり、その後因果関係の理解、実験計画、多面的なもの見方といった思考段階の成長が見て取れるが、バングラデシュの理科カリキュラムでは、それが

りする個所が散見される。本プロジェクトではこのような教科書の問題点を強く認識しつつも、プロジェクトの範囲を超えているため、教科書改訂には着手せず、むしろ教科書のいびつさを補う形で教育パッケージを開発した。しかし、カリキュラム・教科書の問題点を DPE や他ドナーと共有しようと 2009 年 11 月にワークショップを開催することを計画している。

次節で述べる PROG<sub>3</sub>では「現行の初等教育カリキュラムの改訂と新しい教科書、教員ガイドの作成」を目指していることから、同ワークショップは 2011 年 7 月から始まる PROG<sub>3</sub>を先取りした活動であるといえる。今後 DPE から実際の改訂について JICA に支援が求められた際は、(これまでの他国での実績から JICA に比較優位がある分野と考えられるため)前向きに検討すべき分野と史料される。

#### (4) 積極的な情報発信の必要性

第 5 章で述べたとおり、本プロジェクトは教育パッケージを開発し、教員の教えを向上させ、児童の学びを向上させた。特に教えと学びの向上については、その良好な変化が定性的・定量的に確認されている。また本プロジェクトは、インプット（教育パッケージ作成）とアウトプット（学びの向上）の間にはプロセス（教えの向上）が不可欠であることも示している（添付資料 9）。

しかし、本調査により、ようやく JICA プロジェクトがこうした目に見える貢献をしていることが明らかになったばかりである。今後は JICA プログラムとして、こうした成果を DPE や他ドナーに対してわかりやすく加工し、積極的に情報発信していくことが求められる。

### 6-2 ポスト PEDP II の暫定的内容

提言を行う前にまず現時点のポスト PEDP II (PROG)<sub>3</sub>の内容を見てみると、コンセプトペーパー（案）では、総予算については言及されていないが、実施期間は 2011 年 7 月から 2016 年半ばまでの 5 年間で想定されている。また MOPME が管轄し PEDP II が対象としてきた 4 種類の学校だけでなく 10 種類すべての学校を対象にしようとしている。そしてすべての学校が順守すべき統一カリキュラムを開発・導入し、教育レベルの平準化を図ろうとしている。その他、成人を対象として識字教育が含まれていることも大きな特徴である。以下は同ペーパー（案）が PROG<sub>3</sub>の主要コンポーネントとして挙げているものである。

- 小学校施設整備（教室増設と学校新設）
- 質の高い学習の実現
- 就学前教育の主流化

---

全く見えないと述べている。したがって、今後は少なくとも同国における子どもの成長観のようなものをカリキュラムの中に反映させ、末端の教員にもそれがわかるようにすることが必要であるとの見解を示している。

- 未就学・中途退学児童を対象とした再教育（Second Chance Education）の実施
- 給食の導入
- 統一カリキュラムの開発
- 成人を対象とした識字教育の実施

同ペーパー（案）は上記コンポーネントに続いて、さらに次の 5 点を挙げてその重要性を再度強調している<sup>44</sup>。

(1) すべての子どもを対象に（All Our Children）

- 10 種類すべての小学校を対象とした国家統一カリキュラムを開発し、最低限の基本能力・スキルの習得を目指す。
- 成人を対象とした識字教育と未就学・中途退学児童を対象とした再教育（Second Chance Education）の実施。

(2) 十分な人数の適正な教員（Sufficient and Suitable Teachers）

- 校長の能力強化。
- 教員の給与、ステータスの見直しと明確なキャリア・パスの提示。
- 教員の新規採用（教員 1 人当たりの児童数を 40 人にする）。
- 授業時間の増加。
- 現場レベルの人員の確保（PTI 教官、URC、UEO、AUEO 等の行政官）。

(3) 十分な量の適正なインフラ（Sufficient and Suitable Infrastructure）

- マスタープランに基づく計画的な学校建設。
- スクールマッピングに基づく公平で現実に即した学校配置。

(4) 質への取り組み（Question of Quality）

- 楽しく適切で効果的な学習の実現（教員採用、教室建設、研修実施は教育の質の向上にとって重要であるが、それだけでは不十分であり新しいアプローチが必要）。
- Dip-Ed の 2009 年 7 月からの実施（そのために PTI 教官の配置、教材準備、AUEO 研修、モニタリング・フォローアップの実施等が必要）。
- （教科書とは別に）様々な教材の学校への配布。
- 現行の初等教育カリキュラムの改訂と新しい教科書、教員ガイドの作成。
- PTI、URC を対象とした集中研修（新教授法、評価手法、ICT、教育管理について）。
- NAPE と NCTB の強化。
- ICT の活用。

(5) 正確な情報に基づいた計画策定（Information-Driven Programme）

- 正確な情報と分析に基づいた政策立案。

<sup>44</sup> ここでは PROG<sub>3</sub> Concept Paper（Summary）に加えて、DPE 配属の個別専門家作成の文書「ポスト PEDP II（PROG3）のコンセプト要旨」（2009 年 5 月）も参考にした。

➤ 各種調査研究の実施。

以上が PROG<sub>3</sub> の暫定的内容である。これらはまだ十分に整理されておらず、力点を置く事項を並べたものに過ぎないが、その大要は理解することができる。これらを踏まえて次節の「提言」へと移ることとする。

なお、上述していないが、コンセプトペーパー（案）では、MOE/MOPME が別途作成中の国家教育政策（National Educaiton Policy）の中で、初等教育を現行の5年制から8年制に引き上げる可能性が言及されており、仮にそうなった場合、PROG<sub>3</sub> としてこれに完全に方向性を合致させると述べられている。

### 6-3 提言

#### 6-3-1 PROG<sub>3</sub> 形成過程における JICA の取り組みに関する提言

##### (1) PEDP II コンポーネント 2 に対する JICA プログラムの貢献の提示

なるべく早期に JICA プログラムの中核を成す技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」のこれまでの成果（教育パッケージの開発、教えの向上、学びの向上）をわかりやすく加工し、バングラデシュと他ドナーに対して発信する必要がある。

第5章で示したような資料やデータをより洗練させ開示し、インプットあるいは活動の実施（教育パッケージの開発）から成果の顕現（学びの向上）に至るプロセス（教えの向上）を幅広く関係者と共有していくことは、PEDP II に対する多大な貢献になると思われる。すなわち、PEDP II コンポーネント 2 に対する JICA プログラムの貢献をいったんセミナーや他ドナー等と共有できる報告書などの形できちんと提示しておくことが、PROG<sub>3</sub> における自らの必要性をアピールするうえで重要と考えられる。

##### (2) PROG<sub>3</sub> 策定プロセスへの参画

PROG<sub>3</sub> は現在そのコンセプトが策定されている最中であり、細部に至る詰めはこれから行われていく予定である。PROG<sub>3</sub> では積極的に関与することで自らの立ち位置を確保しておくことが望ましい。バングラデシュの初等教育における質の改善に貢献するためには、児童の学習達成度や進級率、修了率に効果が期待される技術協力プロジェクトの成果を、より全国レベルでスケールアップやスプレッドアウトしていくことが必要であり、その意味でも PROG<sub>3</sub> との連携は必須である。

JICA はこれまでのように技術協力だけを行うパラレルドナーであり続ける必要はなく、国際開発金融機関（例えば ADB）との協調融資や、実績においてはアフリカ諸国に限定されている貧困削減戦略支援無償の適用などを含めて幅広く資金協力の可能性を検討していくことも必要と思われる。

### (3) PROG<sub>3</sub>のプログラム・フレームワークの精査

PEDP IIを難解にした要因の一つはその構造上の不備・不具合である。同プログラム・フレームワークはマトリックスになっているものの、KPIs が設定されているのはプログラム目標だけである。上位目標には一見指標があるように見えて実は皆無であり、コンポーネントレベルでは KPIs とは異なる指標が設けられている。このフレームワークには JICA のプロジェクト・デザイン・マトリックス (Project Design Matrix: PDM) でいうところの「外部条件」が明記されておらず、指標が達成されていない場合、その阻害要因を見つけることが困難になっている。こうしたフレームワークを論理的に構築・精査していくこと、すなわちデザイン上の一貫性・整合性を確保することは、JICA の得意分野であると考えられるため、こうした緻密な部分で貢献していくことも十分に可能であると思われる。

## 6-3-2 次期 JICA プログラム自体に対する提言

JICA プログラム全体に対する提言は以下のとおりである。

### (1) PROG<sub>3</sub>における JICA プログラムの内容

まず、2011年7月から5年間の予定で開始予定の PROG<sub>3</sub>の中で JICA が支援すべき協力内容について記載する。これまで述べてきたように、バングラデシュ初等教育セクターでは、PEDP IIにより、就学率などある一定の「量的側面（アクセス面）」での改善が見られた。一方、修了率、進級率、内部効率等に代表される「質的側面」部分では改善の傾向が見られず、PROG<sub>3</sub>で重点課題となることが想定される。

このような中、PEDP II傘下での JICA 協力の成果をまとめると、教員のよりどころとなる教育パッケージという道具を提供し、教員研修と授業の中身を向上させ、サンプル数は限られているものの、対象校・対象児童においては、修了率、進級率、学習達成度の改善が統計的優位性をもって実証した。

については、教員研修・授業改善の分野で、引き続き現 JICA 協力の成果を定着・全国展開していくことにより、バングラデシュ初等教育セクター、すなわち PROG<sub>3</sub>の重点課題である「教育の質」の改善に貢献できると考える。

### (2) プログラム全体としての機能強化

現場を知る技術協力プロジェクトと青年海外協力隊、そして政策レベルに関与する個別専門家がこれまで以上に協働し、技術協力のみならず資金協力の可能性を積極的に模索していくことが望ましい。

また JICA としては、バングラデシュの「万人のための教育」(EFA) 達成に向けた取り組みと進捗、支援ニーズを確認しつつ、中・長期的な支援の方針とコミットメントを持って協力をしていくことが望ましい。

技術協力プロジェクトに対する提言は以下のとおりである。

(1) プロジェクト内容

先に JICA プログラムの内容の大枠を記載したが、ここではバングラデシュ政府からの要請書に基づき、技術協力プロジェクトのデザイン案を記載する。

(1) 上位目標

小学校児童の成績が向上する。(バングラデシュ初等教育における質の向上 (PROG<sub>3</sub> 目標への貢献)

(2) プロジェクト目標

PTI レベルにおける (算数・理科の) 教員研修の質が改善される。

(3) 成果 (アウトプット)

- ① 教員資格付与プログラムにおける研修内容が改善される。
- ② 対象 PTI の研修実施能力が強化される。
- ③ 対象 PTI に属する実験校と教員実習校における教授法が改善される。

(4) 投入 (要望調査時点)

ア 日本側

- ① 専門家派遣 (総括、理科教育、算数教育、援助協調、研修管理、教育評価、授業法)
- ② 本邦研修 (毎年 4~5 人 : 合計 30 人程度)
- ③ 研修・ワークショップ開催経費
- ④ 機材 (モニタリング用車両、バイク、PC 等)
- ⑤ その他必要経費

イ バングラデシュ側

- ⑥ カウンターパートの配置 (初等教育局、NAPE、Divisional PTII)
- ⑦ 事務所提供 (初等教育局、NAPE、6Divisional PTI)
- ⑧ 日常的活動経費
- ⑨ その他必要経費

後継案件の円滑な開始のため、現フェーズから郡・学校レベルの教育パッケージ普及・浸透に向けた研修実施の促進が必要である。教育パッケージは 2009 年 8~9 月に全国の小学校 (政府校のみ) に配布された。しかし、現場の教員や UEO 及び URC の行政官からは、配布されただけではどのように使っていいかわからないため、活用方法に関する研修を行ってほしいとの声が寄せられている。教育パッケージは、彼らが定期的かつ主体的に関わっているサブクラスター研修や科目別研修で用いられ、続いて教室の中で用いられることが望ましいが、まずはこうした研修の講師を務める者 (選抜された優秀な教員や行政官)



に対する研修（トレーナーズ・トレーニング）が必要である。そのためには予算を確保し、できれば教育パッケージの印刷・配布と同様に PEDP II のプールファンドから支出されることが望ましいと思われる。いずれにせよ現場レベルの関係者が教育パッケージのことを新鮮に思っているこのタイミングを逃さないことが重要であり、彼らが同パッケージに対する関心を失い、これを放置してから研修（トレーナーズ・トレーニングやサブクラスター研修・科目別研修）を実施してもその効果は半減してしまうことが危惧される。2009 年度予算については確定済みであるため、2010 年度からでも研修が実施されるよう予算確保に向けた働きかけを行っていくべきであると思われる。

これと並行して、現在 PTI で活用が制度化されている教育パッケージを、郡以下の現職教員研修と学校においても同様に制度化していくよう DPE に対しては働きかけていくことも必要である。

## (2) 協力期間の慎重な設定

既に述べたとおり、援助協調のもと、PEDP II の延長によって技術協力プロジェクトも延長を実施した経緯がある。また DPE は現在作成中の国家教育政策 (National Educaiton Policy) において、初等教育を現行の 5 年制から 8 年制に引き上げると打ち出す可能性もあり、その場合 PROG<sub>3</sub> もこれに追随することになる。こうした全体プログラム自体が流動的であることから、その傘下に位置づけられる次期プロジェクトの内容はもちろんのこと、協力期間の設定に際しては細心の注意を払う必要がある。

仮に次期プロジェクトが 2010 年 7 月から始まるとすれば、1 年後の 2011 年 7 月から PROG<sub>3</sub> が始まることとなる。PROG<sub>3</sub> は 2011 年から 2016 年までの 5 年間の予定で検討が進められているところ、次期プロジェクトを最初から 6 年間の一貫協力とするか、3 年間ずつ 2 つにフェーズ分けするかについては、今後 PROG<sub>3</sub> の中身とその確定の度合いを見極めつつ、慎重に検討していく必要がある。

## (3) デザイン策定上の留意点

プロジェクト・デザインに関しては、今後実施される詳細計画策定調査時に、バングラデシュ側や他ドナーとの協議を経て策定されるが、以下の点は、デザイン策定時の留意点として記載する。

### (ア) 対象協力機関の範囲

限られた予算でプロジェクトの効果を最大限に広めるため、次期プロジェクトにおいても引き続き NAPE と PTI の能力強化に力点を置くことが望ましい。その際に 6 校の「地域 PTI」を中心にその機能強化を図っていくか、それとも現行どおり単に連絡・調整サイトとして 57 校の PTI を平等に扱っていくかについては、今後予定されている詳細計画策定調査における重要な論点の一つになると考えられる。

次期プロジェクトでは可能な限りその効果を広い範囲で検証すべく、関与する小学

校数を増やすこととし、各 PTI が関与する 10 校程度の教育実習校(PTI 付属実験小学校を含む)におけるデータ収集も着実にを行うこととする。さらに可能であれば全 PTI もしくは地域 PTI の教育実習校において授業研究や公開授業を行うなどしてプロジェクトの成果を他の小学校と共有・拡大していく方策も考えられる。

#### (イ) 評価手法の工夫、仮説の実証

技術協力においてはプロジェクト目標達成 (バングラデシュの場合にはプログラム目標達成への貢献) に至る仮説を提示し、それを実証することが今後より求められる。

すなわち、中間評価調査や終了時評価調査とは別に、技術協力プロジェクトのチーム (日本人専門家とカウンターパート) が「活動実施→成果達成→プロジェクト目標達成」(あるいは同国の文脈でいえば「インプット→プロセス→アウトプット→アウトカム」といったプロセスを関係者に対して示し、プロジェクトの本来業務の中で効果を検証し、その結果を関係者と共有していくことが求められる。

こうした実証のためには、案件の Before/After、With/Without をバングラデシュや開発パートナーに対して明確に説明できるようベースライン調査、エンドライン調査、あるいはインパクト調査をしっかりと行う必要がある。

通例プロジェクト終了の 3~5 年後に達成が期待される上位目標に関しても、プロジェクト期間中に部分的に達成されることは多々あるため、プロジェクト目標の指標のみならず上位目標の指標についても、プロジェクトチーム自らがそれに関する情報を収集し、その実証に役立てることが期待される。

#### (ウ) JICA プログラム間の連携強化

PROG<sub>3</sub>と JICA プログラムの調和化のため、個別専門家は、PROG<sub>3</sub>の中で JICA プログラムの位置づけを明確にし、円滑に技術協力プロジェクトが形成・実施できるよう働きかけるなど連携・調整役として重要な役割を担う。今後、PROG<sub>3</sub>形成に向け、バングラデシュ政府や他ドナーとの情報共有・調整業務の必要性がさらに高くなることが想定されている。多数のドナーの中で、JICA は技術協力プロジェクトや青年海外協力隊の取り組みを通し、学校レベルの実情を政策レベルに反映できるという比較優位性をもつことから、現状のニーズに即した政策提言を行うとともに JICA のプレゼンスを高めるうえでも同専門家に期待される役割は引き続き重要である。

一方、6地域 PTI を後継プロジェクトの核とした場合、プロジェクト専門家を常に6地域 PTI や NAPE、DPE に配置することは不可能であり、特に6地域 PTI は定期的な巡回型にならざるをえない。よって、現在8人の協力隊 (小学校教諭) が PTI 中心に配置されているが、後任の任地を6地域 PTI 中心に戦略的に配置し、専門家チームとの常なる情報共有と教育パッケージ活用に対するフィードバックを主たる活動とする。協力隊には成果は求めないが、方向性とプロセスを共有する。



(エ)教科書・カリキュラム改訂との関わり方

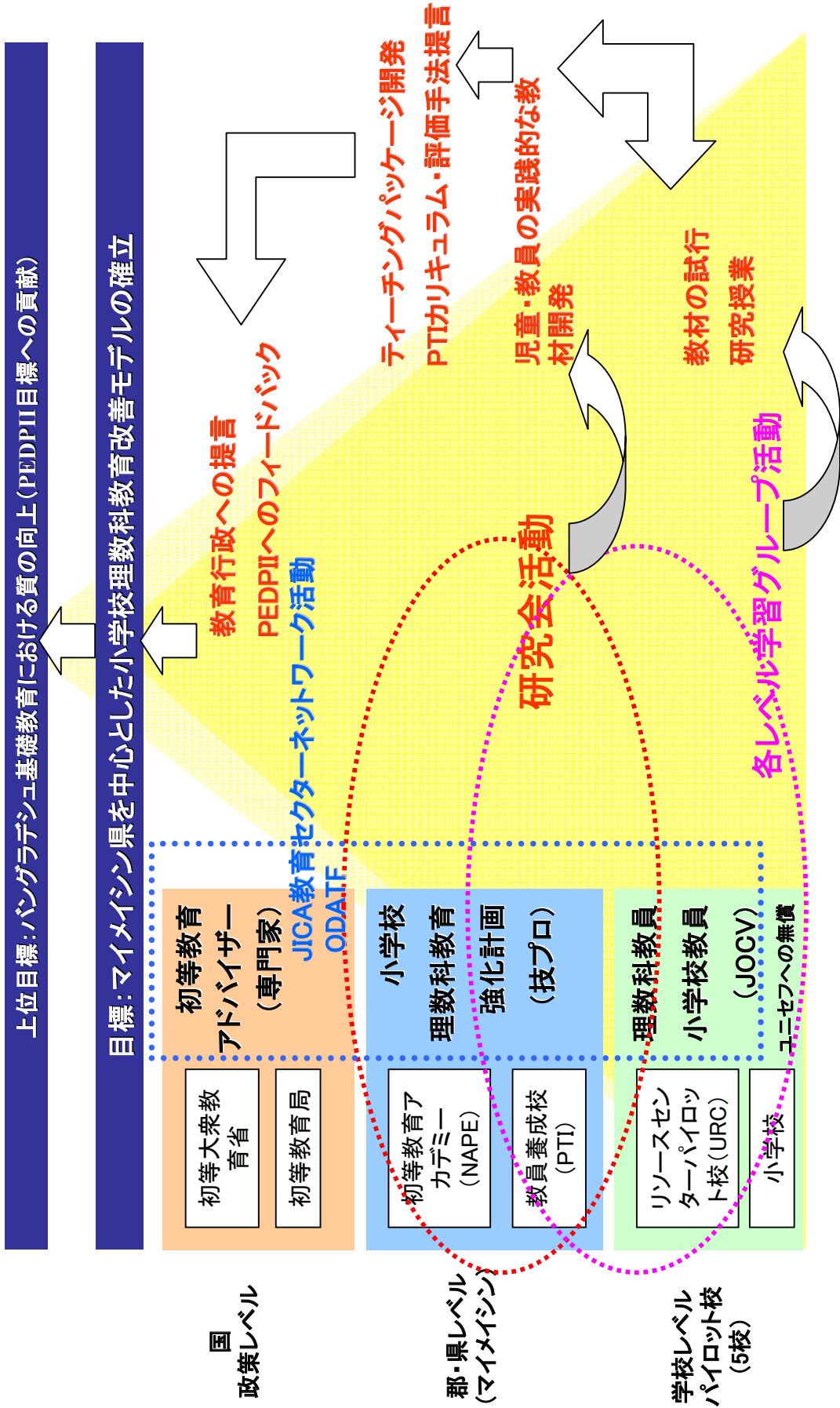
PROG<sub>3</sub>では「現行の初等教育カリキュラムの改訂と新しい教科書、教員ガイドの作成」がうたわれているおり、今後 DPE から実際の改訂について JICA に支援が求められ可能性もある。本件は（これまでの他国での実績から JICA に比較優位がある分野と考えられるため）前向きに検討すべき課題と思われるが、次期プロジェクト単体の中ではなく、別のプロジェクト（個別の専門家・コンサルタント派遣等）として機動性を持って、すなわち身動きのとりやすい形で対応することが最も適切であると考えられる。

## 添付資料

1. JICA プログラム「基礎教育の質向上」
2. PEDP II Programme Framework
3. 第二次初等教育開発プログラム（PEDP II）の枠組み
4. PEDP II のコンポーネントと重要パフォーマンス指標
5. PEDP II コンポーネント 2「学校と教室の中での質の向上」のサブコンポーネント
6. 小学校質的水準（PSSL）指標
7. マイメンシン県 学校格付け表
8. 技術協力プロジェクトが直接対象とした機関の面的（量的）イメージ
9. JICA 技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」の成果
10. 教育パッケージ（1～4年生分）の配布数
  11. 試験校及び比較対象校の学年別の進級率・修了率（%）の推移
  12. 統計で見た教育パッケージの便益を受けた学年の児童の進級率
  13. JICA 技術協力プロジェクトの PEDP II への貢献
  14. 活動と成果：PEDP II コンポーネント 2「学校及び教室の中での質の向上」と JICA 技術協力プログラム



# JICAプログラム「基礎教育の質向上」



## 2. PEDP II Programme Framework

### PEDPII Programme Framework

	Performance indicators	Targets*	Source	Division
<b>Overall goal</b>				
Reduced poverty through universal primary education and sustainable socioeconomic development and equity in Bangladeshi society as envisaged in the MDGs	1. Gross enrolment rate (GER)	GER to improve from 93.7% in 2005 to 98% by 2009 (with gender parity)	KPI 6	M&E/EMIS
	2. Net enrolment rate (NER)	NER to increase from 87.2% in 2005 to 90% by 2009 (with gender parity)	KPI 7	M&E/EMIS
	3. Student completion rate (grade 5)	To increase from 52% in 2005 to 55% in 2009 with gender parity	KPI new	M&E/EMIS
	4. Number of student stipends	Number of stipends at least maintained at or above baseline level	KPI new	M&E/EMIS
	5. Transition rate from grade 5 primary schools to grade 6 of secondary schools	To improve from 92% in 2005 to 96% in 2009 (with gender parity)	KPI 23	M&E/EMIS
	6. Expenditure on education as a percentage of GNP	2.80%	KPI 1	M&E/EMIS
<b>Programme purpose</b>				
To provide quality primary education to all eligible children in Bangladesh [Indicators 8-12 refer to 4 types of schools supported by PEDPII]	7. Expenditure on primary education as a proportion of total education expenditure	To increase from 37.11% in 2005 to 45% in 2009	KPI 3	M&E/EMIS
	8. Pupil absenteeism from school all grades	Reduced from 22% in 2005 to 18% in 2009 (with gender parity)	KPI 18	M&E/EMIS
	9. Pupil-teacher ratio	Reduced from 54:1 in 2005 to 48 by 2009	KPI 8 PSQL 4	M&E/EMIS
	10. Repetition rates in all grades	Repetition rates in grades 1-4 to be < 10%, and in grade 5 <5% by 2009.	KPI 13	M&E/EMIS
	11. Coefficient of efficiency (year input)	The mean year input to decrease from 8.1 years in 2005 to 7.5 years in 2009 with gender parity.	KPI 15	M&E/EMIS
	12. Drop out rates by grade	Dropout rate to be reduced by 2% every year in all grades.	KPI new	M&E/EMIS
	13. Number of students achieving acceptable level of literacy and numeracy in grade 5	Nat Ass at grade 5, students achieving part mastery scores. Level of numeracy increases to 65% and literacy to 75% with gender parity.	KPI 16	NAC/EMIS

Components	Performance indicators / process indicators	Targets	Source	Division
<b>1. Quality of primary education improved through organizational development and capacity building</b>				
a. Enhance the capacity of MOPME and DPE and affiliated institutions such as NAPE and NCTB and field offices to ensure quality and equitable provision of primary education.	a1. HRD plan and institutional analysis concluded	Short term and long term training consistent with HRD plan and institutional analysis by December 2008.		AD
	a2. Institutional analysis and decentralization / devolution plan concluded	Organizational reform implemented consistent with institutional analysis and decentralization / devolution plan by end 2008		AD
	a3. Staff vacancies at all levels in PTIs, DPEOs, UEOs	90% of staff vacancies to be filled up by December 2009		AD
	a4. UPEP in place and used for planning	To try to achieve universal coverage of UPEP by the end of the programme		PD
	a5. Strategic Development Plan for NAPE	Strategic Development Plan for NAPE by March 2008		NAPE
	a6. Qualified specialist staff in place in NAPE and NCTB	Relevantly qualified specialist staff in place in NAPE and NCTB by March 2008		NAPE NCTB
b. Enhance the capacity of EMIS to support monitoring and evaluation (M&E) and operative planning functions	b1. The time from collection to dissemination of data, with KPI/PSQL reporting in December each year	KPI/PSQL reports by December every year		
	b2. MIS Cell at DPE strengthened	Cell has sanction posts filled, has received appropriate professional development and is using suitable equipment.		
	b3. Establishment of Upazila level data bases for annual PSQL processing	Upazila level databases in operation by December 2008		
<b>2. Improved quality in schools and classrooms</b>				
a. Enhance and improve the field-level capacity of school organizations and management at the local level	a1. School level improvement plans developed and used for planning.	Try to achieve universal coverage of SLIPs by the end of the Program.	Separate survey	

b. Improve the physical and professional capacity of Primary Education Teacher Training Institutes (PTIs), URCs and school sub clusters to deliver quality primary teacher training	b1. Revision of C-in-Ed curriculum	Completed by Dec 2008, fully implemented by July 2009 and reviewed annually.	PTI	
	b2 Recruitment of new teachers	35,000 new teachers to be appointed.	PSQL 15, PTI	
	b3.Appointment and training of new teachers	All newly recruited teachers go directly for training before going to the classroom from January 2009.		
	b4. In-service teacher training increased and support systems improved	Teachers who have received 5-day subject based training or equivalent increases to 70% All teachers receive 6-day sub-cluster training each year.	PSQL17, PTI	
c. Improve the quality of head teachers	c1. Head teachers receive initial training, including training in school management and academic supervision	8,000 new head teachers receive initial training and 40,000 head teachers receive school management and academic supervision training by 2009	PSQL 19 DPE (PTI)	
d. Enhance the quality of teachers and of teaching in primary schools through new job descriptions and improved career development plans	d1. Job descriptions and career paths for teachers and headteachers.	Revised job descriptions with well defined incentives, career paths and recruitment rules by December 2008.	Separate study	
e. Enhance the provision and quality of learning resources	e1. Teacher guides for all subjects available when needed.	Teacher guides for III-V subject available by Jun 2008 / I-II by Dec 2008	PSQL 13; 18a	
f. Promote and facilitate greater community participation and support for education improvement in primary schools, through SMCs etc.	f1. Training of School Management Committees (SMCs)	3 members of every SMC trained by 2009	PSQL 20	
<b>3. Quality improvement through infrastructure development</b>				
a. Provide improved levels of infrastructure, facilities and equipment to encourage and facilitate improved and equitable access for all children, leading to improved student achievement	a1. Number of newly constructed larger classrooms	30,000 new larger classrooms constructed including in disadvantaged and poorer areas by 2009.	PSQL 5	
	a2 Number of students per class room	Class size reduced to 48 by 2009	PSQL 3	
	a3 Maintenance of existing schools	10,000 GPS upgraded from Ok to Good condition as per prioritised list by the end of the Program.	PSQL new	
	a4. GPS and RNGPS with single shift system	28% of all schools will be operated in single shift by 2009	PSQL 11 (3)	
	a5. GPS with safe, arsenic-free water and tube wells in working condition	Arsenic-free water in 60% of schools by 2009; 80% of tube wells in working condition in all schools by 2009	(PSQL 9 related)	
	a6. GPS with separate toilets for girls and boys.	GPS with separate toilets facilities to increase to 60% in 2009.	PSQL 8	
<b>4. Improved access to quality education especially for poorest and socially excluded.</b>				
a. Enhance and institutionalise the capacity of DPE at the centre and in the districts to meet the needs of poor children and children with special requirements	a1. Stipends impact on completion	Proportion of children completion rate (Grade 5) of children awarded stipends	Separate study	
	a2. UPEP inclusive education plan and district and upazila inclusion plans	Inclusive education framework implemented and district and upazila inclusion plans developed for all schools under UPEP		
	a3. School level use of inclusion plans	All schools under SLIPs will adopt explicit strategies to improve educational opportunities for IE children by 2009.	PAM	
	a4. Support staff (inclusive education) appointed and trained for districts	64 (Districts) plus 7 (HQ) technical support personnel appointed, trained and in place by 2008		
	a5. The number of children with special needs in school	Number of children with special needs in school increase by 5% annually	KPI 17 related	
	a6. Staff of DPE, NAPE, PTIs and URC and all field level staff trained in inclusive education	All staff of DPE, NAPE, PTIs and URCs and all field level staff to be trained in inclusive education by 2009.		

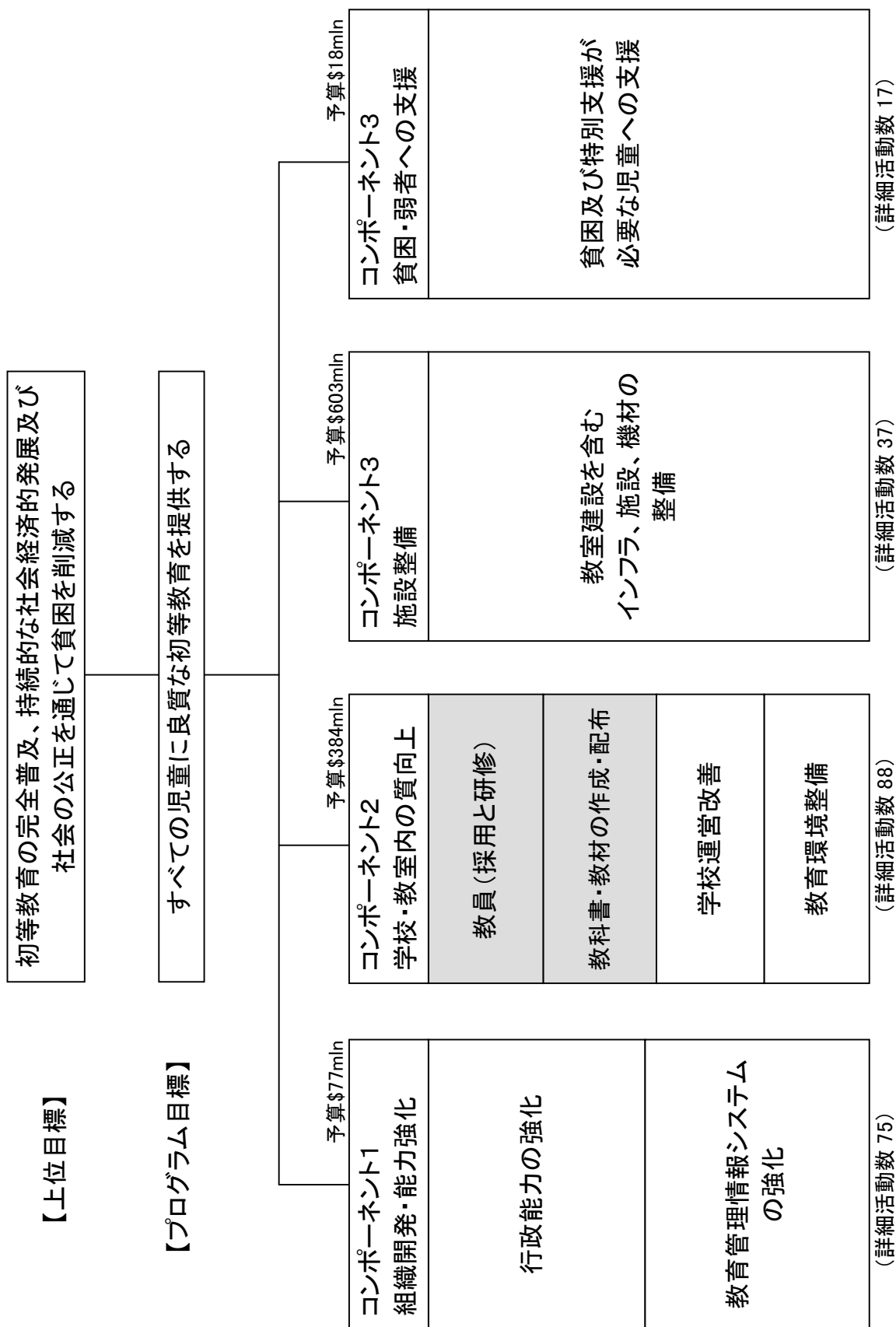
<b>Inputs</b>	
1. Civil works	5. Professional and staff development
2. Equipment, including computers, and furniture and transport	6. Technical assistance and consulting services
3. Teaching, training, guides, manuals and supplementary materials	7. Staff and salary support
4. Program development and studies	8. Grants and funds

\* Targets in the Program Framework are meant for the whole primary education but PEDP-II contributions to the sub-sector would account for parts of the achievements of the specified targets.

出所：ASPR 2009

3. 第二次初等教育開発プログラム (PEDP II) の枠組み

第二次初等教育開発プログラム (PEDP II) の枠組み





4. PEDP II のコンポーネントと重要パフォーマンス指標

PEDP II のコンポーネントと重要パフォーマンス指標

2004 -05	2005 -06	2006 -07	2007 -08	2008 -09	2009 -10	2010 -11
-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------	-------------

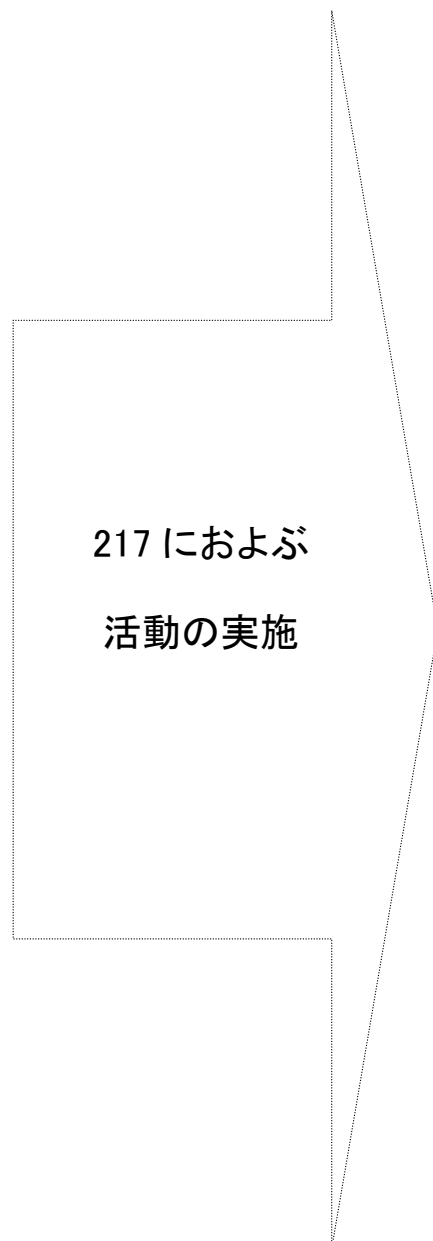
PEDP II 実施期間  
(実施遅延による2度にわたる2年間の延長)

執行済み 53.1%	未執行 46.9%
------------	-----------

PEDP II 予算執行状況  
(全体予算 約 11 億ドル)

PEDP II (約 11 億ドル)

<b>コンポーネント 1 (7%)</b> 組織開発・能力開発
<b>コンポーネント 2 (35%)</b> 学校と教室での質の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教員(採用と研修)</li> <li>● 教科書・教材の作成・配布</li> <li>● 学校運営改善</li> <li>● 教育環境整備</li> </ul>
<b>コンポーネント 3 (55%)</b> 施設整備
<b>コンポーネント 4 (1%)</b> 貧困・弱者への支援
管理費 (2%)



PEDP II 重要パフォーマンス指標

<児童の学力と関連の強い指標> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 留年率</li> <li>● 退学率</li> <li>● 修了率</li> <li>● 出席率</li> <li>● 中学校進学率</li> <li>● 国家学習能力基準を満たす児童の割合</li> <li>● 内部効率</li> </ul>
<アクセスやカバー率、予算措置との関連の強い指標> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 総就学率</li> <li>● 純就学率</li> <li>● 奨学金受領児童数</li> <li>● 教員一人当たりの児童数</li> <li>● 不遇児童数</li> <li>● GNP に対する教育予算の比率</li> <li>● 公的支出に対する教育費の比率</li> </ul>

5. PEDP II コンポーネント 2 「学校と教室の中での質の向上」のサブコンポーネント

PEDP II コンポーネント 2 「学校と教室の中での質の向上」のサブコンポーネントの内訳

サブコンポーネント	計画額 (百万米ドル)	執行額 (百万米ドル)	執行率
教員 (教員採用と教員研修)	143.11 (36.5%)	68.98 (37.3%)	48.2%
教科書・教材	175.68 (44.8%)	91.55 (49.6%)	52.1%
学校運営	40.03 (10.2%)	19.17 (10.4%)	47.9%
教育環境整備	33.41 (8.5%)	5.04 (2.7%)	15.1%
合計	392.22 (100.0%)	184.74 (100.0%)	47.1%

出所：ADB-PLU. (2009) PEDP II Financial Management Report for FY 2008-09 (July' 08-March' 09)

注：PEDP II の各コンポーネント間には区分が不明瞭な点があり、本表の数値は表 3-2 と若干相違している。

## 6. 小学校質的水準 (PSQL) 指標

小学校質的水準 (Primary School Quality Level: PSQL) 指標

	PSQL indicator	Standard
1	Student absenteeism rate	Absenteeism rate: 18% with gender parity
2	Enrolment of special needs children	Enrolment of special needs children grows by 5% each year
3	Students per classroom	Average class size: 48
4	Students per teacher	Student-teacher ratio: 46
5	Construction of new classrooms	30,000 new classrooms constructed during PEDP-II
6	Properly constructed classrooms	Classrooms are: <ul style="list-style-type: none"> <li>• properly constructed with durable materials</li> <li>• of sufficient size (at least 26' x 19'6")</li> <li>• well-lit and properly ventilated</li> <li>• accessible by physically disabled students</li> </ul>
7	Suitably furnished classrooms	Classrooms: <ul style="list-style-type: none"> <li>• are furnished to suit the age and size of the children</li> <li>• have a chalkboard (12' x 4')</li> <li>• have secure storage</li> </ul>
8	School toilets	Schools have: <ul style="list-style-type: none"> <li>• proper hygienic toilets</li> <li>• separate toilets for girls and boys (in 60% of GPS)</li> <li>• accessible toilets by the physically disabled</li> </ul>
9	School water supply	Schools have potable water supply: <ul style="list-style-type: none"> <li>• 60% of schools have arsenic-free water</li> <li>• 80% of schools have tube wells in working condition</li> </ul>
10	Good health and hygiene standards	All schools provide and promote ideals of good health and hygiene for all students
11	School contact hours	900 contact hours per year for students at all grades 28% of schools will be operated in single shift
12	Timeliness of textbook distribution	Textbooks available from the first day of the new school year
13	Textbook availability	Student texts provided for each subject
14	Teaching aids and supplementary reading and learning materials	Schools provided with: <ul style="list-style-type: none"> <li>• teaching aids</li> <li>• supplementary reading and learning materials</li> </ul>
15	Pre-service teacher training	All teachers trained to at least Certificate in Education (C. in Ed.) standard
16	Trained teacher in charge	One trained teacher allocated to each class/section
17	In-service teacher training	70% of teachers receive 5-day subject-based training All teachers receive 6-day sub-cluster training each year
18	Teacher texts, guides, and aids	For each class and subject taught, all teachers receive: <ul style="list-style-type: none"> <li>• texts</li> <li>• teacher guides</li> <li>• basic package of teaching aids and equipment</li> </ul>
19	Head teacher training	Head teachers trained in: <ul style="list-style-type: none"> <li>• school management</li> <li>• teacher support and supervision</li> <li>• community mobilisation and participation</li> </ul>
20	SMC training	3 members of every School Management Committee trained

出所 : ASPR 2009

7. マイメンシン県 学校格付け表

(単位：学校数)

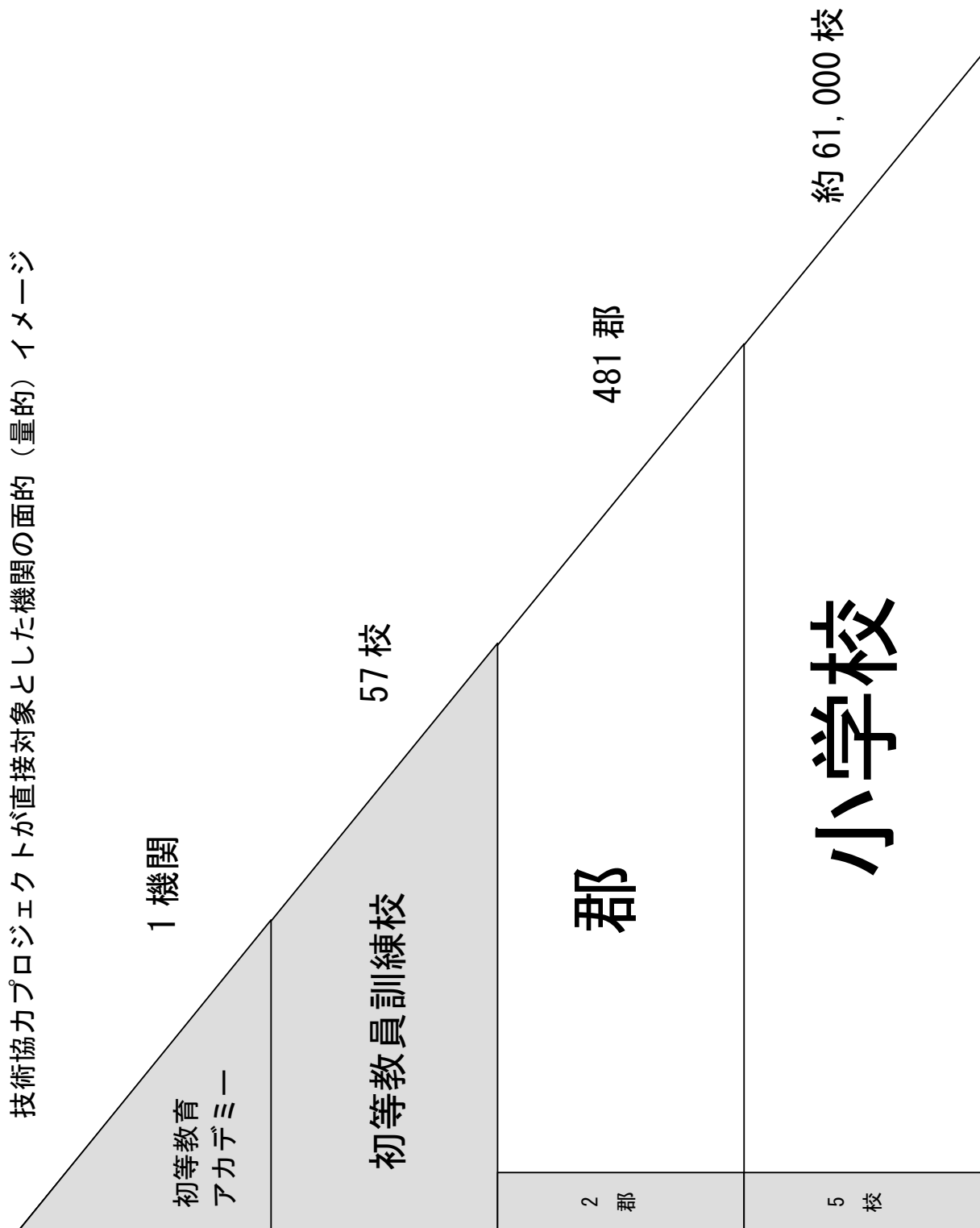
マイメンシン県 小学校格付け表

Upazula (郡)	2002年												2007年												2008年											
	GPS						RNGPS						GPS						RNGPS						GPS						RNGPS					
	A	B	C	D	計		A	B	C	D	計		A	B	C	D	計		A	B	C	D	計		A	B	C	D	計							
Sadar	28	103	1	0	132	1	21	4	0	26	28	103	1	0	132	1	23	4	0	28	28	103	1	0	132	1	24	3	0	28						
Muktagach a	35	66	0	0	101	1	34	8	0	43	35	66	0	0	101	1	34	8	0	43	35	66	0	0	101	1	34	8	0	43						
Phulbaria	41	33	0	0	104	4	58	0	0	62	41	63	0	0	104	4	61	0	0	65	44	63	0	0	107	4	61	0	0	65						
Trishal	33	87	0	0	120	4	36	2	0	42	33	87	0	0	120	4	37	3	0	44	33	87	0	0	120	4	37	3	0	44						
Gaffargaon	21	96	42	1	160	0	7	31	0	38	16	88	56	0	160	0	7	32	0	39	16	88	56	0	160	0	7	32	0	39						
Bhaluka	42	51	1	0	94	2	30	1	0	33	42	51	1	0	94	2	31	2	0	35	42	51	1	0	94	2	31	2	0	35						
Gauripur	35	39	16	0	90	10	22	37	0	69	27	32	31	0	90	12	18	39	0	69	27	32	31	0	90	12	18	39	0	69						
Nandail	19	77	19	0	115	0	13	38	0	51	19	77	19	0	115	0	13	38	0	51	19	77	19	0	115	0	13	38	0	51						
Ishwarganj	16	70	6	0	92	1	12	18	0	31	19	67	6	0	92	1	22	8	0	31	19	67	6	0	92	0	22	8	0	30						
Phulpur	39	90	4	0	133	2	51	41	0	94	32	89	2	0	123	0	55	40	0	95	32	89	2	0	123	0	55	40	0	95						
Haluaghat	6	52	7	0	65	0	47	33	0	80	6	52	7	0	65	0	47	33	0	80	6	52	7	0	65	0	47	33	0	80						
Dhobaura	2	13	28	0	43	0	0	38	0	38	2	13	28	0	43	0	0	39	0	39	2	13	28	0	43	0	0	39	0	39						
Total	317	807	124	1	1249	25	331	251	0	609	300	788	151	0	1239	25	348	246	0	619	303	718	151	0	1172	24	349	245	0	618						

出所：マイメンシン県初等教育事務所 (DPEO) 資料

注：本表は GPS と RNGPS の各学校を、児童の就学率、出席率、退学率など 10 の項目について合計 100 点満点で 80 点以上を A、60 点以上を B、40 点以上を C、40 点未満を D として格付けし、郡別にその数を集計したものである。

8. 技術協力プロジェクトが直接対象とした機関の面的（量的）イメージ



日本人専門家は主に初等教育アカデミーの理数科専門教官をカウンターパートとして活動した。

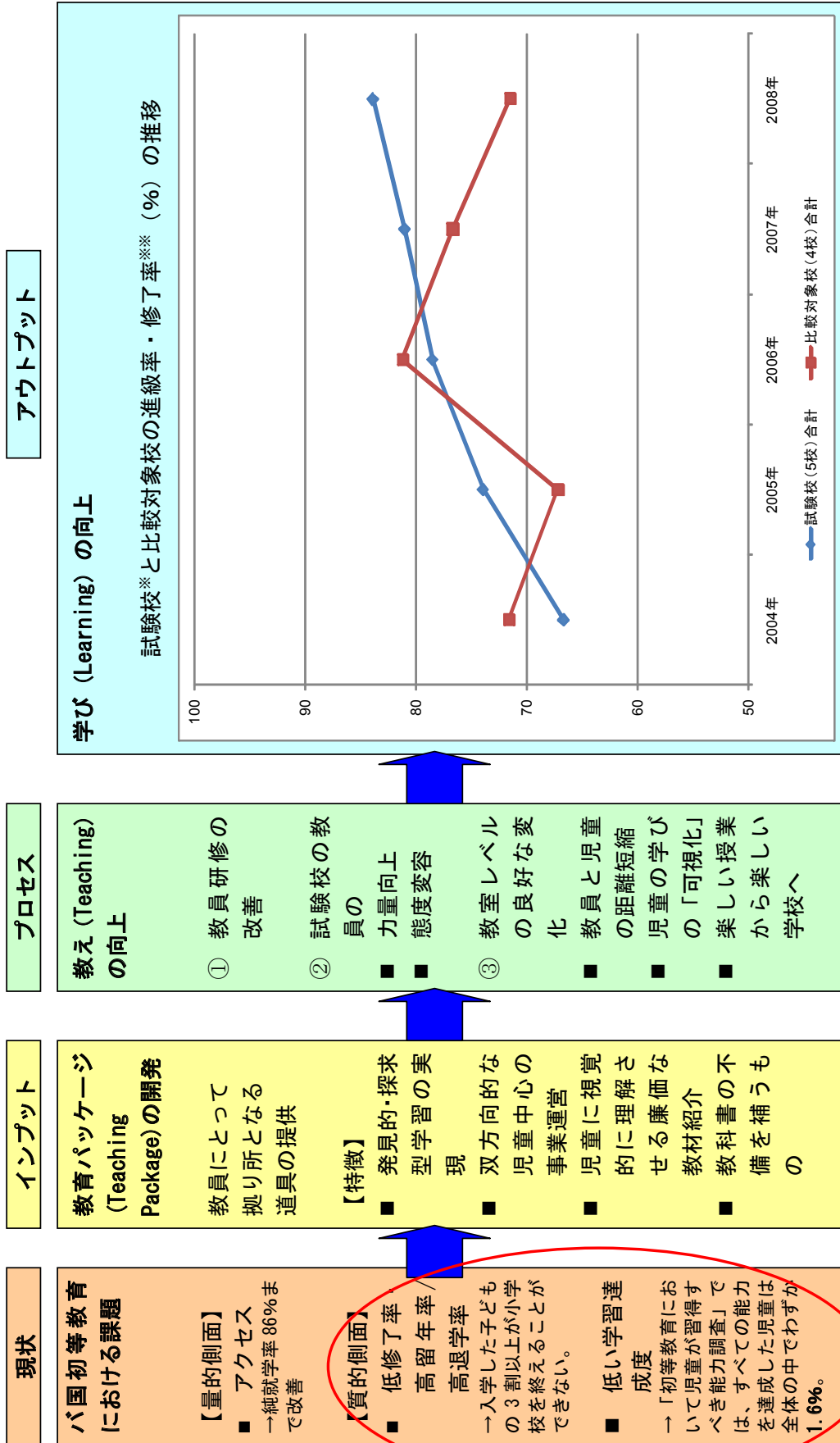
全 57 校の校長と理数科教官に対して教育パッケージに関する研修を実施した。

本プロジェクトは現場レベルではマインシンジケートの 2 郡を対象とした。

上記 2 郡内の小学校 5 校が、開発された教育パッケージの案を試験的に活用し、授業改善に努めた。

9. JICA 技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」の成果

JICA 技術協力プロジェクト「小学校理数科教育強化計画」の成果



※ 試験校とは、草案として開発された教育パッケージを試験的に活用した小学校 (5 校)。  
 ※※ 比較対象校とは、試験校と同じような条件下 (児童数、中心地からの距離等) があるが、教育パッケージを活用しなかった小学校 (4 校)。  
 ※※※ バ国では、児童の成績と進級率・修了率は連動しており、学年末試験の結果により進級か留年が決定される。

## 10. 教育パッケージ（1～4年生分）の配布数

教育パッケージ（1～4年生分）の配布数

No.	県名	配布先の郡名	Number of GPS	Total Package allocated (Set)
1	PANCHAGARH	PANCHAGARH SADAR	77	54
2	THAKURGAON	THAKURGAON SADAR	189	166
3	DINAJPUR	DINAJPUR SADAR	117	94
4	NILPHAMARI	NILPHAMARI SADAR	104	81
5	RANGPUR	RANGPUR SADAR	123	100
6	LALMONIRHAT	LALMONIRHAT SADAR	76	53
7	KURIGRAM	KURIGRAM SADAR	70	47
8	GAIBANDHA	GAIBANDHA SADAR	136	113
9	JAIPURHAT	JAIPURHAT SADAR	76	53
10	BOGRA	BOGRA SADAR	184	161
11	NAOGAON	NAOGAON SADAR	105	82
12	NAWABGONJ	NAWABGONJ SADAR	129	106
13	RAJSHAHI	RAJSHAHI SADAR	47	24
14	NATORE	NATORE SADAR	94	71
15	SIRAJGONJ	SIRAJGONJ SADAR	151	128
16	PABNA	PABNA SADAR	125	102
17	KUSHTIA	KUSHTIA SADAR	101	78
18	MEHERPUR	MEHERPUR SADAR	60	37
19	CHUADANGA	CHUADANGA SADAR	62	39
20	JHENAIDAH	JHENAIDAH SADAR	98	75
21	JHENAIDAH	MOHESHPUR SADAR	66	43
22	MAGURA	MAGURA SADAR	97	74
23	JESSORE	JESSORE SADAR	140	117
24	NARAIL	NARAIL SADAR	98	75
25	SATKHIRA	SATKHIRA SADAR	140	117
26	KHULNA	KHULNA SADAR	94	71
27	BAGERHAT	BAGERHAT SADAR	109	86
28	JAMALPUR	JAMALPUR SADAR	166	143
29	SHERPUR	SHERPUR SADAR	119	96
30	MYMENSINGH	MYMENSINGH SADAR	132	109
31	NETROKONA	NETROKONA SADAR	94	71
32	KISHORGONJ	KISHORGONJ SADAR	91	68
33	TANGAIL	TANGAIL SADAR	116	93
34	GAZIPUR	GAZIPUR SADAR	111	88
35	NARSINGDI	NARSINGDI SADAR	106	83
36	MANIKGONJ	MANIKGONJ SADAR	88	65
37	NARAYANGONJ	NARAYANGONJ SADAR	104	81
38	MUNSHIGONJ	MUNSHIGONJ SADAR	100	77
39	RAJBARI	RAJBARI SADAR	77	54
40	FARIDPUR	FARIDPUR SADAR	100	77



41	MADARIPUR	MADARIPUR SADAR	124	101
42	SHARIATPUR	SHARIATPUR SADAR	75	52
43	GOPALGONJ	GOPALGONJ SADAR	133	110
44	BRAHMONBARIA	BRAHMONBARIA SADAR	175	152
45	COMILLA	COMILLA SADAR	147	124
46	CHANDPUR	CHANDPUR SADAR	134	111
47	LUXMIPUR	LUXMIPUR SADAR	215	192
48	NOAKHALI	NOAKHALI SADAR	184	161
49	FENI	FENI SADAR	107	84
50	COX'S BAZAR	COX'S BAZAR SADAR	64	41
51	KHAGRACHHARI	KHAGRACHHARI SADAR	51	28
52	RANGAMATI	RANGAMATI SADAR	51	28
53	BANDARBAN	BANDARBAN SADAR	46	23
54	BARISAL	BARISAL SADAR	133	110
55	PIROJPUR	PIROJPUR SADAR	130	107
56	JHALOKHATHI	JHALOKHATHI SADAR	109	86
57	BARGUNA	BARGUNA SADAR	109	86
58	PATUAKHALI	PATUAKHALI SADAR	124	101
59	SUNAMGONJ	SUNAMGONJ SADAR	151	128
60	SYLHET	SYLHET SADAR	177	160
61	HOBIGONJ	HOBIGONJ SADAR	93	70
62	MOULVAIBAZAR	MOULVAIBAZAR SADAR	166	143
			<b>6970</b>	<b>5550</b>

出所：DPE 資料（JICA 技術協力プロジェクト現地スタッフを通じて入手）

11. 試験校及び比較対象校の学年別の進級率・修了率（％）の推移

試験校及び比較対象校の学年別の進級率・修了率（％）の推移

■ 試験校(5校)の進級率・修了率

シャカリパティ小学校(政府校) 改善傾向

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	73.8	83.3	94.1	88.1	100.0
2年生	91.4	96.3	100.0	84.8	96.8
3年生	81.5	85.3	92.0	73.9	77.8
4年生	77.8	81.0	76.9	70.8	90.5
5年生	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全学年	83.5	87.8	92.5	83.3	93.3

タクラ小学校(政府校) 顕著な改善傾向★

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	49.3	68.8	75.0	77.4	90.1
2年生	44.8	53.3	77.2	72.4	82.2
3年生	48.4	62.5	51.2	60.7	70.3
4年生	50.8	69.8	50.0	79.4	95.0
5年生	46.7	55.6	41.7	100.0	59.3
全学年	48.1	62.2	63.6	74.9	81.0

バシャニ小学校(非政府校) 改善傾向

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	72.7	66.0	77.8	82.9	81.5
2年生	82.9	64.3	68.2	83.3	80.0
3年生	76.3	70.0	84.6	89.3	89.3
4年生	100.0	81.5	86.4	80.0	68.4
5年生	100.0	83.3	100.0	90.9	100.0
全学年	79.8	70.1	79.0	84.7	82.6

ガビシムル小学校(非政府校) 顕著な改善傾向★

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	31.7	61.1	73.7	85.7	79.3
2年生	35.7	50.0	50.0	71.1	82.9
3年生	35.1	74.3	93.8	54.2	60.0
4年生	63.0	55.6	92.6	61.5	78.6
5年生	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0
全学年	49.7	66.9	77.6	76.8	77.1

マイメンシン県 PTI 附属実験小学校 不変(もともと良い)

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	100.0	100.0	96.4	100.0	96.2
2年生	91.9	100.0	89.7	89.3	85.2
3年生	85.4	89.7	85.3	87.9	82.4
4年生	92.9	81.8	93.1	93.1	85.3
5年生	80.8	85.7	100.0	95.2	100.0
全学年	90.3	91.6	92.4	92.6	88.7

■ 比較対象校(4校)の進級率・修了率

チャスメラマツ小学校(政府校) 顕著な改善傾向★

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	40.4	53.4	52.1	61.1	89.1
2年生	59.0	59.2	67.1	87.7	68.4
3年生	30.9	37.9	66.7	83.3	71.0
4年生	52.2	61.3	89.7	62.5	48.8
5年生	47.2	75.0	83.3	100.0	100.0
全学年	45.1	54.4	64.2	74.8	75.1

ボカイナガル小学校(政府校) 不変

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	77.1	56.5	90.2	67.2	52.4
2年生	80.0	40.6	90.0	54.7	61.4
3年生	53.1	27.6	88.0	40.0	78.3
4年生	70.7	36.4	83.3	54.5	96.2
5年生	59.5	85.7	80.0	90.0	100.0
全学年	68.3	47.8	88.6	56.8	69.1

クリシュタプル小学校(非政府校) 悪化もしくは不変

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	75.9	42.9	83.8	87.8	63.4
2年生	67.9	42.2	54.8	52.5	48.9
3年生	92.3	44.8	93.8	56.0	56.5
4年生	64.5	41.4	42.9	28.6	37.0
5年生	78.9	50.0	66.7	94.1	87.5
全学年	74.1	43.4	70.2	62.9	54.2

グジカ小学校(非政府校) 悪化もしくは不変

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
1年生	96.8	90.7	96.0	97.0	78.7
2年生	95.5	94.4	94.4	95.6	75.8
3年生	95.0	92.9	94.4	95.3	75.3
4年生	90.0	95.0	94.7	95.0	73.5
5年生	80.0	90.0	86.0	95.0	80.0
全学年	93.2	92.4	94.0	95.8	76.5

## 12. 統計で見た教育パッケージの便益を受けた学年の児童の進級率

### 統計で見た教育パッケージの便益を受けた学年の児童の進級率

- 試験校の児童については全学年が同時に等しく便益を受けたわけではなく、教員は同一人物であるものの、教育パッケージの導入時期に従って、2006年は1～3年生、2007年は1～4年生、2008年は1～5年生と段階を踏んで便益を受けている。
- この考え方に従って、試験校と比較対象校の児童の学年を厳密に揃え、年度と関係なく全児童の進級率を計算したものが下表である。

### 教育パッケージの便益を受けた学年の児童の進級率

比較対象		総児童数	総進級者数	進級率
試験校 (FTS)	教育パッケージの便益を受けた学年の児童* (TP)	2,169人	1,750人	80.7%
	教育パッケージの便益を受けていない学年の児童** (Non TP)	2,117人	1,531人	72.3%
比較対象校 (CGS)	上欄*の試験校と同じ学年の児童 (TP)	2,727人	2,063人	75.6%
	上欄**の試験校と同じ学年の児童 (Non TP)	2,367人	1,683人	71.1%

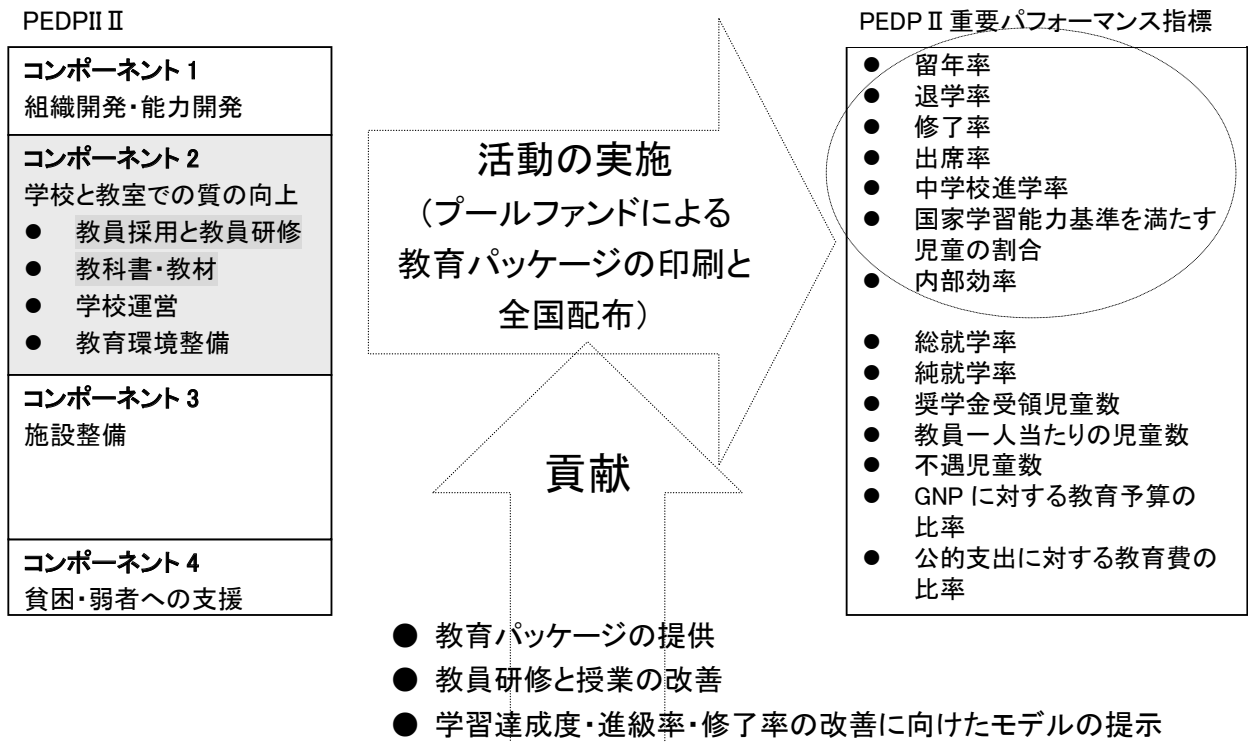
- この表の基となる第一次データをもとにまず独立性検定を行い、上記4つのグループ間で有意な差があることを確認（カイ二乗値：65.07, 自由度：3, 有意確率：4.84E-4）したのち、どのグループ間で有意差がみられるのか、多重比較検定で比較を行った。
- その結果、有意水準0.1%で「試験校の教育パッケージの便益を受けた学年の児童」（上表網掛け部分）の進級率（80.7%）が他の3グループと比べて高いことが明らかとなった。

OD-RD		FTS		CGS	
		Non TP	TP	Non TP	TP
FTS	Non TP				
	TP	0.033975			
CGS	Non TP	-0.03719	0.045624734		
	TP	-0.0131	0.006581992	-0.00206	

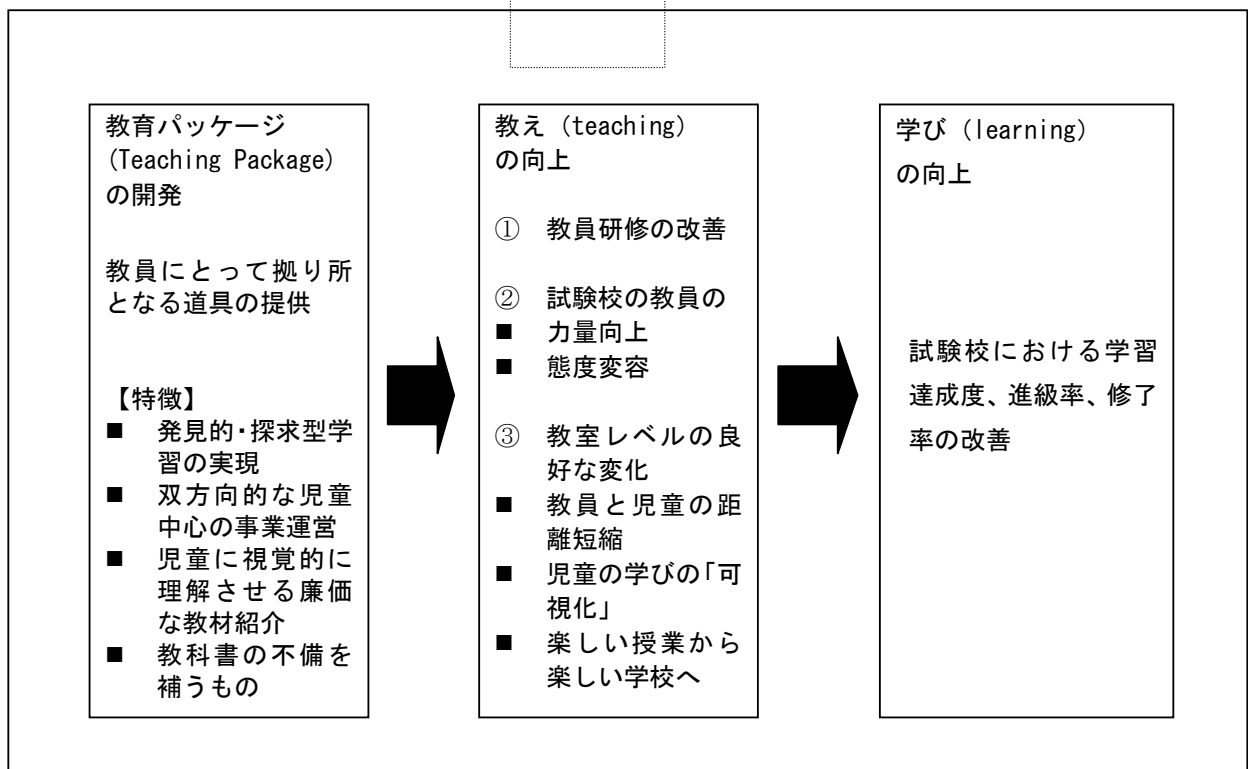
以上

※本統計処理に際しては広島大学国際協力研究科清水欽也准教授の支援を受けたことを付記する。

技術協力プロジェクトの PEDP II コンポーネント 2 への貢献



JICA プログラム (技術協力プロジェクト) の成果



14. 活動と成果：PEDP IIコンポーネント2「学校及び教室の中での質の向上」と JICA 技術協力プログラム

活動と成果：PEDP IIコンポーネント2「学校及び教室の中での質の向上」と JICA 技術協力プロジェクト

